ITOCHU Corporation

アニュアルレポート2006

2006年3月期

プロフィール

伊藤忠商事株式会社は、1858年初代伊藤忠兵衛が麻布の行商で創業したことにはじまり、約一世紀半にわたって繊維、機械、情報・通信関連、金属、石油等エネルギー関連、生活資材、化学品、食糧・食品等の各種商品の国内、輸出入および海外取引、さらには損害保険代理業、金融業、建設業、不動産の売買、倉庫業ならびにそれらに付帯または関連する業務及び事業への投資を多角的に行う企業へと進化し、成長をし続けてきました。

そして、これまでの当社A&P戦略*の遂行によって確立した高効率な収益構造と強固な財務体質を基に、2006年3月期からは、中期経営計画「Frontier-2006～攻めへのシフトと守りの堅持～」をスタート。①収益規模拡大への挑戦（Challenge）、②新規ビジネスの創造（Create）、③財務体質の更なる改善を始めとする「守り」の堅持により、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を稼ぎ出す高収益企業グループとなることを目指し（Commit）、激しい外部環境の変化へ柔軟に対応すべく伊藤忠グループの総合力を発揮しています。その結果、初年度である2006年3月期には、「攻め」の面で昨年度に引き続き過去最高益を更新、「守り」の面ではNET DER（ネット有利子負債対資本倍率）の更なる改善を達成し、着実に前進出来た年度となりました。

当社の中期経営計画の最終年度である2007年3月期は、「Frontier-2006」の基本方針を継続・強化。「攻めへのシフトの加速」をキーワードに、「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築しながら、2006年3月期に前倒しで達成した目標をさらに前進させ、収益規模の拡大や新規ビジネスの創造ならびに財務体質の改善を進めます。

*A&P戦略：お客様にとって魅力があり＝「Attractive」、当社が強みを持つ＝「Powerful」な分野に経営資源を重点配分することで、収益力を強化する当社の戦略。2002年3月期～2003年3月期の「A&P-2002」及び、2004年3月期～2005年3月期の「Super A&P-2004」の2つの中期経営計画にて推進。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている伊藤忠商事の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積もり・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、伊藤忠商事は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

目次

財務ハイライト 2
ITOCHU at a Glance 4
伊藤忠商事のステークホルダーの皆様へ 6
中期経営計画「Frontier-2006」(2006年3月期～2007年3月期の2カ年計画) 10
CEOによるQ&A 12
営業の概況 17
繊維カンパニー 18
機械カンパニー 22
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 26
金属・エネルギーカンパニー 30
生活資材・化学品カンパニー 34
食料カンパニー 38
金融・不動産・保険・物流カンパニー 42
組織図 46
コーポレート・ガバナンスとCSR(企業の社会的責任) 47
コーポレート・ガバナンス 48
役員一覧 51
CSR(企業の社会的責任) 54
その他情報 59
海外・国内店／主な取引銀行 60
主要な子会社および関連会社 62
財務セクション 67
主要な経営指標の推移 68
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析 69
連結貸借対照表 94
連結損益計算書 96
連結資本勘定増減表 97
連結キャッシュ・フロー計算書 98
連結財務諸表注記 99
和文アニュアルレポートの発行および監査について 131
株式情報 132
会社概要 133

財務ハイライト

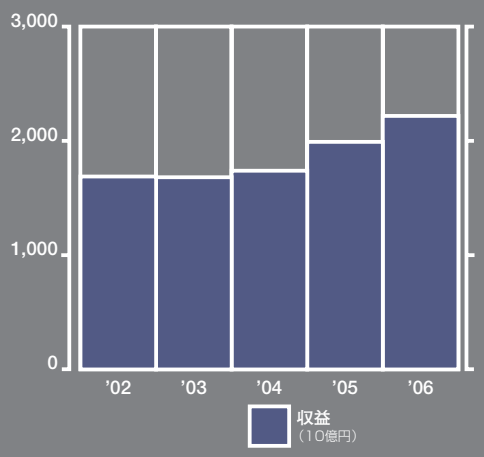
伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各連結決算会計年度

	2006	2005	2004	2003	2002	2006/2005	2006
	単位:百万円					増減率 %	単位: 百万米ドル
会計年度:							
収益	¥ 2,218,221	¥1,991,238	¥1,738,747	¥ 1,681,718	¥ 1,688,128	11.4%	$18,883
売上総利益	714,374	630,761	555,895	564,967	578,656	13.3	6,081
金融収支*	△7,816	△6,878	△14,215	△20,579	△21,942	13.6	△67
金利収支*	△26,032	△21,040	△24,743	△30,655	△34,939	23.7	△222
受取配当金	18,216	14,162	10,528	10,076	12,997	28.6	155
持分法による投資損益	51,737	31,764	22,859	18,539	11,362	62.9	441
当期純損益	145,146	77,792	△31,944	20,078	30,191	86.6	1,236
会計年度末:							
総資産	4,797,013	4,472,345	4,487,282	4,486,405	4,752,319	7.3	40,836
株主資本	726,816	510,397	422,866	426,220	397,668	42.4	6,187
ネット有利子負債*	1,724,314	1,891,086	1,977,048	2,025,048	2,296,398	△8.8	14,679
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,147	126,624	184,780	168,843	216,503	46.2	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,871	△127,600	△55,300	5,253	214,008	—	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,193	△125,342	△79,695	△114,041	△232,047	—	△725
現金及び現金同等物の期末残高	477,707	452,934	579,565	534,156	479,734	5.5	4,067
	単位:円 (別途記載のものを除く)					増減率 %	単位:米ドル (別途記載のものを除く)
一株当たり(円、米ドル):							
当期純損益	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ △20.20	¥ 13.12	¥ 21.18	86.6%	$ 0.78
株主資本	459.47	322.54	267.25	269.53	278.99	42.5	3.91
配当金	9.0	7.0	—	5.0	5.0	28.6	0.08
レシオ:							
売上総利益率(%)	6.8	6.6	5.8	5.4	5.1		
ROA(%)	3.1	1.7	—	0.4	0.6		
ROE(%)	23.5	16.7	—	4.9	8.4		
株主資本比率(%)	15.2	11.4	9.4	9.5	8.4		
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER)(倍)	2.4	3.7	4.7	4.8	5.8		
	単位:百万円					増減率 %	単位: 百万米ドル
(参考)							
売上高	¥10,473,885	¥9,576,039	¥9,516,967	¥10,446,371	¥11,395,240	9.4%	$89,162
実態利益*	252,038	188,807	100,676	114,454	102,557	33.5	2,146

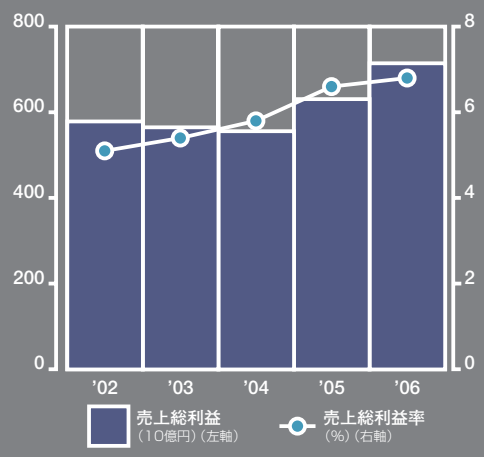
本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。
2006年3月期の円貨額につきましては、2006年3月末の米ドルへの換算レート117円47銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しています。
「発生問題専門委員会(EITF)」第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用しています。
売上高は、日本の会計慣行に従い表示しています。
売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。
一株当たりの当期純損益及び一株当たりの株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

*金融収支=金利収支+受取配当金
計算式(2006年3月期:億円):(−78)=(−260)+182
*金利収支=受取利息+支払利息
計算式(2006年3月期:億円):(−260)=134+(−394)
*ネット有利子負債=有利子負債−現金及び現金同等物・定期預金
計算式(2006年3月期:億円):17,243=22,265−5,022
*実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益
計算式(2006年3月期:億円):2,520=7,144+(−5,063)+(−78)+517

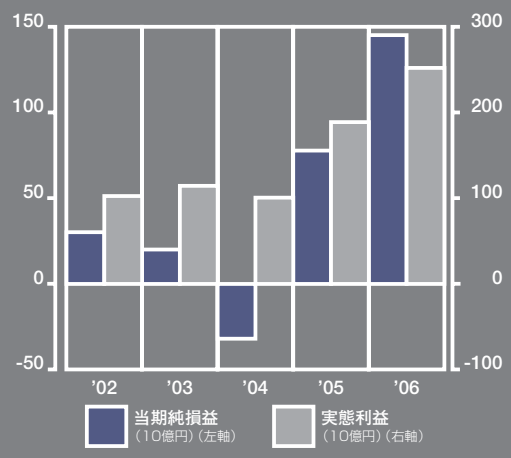
収益



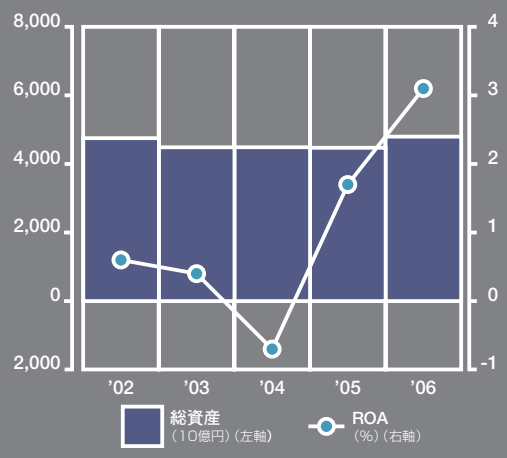
売上総利益、売上総利益率



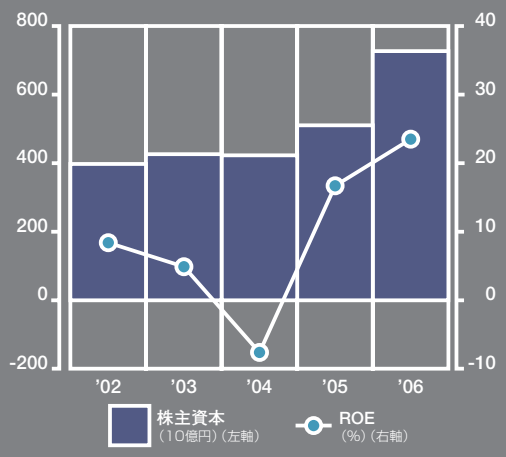
当期純損益、実態利益



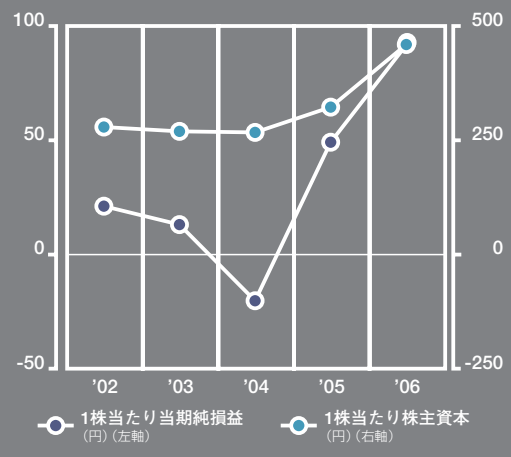
総資産、ROA



株主資本、ROE



1株当たり当期純損益、1株当たり株主資本



ITOCHU at a Glance

1. 中期経営計画「Frontier-2006」を前倒しで達成ー「攻めへのシフトの加速」へ

当社では、2006年3月期から中期経営計画「Frontier-2006」(2006年3月期から2007年3月期までの2ヵ年計画)をスタートし、「攻めへのシフト」と「守りの堅持」をキーワードに、この2年間を安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する期間と位置付けています。

その初年度である2006年3月期決算において、「攻め」の面では、売上総利益や当期純利益で過去最高益を達成するとともに、売上総利益は全営業セグメントで2年連続増益となり、着実に収益規模を拡大しています。

一方「守り」の面では、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)が2.4倍となり、中期経営計画の期間中に目指した3倍を切るという目標を前倒しで達成しました。

資産効率の向上と財務体質の改善に向けての当社の着実な取組が実を結んだ結果であり、中期経営計画の最終年度である2007年3月期においては、攻めへのシフトを加速させていくと同時に、守りの堅持を継続して推進していきます。

2.「攻めへのシフト」における重点取組分野

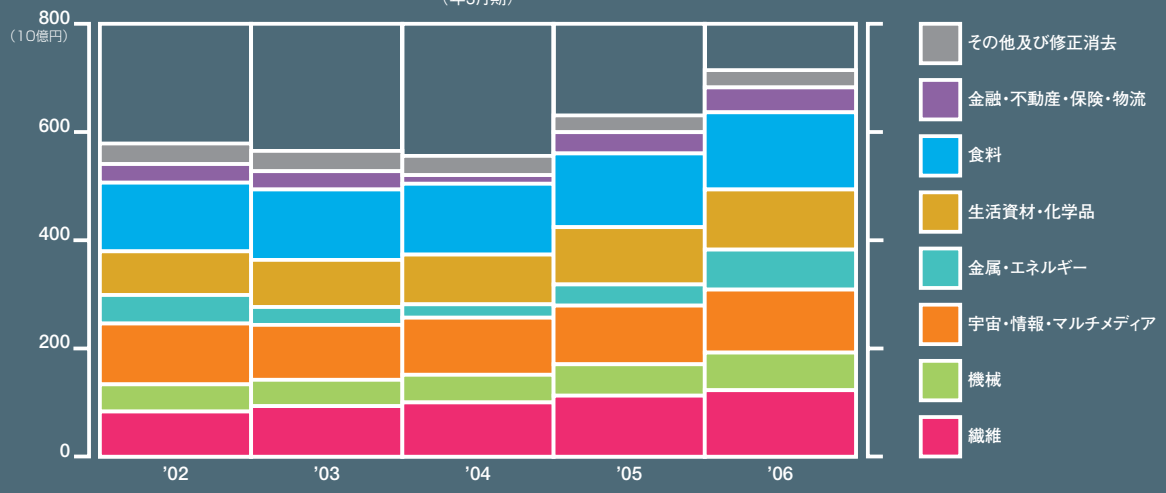
中期経営計画「Frontier-2006」では、「縦の強化」としてカンパニー毎に重点セグメント・分野を特定し、選択と集中を更に加速させるとともに、資産の入替、アップグレードを継続して推進します。また、「横の強化」として全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し当社グループが強みをもつ消費関連分野や需要の拡大が期待される資源開発関連分野で、グループ総合力を発揮し、収益の拡大を図ります。更に、海外においても、ビジネスチャンスが期待できる北米、中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図るべく、経営資源を投入するとともに、ロシア、インド、ブラジル等の新興市場においても先行布石を打っています。

3.新規ビジネスへの取組と更なる財務体質の改善に向けて

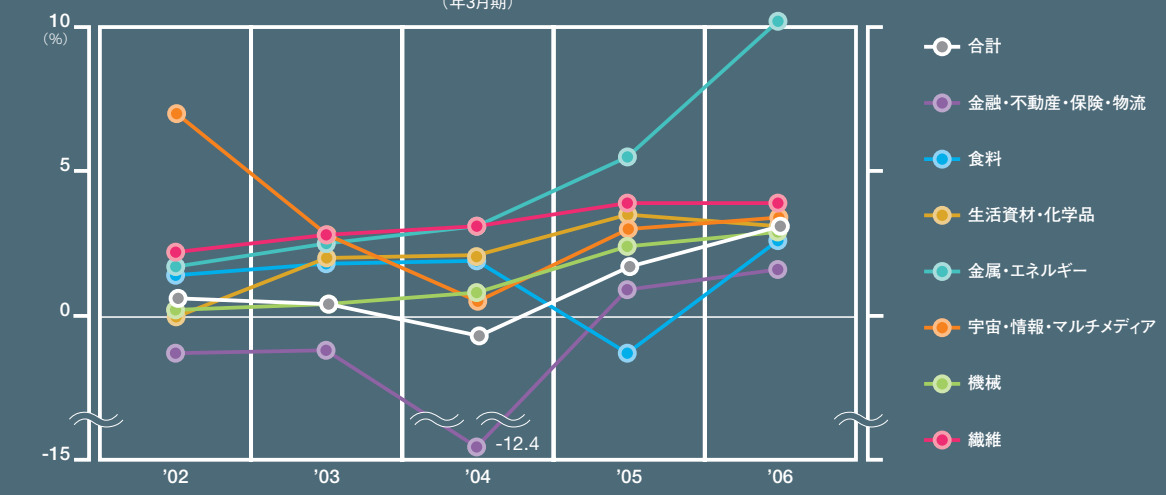
「Frontier-2006」の最終年度においても、新規ビジネスの創造を継続して推進していきます。少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスを拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化するとともに、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。

また、財務体質の強化として、引続き、有利子負債のコントロールを継続していきます。

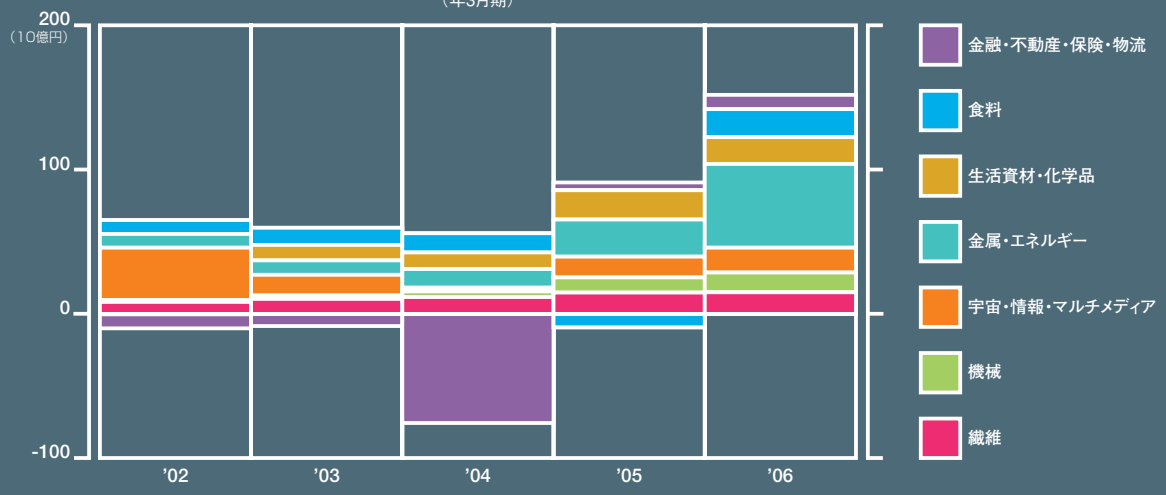
売上総利益
（年3月期）



ROA
（年3月期）



当期純損益
（年3月期）



伊藤忠商事のステークホルダーの皆様へ

代表取締役社長
小林　栄三

伊藤忠商事は、2006年3月期から中期経営計画「Frontier-2006」（2006年3月期から2007年3月期までの2か年計画）をスタートし、この2年間を安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付けました。変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、私自身のモットーである「Challenge, Create, Commit」の実践による、収益規模の拡大と経営基盤の強化に、日々取組んでいます。

その初年度である2006年3月期決算において、「攻め」の面では、当期純利益をはじめとした主要利益項目において過去最高益を達成するとともに、全営業セグメントで売上総利益が2年連続増益となり、「稼ぐ力」を着実に強化しました。また、先行布石として、消費関連分野や資源開発関連の分野において、今後高収益の見込める有望な投資を行うことが出来ました。

一方、「守り」の面では、NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）が2.4倍となり、中期経営計画の期間中に目指した3倍を切るという目標を前倒しで達成しました。

以上のように、当社は中期経営計画「Frontier-2006」における「攻めへのシフト」と「守りの堅持」を、着実に前進させています。

2006年3月期決算のポイント:

2006年3月期の決算における「攻め」と「守り」のポイントは、次のとおりです。

1.「攻めへのシフト」の着実なる実行　ー収益規模の拡大ー

連結当期純利益は1,451億円と、当社が従前より目指していた1,000億円を超過し、過去最高益を更新しました。そして、連結純利益の他、売上総利益(7,144億円)、法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益(2,169億円)、持分法による投資損益(517億円)、実態利益(2,520億円)*、さらに単体純利益(544億円)等においても、過去最高益を更新しています。特に、売上総利益については、前期比13.3%の増益、さらに、2年連続で全営業セグメントにおいて増益を達成しました。また、純利益については、連結では前期比ほぼ倍増、単体においても約1.6倍の増益となり、連・単のバランスのとれた、過去最高益の達成ということで、着実に収益規模を拡大しています。

また、将来を見据えた収益拡大の為の先行布石として、(株)オリエントコーポレーションへの投資や、新規エネルギー関連権益の獲得、鉄鉱石拡張プロジェクトへの参画に加え、繊維関連でのブランドビジネスにおいても、積極的な布石を着実に打つことが出来ました。

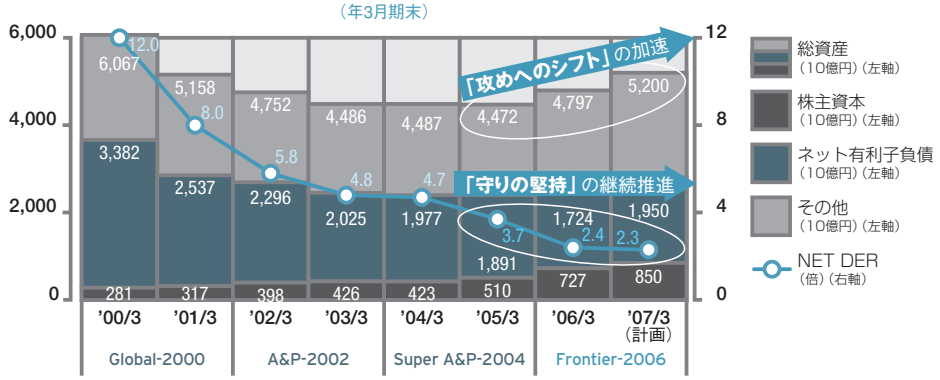
当社がこれまで取組んできました資産効率の向上と財務体質の改善が実を結び、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を稼ぎ出す高収益グループの土台が出来上がりつつあると考えています。

*実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

2.攻めを支える「守りの堅持」の更なる強化を推進　ー財務体質の強化ー

攻めへのシフトを反映し、連結総資産は、営業債権や投資の増加により前期末比3,247億円増加の4兆7,970億円となりました。また、連結株主資本は、7,268億円と過去最高額に達しました。一方、有利子負債のコントロールを継続して推進し、ネット有利子負債は前期末比1,668億円減少の1兆7,243億円となりました。それらの結果、NET DERは前期末比1.3ポイント改善の2.4倍を達成し、中期経営計画の目標としていましたNET DER「3倍を切る」ことを、大幅に前倒しで達成することとなりました。財務体質の強化が着実に進んでいると考えています。

財務体質のさらなる改善
(年3月期末)



「Frontier-2006」～攻めへのシフトと守りの堅持～最終年度を迎えて：

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望すると、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。

海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われます。

中期経営計画「Frontier-2006」の更なる推進

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは、「Frontier-2006」の最終年度である2007年3月期において、その基本方針を継続し、さらに強化していくこととしました。「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築し、攻めへのシフトを加速させると同時に、守りの堅持を継続して推進していきます。キーワードは「攻めへのシフトの加速」です。

(1) 収益規模の拡大：

縦の強化として、カンパニー主導での重点セグメントへの経営資源の投入を加速し、収益拡大を図ります。また、全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し、当社グループの強みである消費関連分野並びに資源開発関連分野において横の強化を図り、収益力の拡大を目指します。更に、北米、中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図るとともに、ロシア、インド、ブラジルを新興市場と位置付け、将来の収益への先行布石をより積極的に打っていきます。

(2) 新規ビジネスの創造：

少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスを拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。また、「全社開発会議」を新設し、対消費者ビジネス、ライフ&ヒューマンケア、先端技術等新規ビジネスの取組を強化していきます。

(3) 守りの堅持の更なる推進：

有利子負債の厳格なコントロールを継続し、更なる財務体質の改善を進めるとともに、リスクマネジメント手法の高度化を進め、リスク管理を一層強化していきます。内部統制システムについては、継続的にモニタリングのうえ評価・改善を図り、絶えずその強化に努めます。CSR（企業の社会的責任）への取組については、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、継続して改善・向上を図ります。また、更に透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立に引続き努めます。

(4)「攻め」と「守り」を支える経営体制の構築推進:

各組織及び個人のそれぞれの力、すなわち「現場力」の強化と、全体最適の観点を加味し10年後の当社グループの姿を見据えた連結経営の更なる強化に向け、業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」をスタートさせました。一方、人事制度については、人材多様化推進計画に基づき、高齢者、女性、外国人、キャリア採用者等多様な人材の活用を積極的に推進するとともに、グループ人材ポートフォリオの改善を目指していきます。

2007年3月期においては、2006年3月期を更に上回る連結純利益1,550億円を目指します。また、攻めへの更なる加速として、連結総資産は5兆2,000億円と2006年3月期末から約4,000億円の増加、ネット有利子負債についても約2,000億円強増加となる1兆9,500億円を見込むと同時に、有利子負債のコントロールを継続し、NET DERは、2006年3月期から更に改善する方針です。

Frontier-2006 計画・実績・見通し

（億円）

	Frontier-2006 当初計画		実績・見通し	
	2006年3月期（計画）	2007年3月期（計画）	2006年3月期（実績）	2007年3月期（見通し）
連結純利益	1,000	1,100	1,451	1,550
連結総資産	47,000	50,000	47,970	52,000
NET DER	3.3倍	3.0倍未満	2.4倍	2.3倍

以上の通り、2007年3月期において、当社は「攻めへのシフトの加速」をキーワードに、中期経営計画「Frontier-2006」で掲げた「攻めへのシフト」と「守りの堅持」に引続き取組むことで、当社グループの業績発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存です。

伊藤忠グループは、「Challenge精神旺盛で人間味溢れる良き企業市民」の集団で、社員一人ひとりが夢を持ち、夢を育み、夢に挑戦し行動し続け、ステークホルダーの皆様の期待に応える集団でありたいと、常日頃から私はそう願い行動しています。私は社長として「Challenge, Create, Commit」の精神を社員全員と共有し、全社一丸となって、会社を成長させていきます。

当社並びにグループ会社に対して、今後とも引き続き、ご支援とご理解を賜りますよう、お願いいたします。

2006年7月

代表取締役社長
小林　栄三

中期経営計画「Frontier-2006」

（2006年3月期～2007年3月期の2カ年計画）

―中期経営計画「Frontier-2006」概要―

2006年3月期より弊社グループにて進行中である中期経営計画「Frontier-2006」の基本方針は、2006年3月期から2007年3月期の2年間を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に邁進していくことです。その中期経営計画「Frontier-2006」の中で、当社は「攻めへのシフト」と「守りの堅持」という2つのキーワードを掲げ、その中で次の5点を重点施策として設定し、その達成に向け取組んでいます。

第一に「収益規模の拡大」への挑戦です。各カンパニーで重点セグメント・分野を特定し、選択と集中を更に加速させるとともに、資産の入替、アップグレードを継続して推進します。また、他商社と比べ当社グループが強みをもつ消費関連分野、需要の拡大が期待される資源開発関連分野において、当社グループの総合力を発揮することにより、更なる収益規模の拡大を目指します。一方、海外市場においても、ビジネスチャンスが期待できる北米、中国・アジア市場に注力するとともに、ロシア、インド、ブラジル等の新興市場においても先行布石を打っています。

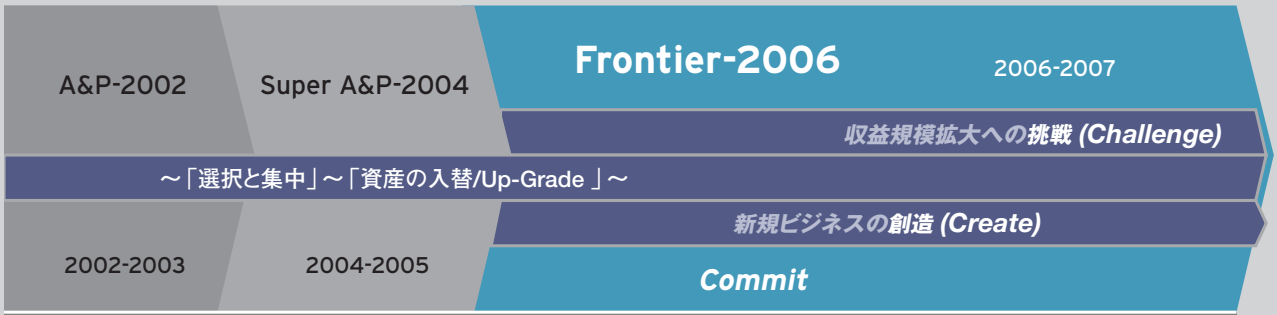
第二に、「新規ビジネスの創造」です。少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化やライフスタイルの多様化、技術革新等によって、今後ビジネスチャンスが拡大するライフ&ヒューマンケア分野（健康・介護・医療・趣味・教養等）、対消費者ビジネス分野、先端技術分野での新たな付加価値の創造による将来の収益の柱となるビジネスの構築を推進しています。

第三に、「攻め」を支えるための「守り」の堅持に向け、「財務体質の更なる改善・リスクマネジメントの強化」という従来からの基本方針を継続し、有利子負債の厳格なコントロールと連結ベースでの更なるリスクマネジメントの強化を図っています。

第四に、「攻めを支える経営システムの構築」を目指します。透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取組を推進し、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図っています。また、コンプライアンスの強化及び財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の強化も図っています。

第五に、成長戦略の担い手である人材の確保・育成・適性配置を当社グループ全体として推進する、より柔軟な人事戦略の確立に注力しています。

定量計画の要約とまとめ



単位：億円

	2005（実績）	2006（実績）	2007（見通し）
連結純利益	778	1,451	1,550
連結総資産	44,723	47,970	52,000
NET DER	3.7倍	2.4倍	2.3倍

（年3月期）

安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループの確立

ー最終年度2007年3月期における「Frontier-2006」の更なる推進ー

当社グループは2007年3月期において中期経営計画「Frontier-2006」の基本方針を継続し、更に強化することとしました。「攻めへのシフトの加速」をキーワードに、「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築し、攻めへのシフトを加速させると同時に、守りの堅持を継続して推進していきます。

第一に、収益規模の拡大のため、縦の強化としてカンパニー主導での重点セグメントへの経営資源の投入を加速し収益拡大を図るとともに、全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し、当社の強みである消費関連分野並びに需要の拡大が期待される資源開発関連分野において横の強化を図ります。また、海外においては、北米、中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造を推進していくため、少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスを拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化するとともに、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。

第三に、守りの堅持を更に推し進めていくため、有利子負債の厳格なコントロールの継続による更なる財務体質の改善と、リスクマネジメント手法の高度化を進め、リスク管理を一層強化していきます。また、内部統制システムについては絶えずその強化に努め、CSRへの取組についてはステークホルダーとのコミュニケーション強化により継続的に改善・向上を図るとともに、更に透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立に引続き努めます。

第四に、「攻め」と「守り」を支える経営体制を構築するため、業務改革プロジェクトである「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」の推進、また、人事制度については、2003年12月に策定された「人材多様化推進計画」に基づき、性別・国籍・年齢にとらわれない多様な人材の育成・活用を目指します。

CEOによるQ&A

2007年3月期は中期経営計画「Frontier-2006」の最終年度であり、当社グループが目指している「攻めへのシフトと守りの堅持により、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループの確立」を完成させる期間です。「攻め」と「守り」で着実にスタートを切った当社グループが取り組むべき課題や、日頃皆様から頂く当社グループに関するご質問についてお答えしていくことで、当社グループの将来を見据えた取組について理解を深めて頂きたいと思います。

他の商社と比較して伊藤忠商事の強い分野について教えてください。

当社は、消費関連分野や情報産業関連分野に特に強みがあると考えています。

創業当時は、繊維の商いからスタートし、以来繊維カンパニーのビジネスは、繊維原料からテキスタイル貿易、アパレル、産業資材と業容が広がっています。現在はより大きな付加価値をもつブランドビジネス、先端技術分野に重点を置いています。特にブランドビジネスについては海外のブランド品を、そのブランドの歴史的背景と共に消費者へ発信するべく、企画から販売、販促に至るまでマーケティングコントロールを行い、常に他社に先んじて新しいビジネスモデルを次々と構築しています。同様に、食料関連では、SIS（Strategic Integrated System）戦略という川上から川下分野へのValue Chainを構築し、業界トップクラスの規模を誇っています。2006年6月、TOBにより（株）日本アクセスの子会社化も実現しました。このように当社は、消費関連分野の更なる強化を図っていきます。

また、情報産業関連分野においては、グループの中核子会社である伊藤忠テクノサイエンス（株）と（株）CRCソリューションズが、2006年10月の合併に向け合意しました。ITサービス業界のリーディングカンパニーとして更なる飛躍を目指します。

他方、2006年3月期は、資源価格の高値推移を背景として、資源開発関連分野が好調でした。加えて、その他の分野でもそれぞれのカンパニーにおける重点セグメントを中心に経営資源を投下し、着実に利益を積上げてきています。各セグメントの収益のバランスが良いことも当社のもつ特徴であり、これからもそれを維持していきたいと考えています。

伊藤忠の強みである消費関連ビジネスの戦略とその取組について教えてください。

当社の中期経営計画「Frontier-2006」では、消費関連分野において繊維カンパニーや食料カンパニー主導の、縦の強化による収益拡大を目指しています。特にブランド関連では、「フィラ」のマスターライセンス権を獲得、英国ポールスミス社への出資、米国レスポートサック社の買収などを行いました。また、食料関連では重点セグメントの国内食品流通市場において、全体最適の実現と情報規模の拡大を目指すべく、2006年6月には（株）日本アクセスの子会社化を実現しました。

また、横の連携の更なる強化により、総合商社としての総合力を発揮し、複数の事業領域に跨る横断的展開やシナジーの追及による収益拡大を目指しています。（株）オリエントコーポレーション（オリコ）へ出資し、幅広い分野におけるシナジーの追求に向け、ネット金融事業であるエキサイトクレジット（株）やリフォーム支援事業アスクラスLSA（株）を設立しました。

また、2006年1月には総合小売業のユニー（株）と業務協力についての覚書を締結し、食品卸を中心とする取引の拡大に加え、商品開発・販売、物流、不動産開発等の分野における共同取組を推進していきます。

今後は、更なるブランドビジネスの拡大、オリコ・ユニーとの取組の強化など、消費関連分野の業容・収益の更なる拡大に注力していきます。

オリコ関連ビジネスの進捗状況と今後について教えてください。

オリコとの取組については、①新規事業の立ち上げ、②オリコ加盟店支援の推進、③オリコ営業支援を3つの柱として、オリコと当社のビジネスシナジーを実現する為の専門部署である、当社の「オリコ関連事業統轄部」と、オリコの「伊藤忠連携部」、「アライアンス推進第二部」を中心に、これまで延べ200を超える案件が検討されました。現状では、常時100案件程度が検討の対象となっており、順次具現化を目指しています。

以上の結果、いくつかの具体的提携案件が実現しました。その一部の例として以下のような案件が進められています。

『リフォーム支援事業』：
リフォーム分野はオリコにとって次世代基幹分野の一つとして期待されています。「安全で安心できるリフォームの実現」をコンセプトとして、地場密着型の優良工務店に対し、リフォーム事業を行う上で必要なブランド力や提案ツール等を提供するために、2006年4月、アスクラスLSA（株）を設立し、営業を開始しました。

『エキサイト（株）との金融事業』：
ポータルサイトのエキサイト（株）、オリコ、当社の3社合弁でネット金融事業を行う専門会社エキサイトクレジット（株）を設立、2006年4月に営業を開始しました。

今後、このような協同取組案件を更に加速させることで、オリコとのより一層のシナジーを追求していきたいと考えています。

2006年3月期決算は、資源開発関連ビジネスが好調でした。2007年3月期以降も引続き拡大傾向でしょうか？また、他のビジネスの成長戦略についてはどうみているのでしょうか？

2007年3月期の資源・エネルギー価格については、引続き中国等の需要が堅調に推移していること、また、供給サイドの生産余力が急拡大する可能性が低いことなどから、急激に下落するとは考えていません。従い、2007年3月期においても、引続き資源開発関連ビジネスが当社の重要な収益基盤となると考えています。

しかしながら、それ以降も現在の高値が継続するとは考えにくいと判断しています。従って、新規資源開発案件については、いわゆる「高値買い」とならぬよう案件の選定に留意していきます。

一方、2006年3月期の連結純利益の内訳をみますと、資源開発関連分野で全体の約4割、消費関連分野で約3割、その他の分野で約3割というのが実績です。これらの分野において、今後もそれぞれ1／3程度ずつの収益を確保していく様なバランスの取れた経営をしていきたいと考えています。

伊藤忠商事の投資実行に対する考え方や意思決定時の選別・判断基準について教えてください。

当社は、業務が広範囲にわたる総合商社という性格上、市場リスク、信用リスクをはじめ、さまざまなリスクにさらされています。そのため、当社ではリスクマネジメントを主眼においた経営手法である「リスク・キャピタル・マネジメント（RCM）」を採用し、現在では、会社全体におけるリスクの総量を把握しつつ、各ディビジョンカンパニーにおける各事業のポートフォリオ管理を行っています。

その中で、リスクアセットに対するリターン（RRI：Risk Return Index）が株主資本コストを上回る案件を厳選するというのが、当社の基本的考え方です。また、投資家である当社としてのRRIのみならず、事業投資先が真に事業性を有しているか判定する為、投資先のRRI、ROA、利益規模、累損解消年数等の一定基準をクリアしているかにより総合的に投資判断を行っています。また、海外投資については為替リスク等も勘案し、国毎の株主資本コストを設定し、投資の是非を判断しています。

新規投資時以外にも、限られた資源を有効に使い、高収益・高効率のグループ事業会社群を形成する為、効率の観点からの資産の入れ替えが不可欠であると考えています。従って、赤字会社のみならず、黒字でも小規模・低効率の事業については、モニタリングを実施したうえで、EXIT（資産売却・撤退等）も進めています。

伊藤忠商事の中期経営計画では2年間にネットで2,000億円程度投資をするとのことですが、その進捗状況並びに最終年度においてどのような計画であるのか教えてください。

当社の投資に関する考え方は、良い案件に関しては積極的に投資を実行する一方、低効率の案件に加え、当社グループ内で戦略性が乏しくなった案件についてはEXITをしていくという考え方をとっています。

2006年3月期を振り返りますと、新規に投資した金額は、グロスで約2,300億円強です。主な案件としては、オリコ、北海油田権益、豪州鉄鉱石関連拡張投資、加えて、繊維関連では新規ブランドの獲得等が挙げられます。

一方、1,100億円程度のEXITを実行しており、差引きネット1,200億円の増加が2006年3月期における当社の投資実績です。2007年3月期においても、その姿はあまり変わらないのではないかと考えています。

当社は、引続き、積極的に投資を拡大していきますが、これまで同様、投資基準を堅持し、投資対象をしっかりと厳選したうえで進めます。また、EXITについても着実に実行していきます。

商社は人が大事と言われます。
伊藤忠商事の人材に対する基本的な考え方と方針につき教えてください。

当社が競争力を高め、常に成長を目指すためには、人材の確保・育成が極めて重要と認識しています。

人材確保の中核的な手段として引続き新卒採用を進めるとともに、補完的に即戦力としてのキャリア採用を有効に活用するという方針のもと、中長期的な観点から、単体で毎年150～160名程度の人員を安定的に確保することを目標としています。

今後、団塊世代の退職増加や少子化の影響等により、人材の安定的確保が困難となることを予想し、当社が2003年12月に策定した「人材多様化推進計画」に基づき、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材の活用を進めていきます。

人材の活用においては、個々の能力・適性・希望を的確に把握することにより、年齢・性別等にとらわれず、適材を適所に配置し最大限に活用することを基本方針としています。

また、当社はグループ連結経営の観点から、グローバルに通用する経営者人材の育成に特に力をいれてきており、若手・女性経営幹部育成も強化していく方針です。加えて、海外においては、ナショナルスタッフの経営幹部への登用を目指したプログラムを構築し推進しています。

伊藤忠商事の海外戦略について教えてください。

当社は、中期経営計画「Frontier-2006」の中で、連結純利益の半分程度を海外からあげることを目指しており、2007年3月期には、当社が「Frontier-2006」で重点市場と位置付けている北米及び中国・アジアにおける収益拡大を進めると同時に、今後成長が期待できるロシア・インド・ブラジル等を新興市場と位置付け、将来の収益拡大へ向けた積極的な先行布石を着実に打っていきます。

北米においては、堅調な住宅・設備市場を背景に、建材関連事業や建設機械・小型発電機関連事業等が増益となり、2007年3月期では、好調な事業会社群の収益拡大を背景に前年度比増益を見込んでいます。

中国においては、金融事業の好調や化学品・非鉄等取扱によるトレード収益の増加等により、2006年3月期の業績は好調でした。また、当社参画の地場密着型のプロジェクトとして、頂新グループとアサヒビールとの飲料事業や、四川省成都市No.1自動車ディーラーへの出資等を進めました。さらに、2001年のWTO加盟以降、市場開放・規制緩和・法整備が進む中、2005年9月に中国商務部より地域本部の認定を受け、貿易権や内販権の取得のみならず、中国からの国外投資等が可能となりました。

新興市場では、インドにおいて、地場取引の開拓による収益拡大のため、2006年4月に現地法人を設立しました。2006年3月期はエネルギー関連の取扱を中心に、化学品（合繊原料）及び繊維（織物製品の輸出）が堅調に推移しました。また、LNGターミナル拡張プロジェクトの成約をはじめ、貨物新線や交通システムなど、インフラビジネスの先行布石を着実に打っています。

ロシア周辺地域においては、2006年3月期、アゼルバイジャン及びウラル原油取扱の伸び、ロシアでの自動車販売台数の増加を背景に、取扱高が大幅に増加しました。特に、ACG原油開発プロジェクトにおいてアゼリ油田西部での原油生産が開始され、順調に生産を拡大しています。

ブラジルは、資源国として重要国であると位置付けており、資源関連案件の取組およびエネルギー関連プロジェクト、とりわけPetróleo Brasileiro S.A.– Petrobras（ペトロブラス）社との取組では、ブラジル以外での共同プロジェクト推進・資源投資も含め今後とも注力していきます。パルプ事業では、当社が日伯紙パルプ資源開発（株）を通じて出資しているCelulose Nipo-Brasileira S.A.– CENIBRA（セニブラ）社を核として、パルプトレードで取扱量世界No.1を目指し、アジアや欧米を中心に拡販に注力していきます。

2007年3月期から「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を発足させると聞きましたが、そのプロジェクトに対する小林社長の考えを教えてください。

ITOCHU DNAプロジェクトは、社内の業務改革であり伊藤忠の将来像について全社を挙げて検討をしていきます。そのプロジェクトを統括・推進する中心部署としてITOCHU DNAプロジェクト室を2006年4月に新設しました。

当社及び当社グループの強さを生かし、かつ常に自らワンランクアップし、競争力を高めていける現場力の構築を目的に、グループレベルでの業務改革を推進するための組織です。

基本理念は、伊藤忠グループ各社および従業員のそれぞれの力、すなわち現場力の強化による「攻め」と「守り」のレベルアップを図っていくと同時に、各分野における最適経営の実現、並びに迅速な意思決定システムとして機能している当社のディビジョンカンパニー制に全体最適の観点を加味して、将来の当社の姿をも見据えたグループ連結経営の強化を進めていくことです。

業務プロセスを「見える化」し、定型業務においては標準化、或いは集約化を検討し、業務の効率化・品質向上・スピード化を進めていきます。同時に、営業余力の創出、職能の更なる専門化・高度化を図り、現場力を強化します。その他、迅速な意思決定のため益々重要性を増し必要不可欠となる経営情報を、必要な時に即時提供できる、グループレベルでの経営情報管理体制の構築をしていきます。また、連結決算の安定的早期化、四半期決算開示の制度化、内部統制で求められる財務諸表の信頼性（決算の正確性）確保に向け、全体最適の観点から決算プロセスを再構築。業務プロセスの「見える化」を通じて、グループレベルでのリスクマネジメント、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制を効果的に進めていきます。

尚、このプロジェクトは、年限は定めていませんが、継続的な運動として根付かせるようにしていきます。いわば意識改革の一環でもあり、体制等は変わるかもしれませんが、ITOCHUのDNAとして形を変えながらこの運動は継続していきます。

現在の伊藤忠商事が考える配当方針について教えてください。

当社の株主配当に対する基本方針は、「成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的な利益還元を行うこと」を基本方針としています。

当社は、激化する競争に打ち勝ち、安定的な収益拡大を図っていくために、まずは、当社の課題である株主資本の充実を進め、業容の拡大・戦略投資や先行布石を打ち、成長戦略を推進していくことが、当社グループの企業価値を向上させ、株主の皆様に対しても貢献できるものと考えています。また、同時に、安定的な配当による株主還元を継続拡大していくことが重要と判断しています。

2005年3月期には年間7円、2006年3月期は年間9円の配当を実行し、ROEも23.5%と高いレベルを確保しました。さらに2007年3月期においては年間10円の配当を実現していきたいと考えています。

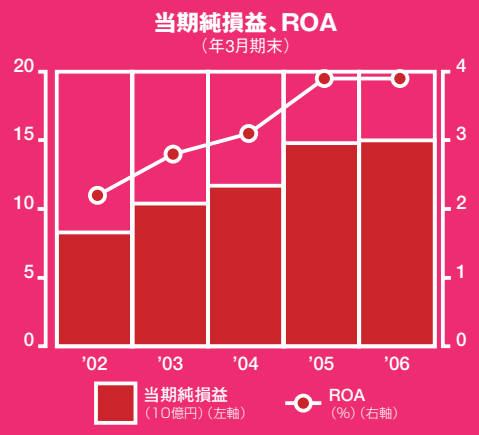
営業の概況

繊維カンパニー	18
機械カンパニー	22
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー	26
金属・エネルギーカンパニー	30
生活資材・化学品カンパニー	34
食料カンパニー	38
金融・不動産・保険・物流カンパニー	42
組織図	46

営業の概況

繊維カンパニー

繊維カンパニープレジデント
岡藤　正広



財務ハイライト （10億円）

年3月期	'02	'03	'04	'05	'06
売上総利益	83.5	93.5	100.3	112.8	122.9
当期純損益	8.3	10.4	11.7	14.8	15.0
セグメント別資産	384.1	370.8	382.7	377.2	395.4
ROA（%）	2.2	2.8	3.1	3.9	3.9

主要連結対象会社からの取込損益 （10億円）

年3月期	'04	'05	'06
Prominent Apparel Ltd.	0.4	0.2	0.0
（株）トミーヒルフィガージャパン	0.7	0.6	0.6

当カンパニーは、衣料品、服飾雑貨、インテリア、産業資材等、ファッションからハイテク繊維に至る業界全ての分野で多様な事業を行っています。素原料から最終製品、ブランドに至る全段階に携わり、グローバルネットワークを駆使した生産・販売を行っています。主な関係会社として、（株）ジョイックスコーポレーション、Prominent Apparel Ltd.、（株）トミーヒルフィガージャパンがあり、全世界で事業を展開しています。

当カンパニーの事業概要について

当カンパニーでは、原料から最終製品に至るあらゆる分野でマーケティング力を発揮することを基本方針とし、ブランドビジネスの強化と、適地生産・販売の追求、新規ビジネスの取り込みを積極的に行います。圧倒的な強みを持つブランドビジネスでは、海外優良ブランドの発掘から市場での定着化までの卓越したマーケティング力をベースに、提携や買収による商権の長期安定化、日本市場以外での販売など機能深化が進んでいます。これらの優位性をもとに、価値あるブランドを新規導入するとともに、100を超える既存ブランドの育成を実行しています。素材・アパレル分野では、香港のITOCHU Textile Materials（Asia）Ltd.、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司、香港・アメリカ・ヨーロッパのProminentを中核に、世界各地のマイファクトリーを活用しながら、生産販売の世界的な分業体制を充実させています。また、事業領域を生活消費分野全体に拡大すると共に、消費者を基点にした付加価値のあるビジネス推進を志向しています。「ランバン」、「ポールスミス」「ミラショーン」など高級ブランドでのトータル展開から、「コンバース」などスポーツ分野、「バリー」「クロムハーツ」「スカヴィア」「リチャード・ジノリ」など靴・鞄、宝飾品、テーブルウエアの展開、「ディーンアンドデルーカ」「ブルーノート」といった食とファッション、音楽との融合を目指した取組みを行ってきました。またファッション雑誌とモバイルを連動させた「マガシーク」などITを活用した新しいビジネスモデル構築にも注力しています。

当カンパニーの特徴

当カンパニーは、「暮らしに新しい価値をデザインする企業」です。日本を出発点に、世界へと拡がり続けています。当社創業時での反物の扱いに始まったビジネスは、原料、最終製品、産業資材へと拡大の道を歩んできました。

当カンパニーは「付加価値の追求」と「イニシアティブの獲得」を基本戦略とし、顧客基点の発想で着実にビジネスの拡大を推進しています。

業界ポジションとしては、商社繊維部門純利益ランキング1位の圧倒的な強さを誇ります。その理由となる当カンパニーの強みは次の点にあります。①繊維原料からブランドを含めた最終製品、産業資材、先端技術にいたる幅広い事業展開、②グローバルネットワークを生かした素材調達・企画開発・生産・販売に至るまでの縦の総合力、③総合商社随一の業容を誇るブランドビジネスの展開とそこで培ってきたマーケティング力、④中国を含むアジアにおける業界で先行した事業展開（原料・テキスタイル・アパレル製品の適地生産・適地販売、ブランド事業の展開、現地企業との提携）。

これまで注力してきたマーケティング力の強化や、ブランド価値の最大化は、単なる川下分野へのシフトを意味するものではありません。川下分野の事業領域の裾野を拡げる一方で、高い技術力をもった川上・川中分野のお客様の商品を、日本へ、そして世界へとご紹介するお手伝いをしていきたいと考えます。それにより繊維ビジネスの全ての事業領域を網羅することで相乗効果をもたらし、当カンパニーの強みが活かされるのだと考えています。

当カンパニーはいつまでも「繊維カンパニー」であり続けます。昨今、多くの商社が、「繊維」の看板を降ろしました。しかし、当カンパニーは、繊維をすべての起点としてビジネスの幅を拡げていきます。これからも、日本の繊維産業に軸足を置きながら、さらなる付加価値を追求していきます。

2006年3月期の経営状況について

業界を取巻くマクロ経済環境としては、中国における外資への市場開放の進展や、国内における企業業績の改善による個人所得の好転という追風の中で、米国輸入数量規制枠撤廃による繊維トレードの変化や、国内流通業の再編が起こっています。一方、企業・地域間の格差拡大と国内繊維製造業の更なる弱体化が生じています。

組織図（2006年4月1日現在）
繊維カンパニー

- **繊維原料・資材部門**
  - 繊維原料部
  - 繊維資材部
- **テキスタイル・製品部門**
  - テキスタイル・製品第一部
  - テキスタイル・製品第二部
- **ファッションアパレル部門**
  - ファッションアパレル第一部
  - ファッションアパレル第二部
- **ブランドマーケティング第一部門**
  - ブランドマーケティング第一部
  - ブランドマーケティング第二部
- **ブランドマーケティング第二部門**
  - ブランドマーケティング第三部
  - ライフスタイル部
- 繊維経営企画部
- 繊維管理部
- 繊維事業・審査部
- 繊維IT推進室

トピックス

レスポートサック2006春夏ビジュアル

ブランド関連の大型商権買収、大型案件取組開始

当社は、2005年の12月に、英国のポールスミス社（Paul Smith Group Holdings Ltd.）とのパートナーシップ強化のため、同社に経営参画しました。2006年2月には、米国服飾雑貨メーカーのブランドサイエンス社と共同でレスポートサック社（LeSportsac, Inc.）を買収。ブランド商品の品質維持と企画開発に取組み、日本を含むアジア、ハワイ、オセアニア等での販売を強化して、長期的に安定したビジネスを展開していきます。また、2006年3月には米国スポートブランズインターナショナル社の子会社であるフィラ・ルクセンブルグ社（Fila Luxembourg, s.a.r.l.）との間で、日本における「フィラ」ブランドのマスターライセンス契約を締結。スポートブランズインターナショナル社との連携を強化しつつ「フィラ」ブランドの価値向上を目指すとともに、（株）レナウンが中核アイテムのアパレルサブライセンシーとなり、「フィラ」ブランドの積極的なマーケティング戦略を推し進めていきます。

その様な環境の中、2006年3月期では、顧客基点のマーケティング強化を当カンパニーの重点施策とおき、ブランド・アパレルを中心とする消費関連分野を重点分野として、ブランド関連の大型商権買収や大型案件の取組を行いました。①ラグジュアリーブランドであるクロムハーツの国内販売について、(株)ユナイテッドアローズとともにブランドイメージアップへ向けた協力体制を図るとともに、米国Chrome Hearts Inc.と、世界的規模での販売を拡大するための合弁会社を設立しました。②米国服飾雑貨メーカーのブランドサイエンス社と共同で、カジュアルバッグを展開するレスポートサック社を買収し、アジア、オセアニア等での展開を開始しました。③英国ポールスミス社とのパートナーシップ強化のため、同社の株式の40%を取得しました。④日本における「フィラ」ブランドのマスターライセンス権を取得し、事業拡大へ向けた取組を開始しました。

もう一つの重点分野である先端技術関連では、麻の総合メーカーであるトスコ(株)と資本・業務提携をし、ディーゼルエンジン用次世代型排気ガス浄化フィルターの独占販売権を取得しました。ディーゼル車の巨大市場である欧州、及び日本を販売ターゲットに早期採用を目指して現在トスコ社と共同で開発を進めています。そのほか曲面印刷、新しいインクジェットプリント技術の取組も進めました。

当カンパニーの中長期的な課題と戦略

将来の当カンパニーを取巻く環境に鑑み、中長期的な取組むべき課題と戦略について、次の3つの点があります。①資産入れ替え、②海外収益の拡大、③経営者人材の確保・育成、これらの課題に対し、着実に対処し続けていきます。

2007年3月期の施策と見通し

Frontier-2006の最終年度である2007年3月期においては、①新規ビジネスの獲得、②事業会社の収益拡大、③海外店の収益拡大とリスクマネジメントの3つのポイントを重点的に取組むことにより、前年度比連結決算での増収増益を目指していきます。

従業員数	
連結*	5,644
単体	673

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

子会社・関連会社数	
国内	38
海外	24

主要取扱品目・サービス

- 繊維原料 • テキスタイル
- アパレル • 服飾雑貨
- 産業資材及びブランドを切り口とした衣・食・住・音楽など関連商品

先端技術関連ビジネスの展開開始

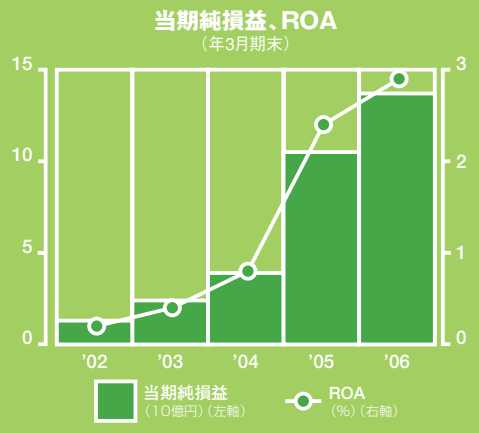
先端技術分野では、ベンチャー企業の(株)デンエンチョウフ・ロマンと共同で、インクジェットプリント関連事業を行う合弁会社の(株)インクマックスを設立しました。キヤノンマーケティングジャパン(株)との提携により、布に直接印刷ができる特許技術関連商品を販売し、環境配慮型染色事業を進めていきます。

インクマックスの技術による布プリント工程

営業の概況

機械カンパニー

機械カンパニープレジデント
古田　貴信



財務ハイライト （10億円）

年3月期	'02	'03	'04	'05	'06
売上総利益	50.2	48.6	51.1	58.0	**69.5**
当期純損益	1.3	2.4	3.9	10.5	**13.7**
セグメント別資産	588.1	490.1	433.6	451.4	**489.0**
ROA（%）	0.2	0.4	0.8	2.4	**2.9**

主要連結対象会社からの取込損益 （10億円）

年3月期	'04	'05	'06
伊藤忠産機（株）	0.3	0.3	**0.4**
センチュリーメディカル（株）	0.2	0.3	**0.1**
MCL Group Ltd.	0.5	0.2	**0.4**
ITOCHU Automobile America Inc.	0.6	1.1	**1.1**
センチュリー・リーシング・システム（株）	1.0	1.1	**1.3**

当カンパニーは、自動車、船舶、建設機械、産業機械、プラント、鉄道、高速道路、橋梁等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。

主な関係会社としては、伊藤忠建機（株）、センチュリーメディカル（株）、MCL Group Ltd.、ITOCHU Automobile America Inc.、センチュリー・リーシング・システム（株）があります。

当カンパニーの事業概要について

当カンパニーでは、プラント・プロジェクト部門において、ガス・石油化学、電力、交通インフラ、船舶、環境等の分野において、プロジェクト・ファイナンス、リース などの手法を交えて、プロジェクトの推進に取り組んでいます。従来型のプラント・船舶・鉄道車両の供給・インフラ設備、及び、それらに付随するファイナンス取引に加え、ブラジルでの原油生産設備へのストラクチャードファイナンス、保有LNG船を使用したLNG輸送プロジェクト、サウジアラビアでの水・蒸気・電気供給事業など、世界各地において、資源開発・輸送プロジェクト、事業投資を積極的に推進しています。国内外を問わず、プロジェクトの開発から、プラント完工後のオペレーション・メンテナンスに至るまで、幅広くお客様のニーズに応えられる様に、付加価値の高いサービスの提供を目指しています。

自動車部門においては、1950年代の日本製自動車輸出開始を皮切りに、全世界に張り巡らせた 伊藤忠の海外ネットワークを活用し地場に根ざしたビジネスを展開しており、現在、欧米・アジア等主要諸国では、小売・ファイナンス・物流・卸売り等自動車周辺事業にも注力しています。当部門は、これらの広範囲な自動車ビジネスへの取組・経験から得たKnow-Howと日米欧主要メーカー含め自動車業界に極めて広範な人脈ネットワークを持つ自動車のプロの集団であり、カーライフ全般における顧客ニーズに応えるべくサービスレベルの向上に努めています。

産機ソリューション部門においては「グローバルな視野で、産業の進化を担う高機能集団」を目指してビジネスを展開しています。精密加工、新エネルギー分野では電子半導体・液晶パネルの取扱、太陽電池・リチウムイオン電池関連の開発、事業展開を欧米・アジアを中心に行っています。医療分野では国内において病院向けに材料納入・物流業務を行う一方、海外医療機材の輸入販売、そし

て北中米での事業経営を行っています。また建設機械・産業機械分野では、日本・欧米・中国・アジア・アフリカで事業経営を行う一方、発展途上国での政府開発援助プロジェクトを行っています。その他、繊維機械・合成樹脂機械・食品機械・環境機械・港湾機械などを扱う事業を展開しています。

当カンパニーの特徴

総合商社の機械セグメントにおいて、当カンパニーの資産効率（ROA）は上位にあり、高効率経営を特徴としています。また、伝統的に海外市場における取引が中心であり、海外拠点へも約3分の1の人員を配置するなど、積極的な海外展開を志向していることも特徴です。

当カンパニーの重点施策として、①重点セグメントへの経営資源の配分、②重点市場である米国および成長市場であるBRICsにおける積極的取組、③新たなビジネスモデル領域での収益化、を掲げており、当カンパニーの強みの更なる強化および新たなビジネス領域への展開を図っています。

2006年3月期の経営状況について

業界を取巻くマクロ環境としては、鋼材等の値上げによるプラント建設コスト高騰などの影響はあったものの、欧米、ロシア・CIS等での自動車・建機市場の拡大、海運市況の高騰、産油国向けプラント取引の拡大、各種環境関連プロジェクトの需要増加や、円安による輸出競争力上昇といったことが、当カンパニーへの追風となりました。

この環境の中、2006年3月期は、欧米自動車、北米建機関連が好調に推移したことに加え、船舶・海運市況が追風となり、売上総利益は前期比116億円増加の695億円となり、結果として当期純利益も前期比32億円増加の137億円となりました。

2006年3月期の具体的な取組としては、ギリシャ船主向けバルカー9隻を始め中国、欧州、国内向け等に50隻以上を成約しました。サウジアラビアにおいては、（株）ササクラとの海水淡水化プラントリハビリ事業や、同国のラビーグ・プロジェクトにおける水・電気・蒸気供給事業への取組を開始し、北米ではIPP事業（Green Country）への投資を実行しました。

組織図（2006年4月1日現在）
機械カンパニー

- **プラント・プロジェクト部門**
  - 船舶海洋部
  - 化学プラント部
  - 交通・インフラ部
  - ユーティリティ・ソリューション部
- **自動車部門**
  - 自動車第一部
  - 自動車第二部
  - 自動車第三部
  - 自動車業務戦略部
  - いすゞ事業推進部
- **産機ソリューション部門**
  - メディカルソリューション部
  - 産機プロジェクト部
  - ファインプロセス機器部
- 機械経営企画部
- 機械経営管理部
- 機械事業・リスクマネジメント部

トピックス

日産ショールーム（成都市）

中国四川省の自動車ディーラー事業へ出資

当社グループは、2006年2月に中国四川省成都市における自動車販売No.1ディーラーの四川港宏企業管理有限公司（港宏）に出資しました（当社20%、伊藤忠（中国）集団有限公司20%）。当社と港宏グループは、1997年に自動車修理会社を設立しており、その後の共同経営で培った良好な協力関係をもとに、今回外資としてはじめて、中国における自動車販売事業への参入が認められたものです。港宏は、日米欧韓の6ブランド（日産・本田・ビュイック・

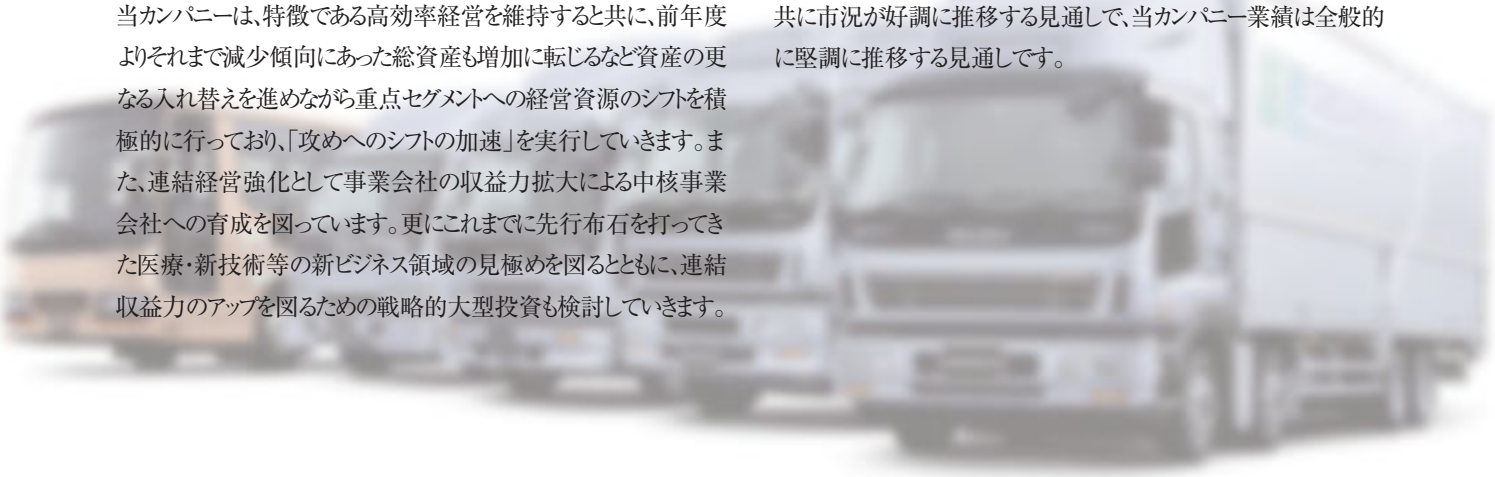
BRICsにおける自動車事業取組みとして、中国では四川省成都市におけるNo.1自動車ディーラーである四川港宏企業管理有限公司に出資を行い、広州、蘇州で曙ブレーキ工業（株）との合弁製造事業に参画しました。また、ロシアではスズキ製自動車販売強化の為、現地法人を設立するなど、積極的に展開しています。

当カンパニーの中長期的な課題と戦略

当カンパニーは、特徴である高効率経営を維持すると共に、前年度よりそれまで減少傾向にあった総資産も増加に転じるなど資産の更なる入れ替えを進めながら重点セグメントへの経営資源のシフトを積極的に行っており、「攻めへのシフトの加速」を実行していきます。また、連結経営強化として事業会社の収益力拡大による中核事業会社への育成を図っています。更にこれまでに先行布石を打ってきた医療・新技術等の新ビジネス領域の見極めを図るとともに、連結収益力のアップを図るための戦略的大型投資も検討していきます。

2007年3月期の施策と見通し

Frontier-2006の最終年度である2007年3月期においては、引続き当カンパニーの重点施策を促進していきます。見通しとしては、プラント・プロジェクト関連では中近東・中国・インドを中心に各案件が堅調に推移し、自動車関連では北米、東欧・ロシアが引続き牽引役となり好調を持続する見込です。産機ソリューション分野でも建設機械は資源関連の引合いが活発であり、産業機械分野でも国内外共に市況が好調に推移する見通しで、当カンパニー業績は全般的に堅調に推移する見通しです。



従業員数	
連結*	6,687
単体	569

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

子会社・関連会社数	
国内	24
海外	57

取扱品目

- ガス・石油・化学プラント
- 船舶
- 自動車
- 鉄道車両
- 発電設備
- 建設機械
- 繊維機械
- 産業機械
- 医療機器
- 電子デバイス機器

シボレー・アウディ・現代）を取扱っており、年間約7,000台（2005年実績）を販売しています。当社グループは、日米欧で蓄積してきた自動車販売事業のノウハウを活かし、港宏の更なる発展に協力していきます。

英国レークサイドごみ焼却発電所建設契約調印

当社は2005年9月26日、（株）タクマと共同で、イギリス大手廃棄物収集処理会社であるGrundonとViridorが英国Heathrow空港近隣において共同実施する廃棄物焼却発電事業（Lakeside Energy from Waste）に対する「都市ゴミ焼却発電施設納入契約（EPC Full Turn Key + 4年間のO&M Service：約230億円）」をロンドンにおいて締結しました。本プラントは、約1,400t／d、37MWの処理・発電能力を持ち、2008年6月末の完工を予定しています。また、焼却処理技術発祥の地である欧州において日本の焼却炉エンジニアリング会社が初めて受注した記念すべき案件でもあります。

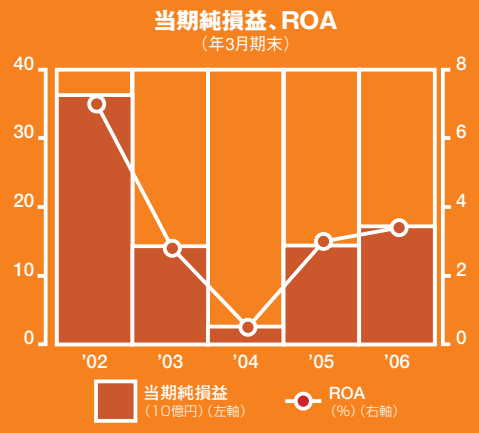
今後、廃棄物埋立量規制（EU Directive）が厳しくなる欧州において、（株）タクマとともに、英国のみならず欧州での廃棄物焼却発電案件へ積極的に参画する方針です。

完成予想図

営業の概況

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

宇宙・情報・マルチメディアカンパニープレジデント
西山　茂樹



財務ハイライト　（10億円）

年3月期	'02	'03	'04	'05	'06
売上総利益	112.4	101.5	105.5	108.4	**116.4**
当期純損益	36.3	14.3	2.6	14.4	**17.2**
セグメント別資産	526.2	484.3	464.3	489.4	**524.7**
ROA（%）	7.0	2.8	0.5	3.0	**3.4**

主要連結対象会社からの取込損益　（10億円）

年3月期	'04	'05	'06
伊藤忠テクノサイエンス（株）	3.5	5.1	**5.5**
（株）CRCソリューションズ	0.2	1.0	**1.1**
アイ・ティー・シーネットワーク（株）	1.7	2.3	**2.1**

当カンパニーは、ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

主要な事業会社として、伊藤忠テクノサイエンス（株）と（株）CRCソリューションズ（両社は2006年10月より合併し、伊藤忠テクノソリューションズ（株）となります）、エキサイト（株）、アイ・ティー・シーネットワーク（株）、伊藤忠アビエーション（株）があります。

当カンパニーの事業概要について

総合商社の情報通信分野においてトップクラスの収益力を誇る当カンパニーは、継続的な成長が見込まれる分野において、業界をリードする事業会社を数多く擁しています。具体的には、IT関連サービスを提供する伊藤忠テクノサイエンス（株）（CTC）および（株）CRCソリューションズ（両社は2006年10月に合併／新商号：伊藤忠テクノソリューションズ（株））、ポータルサイトを運営するエキサイト（株）、モバイル関連事業のアイ・ティー・シーネットワーク（株）、航空宇宙事業の伊藤忠アビエーション（株）などが挙げられます。

当カンパニーの特徴

当カンパニーの基本戦略は、連結純利益増大を目指した新たなコアビジネスの具現化と、企業価値拡大に向けた取組の継続です。重点セグメントとして、①エアロスペース、②ITソリューション、③モバイル・コンテンツの3分野を挙げ、当カンパニーの経営資源を重点的に投入し、将来の収益拡大に向けて着実に成長を遂げてきています。

当カンパニーの強みとしては、継続的に成長が見込まれ、かつ高収益の事業領域で「業界をリードし得る企業集団」を形成していることです。CTC／（株）CRCソリューションズ、エキサイト（株）、アイ・ティー・シーネットワーク（株）／（株）ナノ・メディア（モバイル関連の事業会社）、日本エアロスペース（株）（航空宇宙関連の事業会社）等、継続的な成長が見込まれ、かつ高収益の事業領域において企業群を構築していることが大きな特徴です。

CTC NANO Media

2006年3月期の経営状況について

業界を取巻くマクロ経済環境としては、IT業界では、業界全体の価格低下傾向が継続している一方で、業績回復の企業が増えたことやブロードバンドの普及、並びにセキュリティ／コンプライアンス対応のシステム見直し／増強により、IT関連投資の持続が追風となっています。また、モバイル・マルチメディア業界においては、光・ブロードバンド回線の拡大やワンセグ放送*等の通信・放送融合によるビジネスチャンスの出現、電子マネー対応携帯端末普及による新サービスの拡大といった環境にあります。

その様な環境の中、2006年3月期では、次のことに取組みました。まず、メディア関連でNTTグループのフレッツユーザー向け映像配信サービスの（株）オン・デマンド・ティービーが、ビデオオンデマンドサービスエリアを拡大し全国展開を実現しました。また、モバイル関連事業会社の2社が上場を果たしました。2005年11月には（株）ナノ・メディアが東京証券取引所マザーズへ上場し、2006年3月にはアイ・ティー・シーネットワーク（株）が東京証券取引所第二部へそれぞれ上場し、ハードとソフト両面でのビジネス拡大に注力しました。

当期業績については、CTCを中心とした日本国内のIT関連事業が順調に推移するとともに、2005年3月期に譲り受けた航空関連事業会社である日本エアロスペース（株）の寄与、加えてメディア関連事業会社2社の上場等により、前期比好調な結果となりました。

*ワンセグ放送とは、地上デジタル放送のモバイル機器向け放送をいう。

組織図（2006年4月1日現在）

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

- **航空宇宙・電子部門**
  - 航空宇宙部
  - 航空・電子システム部
- **情報産業部門**
  - 情報産業ビジネス部
  - ビジネスソリューション部
- **メディア事業部門**
  - 宇宙・情報・マルチメディア経営企画部
  - 宇宙・情報・マルチメディア管理部
  - 宇宙・情報・マルチメディア事業総括部
  - ネットワーク・コンテンツ部
  - モバイル＆ワイヤレス部

トピックス

2006年3月期では、当カンパニーのモバイル関連事業会社の2社が上場を果たしました。

（株）ナノ・メディア
2005年11月／東京証券取引所マザーズへ上場

当社は、エンターテイメント公式サイトの運営とともに、ラジオ・テレビと連携したEPG（Electric Program Guide / 電子番組ガイド）等の携帯端末向コンテンツ配信サービスによりユーザーを拡大しています。また、携帯端末アプリケーションの開発も行っています。今後も、モバイルメディアのメリットを活かしつつ、既存のメディア（放送・出版等）との連携を図り、新規事業領域開拓していきます。

ナノ・メディアが開発した携帯向けコンテンツ配信メニュー

当カンパニーの中長期的な課題と戦略

中長期的な取組むべき課題と戦略については、まず、当カンパニーの中核となる事業会社2社である伊藤忠テクノソリューションズ(株)(2006年10月より。ITサービス業界のリーディング・カンパニーを目指します)とアイ・ティー・シーネットワーク(株)に続く主力となる事業会社の育成があります。また、それら会社の事業関連ビジネスに続く、新規のコアビジネスを具現化していくことも中長期的な課題です。例えば、ポータルサイトやeコマースをはじめとするeビジネスや、IT/ライフサイエンス分野での人材派遣/業務受託などのBPOビジネスを展開する等、新規産業・新規分野の創出に対して果敢にチャレンジし、将来の収益拡大につなげていきます。

2007年3月期の施策と見通し

Frontier-2006の最終年度である2007年3月期では、引続き、エアロスペース、ITソリューション、モバイル・コンテンツの各分野において、当カンパニーのグループ内における経営資源の結集や事業の統合等を着実に実行することで、当カンパニー連結純利益の増大を目指していきます。

従業員数	
連結*	7,794
単体	321

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

子会社・関連会社数	
国内	67
海外	13

主要取扱品目・サービス

• 放送・通信事業 • 電子システム機材 • 放送・通信機器 • 映像・エンターテイメント関連事業 • 携帯電話関連機器及びサービス • コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム • 半導体関連装置 • 航空機・機内設備 • 航空交通管理システム • 宇宙関連機材等 • セキュリティ機器等

アイ・ティー・シーネットワーク(株)2006年3月/東京証券取引所第二部へ上場

当社は、NTTドコモショップや大手量販店等において、携帯電話の契約・販売サービス等をコア事業とし、携帯電話を用いたマーケティング支援サービス等を提供するソリューション事業にも新たに取組んでいます。

アイ・ティー・シーネットワークが運営するドコモショップ

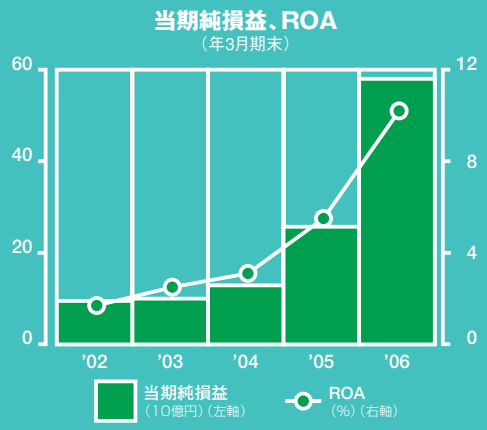
(株)オン・デマンド・ティービーがサービスエリアを全国に拡大

NTT西日本エリアでサービスを提供している、フレッツユーザー向けブロードバンドテレビサービス「オンデマンドTV」の提供エリアを拡大し、NTT東日本エリアでもサービスを開始し、日本全国でのサービス展開を開始しました。

営業の概況

金属・エネルギーカンパニー

金属・エネルギーカンパニープレジデント
小林　洋一



財務ハイライト　（10億円）

年3月期	'02	'03	'04	'05	'06
売上総利益	52.7	33.0	24.7	39.1	73.9
（金属）	40.9	19.2	14.4	25.8	48.2
（エネルギー）	11.7	13.8	10.3	13.3	25.6
当期純損益	9.5	10.0	12.9	25.7	58.0
セグメント別資産	401.6	391.6	443.7	491.0	644.4
ROA（%）	1.7	2.5	3.1	5.5	10.2

主要連結対象会社からの取込損益　（10億円）

年3月期	'04	'05	'06
伊藤忠非鉄マテリアル（株）	0.5	0.8	1.0
伊藤忠ペトロリアム（株）	1.5	0.4	2.5
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	5.3	13.9	25.9
伊藤忠丸紅鉄鋼（株）	3.1	9.7	15.9
ITOCHU Oil Exploration（Azerbaijan）Inc.	2.3	2.0	5.2

世界的な経済成長を支える資源関連分野において、開発事業とトレードを両輪とした収益の拡大を図る当カンパニーは、伊藤忠非鉄マテリアル（株）、伊藤忠ペトロリアム（株）、伊藤忠丸紅鉄鋼（株）、伊藤忠エネクス（株）、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd等の事業会社とともに既存ビジネスの拡充に注力しています。また同時に長期的な視野をもって、代替エネルギー等の新規分野への取組にも果敢にチャレンジしています。

当カンパニーの事業概要について

当カンパニーは金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・鉄鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。なかでもエネルギー資源開発、金属資源、石炭分野は当社の重点セグメントと位置付けられています。

金属資源・石炭分野においては、豪州での鉄鉱山開発事業や、豪州、インドネシア等での炭鉱開発事業、豪州におけるアルミナ精錬事業など資源開発を中心に事業拡大を推進しています。

エネルギー分野では、自主開発原油・ガスの確保を核とし、原油・石油製品・LNG・LPG等のトレードの強化、サービスステーション販売網を武器に国内流通販売網の構築を推進することで、グループ収益を最大化しています。

また環境負荷の小さい代替エネルギーとして注目されているDME、太陽光発電、石炭液化事業等の新規分野に対する取組にも注力しています。

鉄鋼製品分野では、丸紅（株）と共同で伊藤忠丸紅鉄鋼（株）を設立し、鉄鋼流通大手の企業集団として、国内外100社強の事業会社を通じて、製品の販売・加工とともに顧客へのソリューション提供とサービス機能の強化に努めています。

当カンパニーの特徴

当カンパニーの強みとしては、商社業界においてトップレベルを誇る資産効率が挙げられます。当カンパニーは、金属資源、石炭、エネルギー資源開発分野にて高い採算性を有する事業への出資をバランス良く実行するとともにエネルギー関連製品のトレードにおい

ては取扱規模の拡大に邁進しています。また鉄鋼製品分野においては、伊藤忠丸紅鉄鋼の設立により経営効率が大幅に向上し、当カンパニーの収益性の向上に寄与しています。

当カンパニーの基本方針である「資源開発とトレードを両輪とした収益の拡大」、つまり①資源開発を最重点分野と位置付けての優良プロジェクトや優良資産への積極投資、②資源開発プロジェクトから得られる生産物を梃子としたグローバルトレードへの積極取組という2点の相乗的な拡大を目指し、全社重点分野のひとつである資源開発関連ビジネスを積極的に展開しています。

2006年3月期の経営状況について

業界を取巻くマクロ経済環境は、原油、石油製品、石炭、鉄鉱石、その他金属原料、非鉄軽金属原料・製品、鉄鋼製品等、当カンパニー取扱商品全般の価格が高水準で推移しているという追風、一方で豪ドル高や、資源価格上昇による資源開発関連権益買収機会の減少、及び資機材価格の上昇という逆風が混在する状況にあります。

斯様な環境下、海外において2005年4月に英領北海のアルバ・カレドニア油田権益を取得。続いて西豪州での鉄鉱石生産拡張プロジェクトの推進を決定しました。国内においては大阪ガス(株)とLPG(液化石油ガス)の輸入・国内販売事業における業務提携に合意し、その一環として大阪ガス(株)の子会社である日商LPガスへ出資を実行しました。またアゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクトにおいては、2005年2月に生産が開始されたアゼリ油田中央部に加え、2005年12月末に同油田西部でも原油生産が開始され、順調に生産量を拡大しています。

業績については、金属資源・石炭分野においては、鉄鉱石、石炭の価格上昇、及び堅調な出荷に支えられ、豪州事業会社のIMEA(ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd)社をはじめとする事業会社の業績が好調に推移し、大幅な連結収益拡大となりました。鉄鋼分野においても、自動車向け、及び鋼管事業向けの堅調な需要に支えられた伊藤忠丸紅鉄鋼(株)が好業績を収めました。またエネルギー関連では、油価が高水準で推移したことにより、エネルギー開発分野での原油・LNG権益からの収益が拡大しました。エネルギートレード分野においても伊藤忠ペトロリアム(株)や伊藤忠エネクス(株)等の事業会社群の業績も好調に推移し、当カンパニーの連結業績は前期比で大幅な増益となりました。

組織図(2006年4月1日現在)
金属・エネルギーカンパニー

- **金属資源・石炭部門**
  - 金属資源部
  - 石炭部
- **エネルギートレード部門**
  - エネルギー貿易部
  - エネルギー販売部
- **エネルギー開発部門**
  - 石油・ガス開発部
  - 天然ガス事業開発部
- 金属・エネルギー経営企画部
- 金属・エネルギー管理部
- 金属・エネルギー事業・リスクマネジメント部
- 鉄鋼総括室

トピックス

アゼリ油田西部 海上プラットフォーム
AIOC提供

アゼルバイジャン共和国でのACG(Azeri-Chirag-Gunashli)原油開発プロジェクトおよびBTC(Baku-Tbilishi-Ceyhan)パイプライン

当カンパニーが約3.9%の権益を保有するACGプロジェクトにおいて、2005年2月にアゼリ油田中央部で、また2005年12月には同油田西部で、原油の生産が開始されました。

本鉱区から産出される原油は、既存のパイプライン等にて黒海へ輸出されていますが、2006年6月、当社が通油権を保有するBTCパイプラインも開通しました。同パイプラインの開通により、アゼルバイジャンを含むカスピ海沿岸地域で産出される原油を、ボスポラス海峡を経由することなく、地中海へ輸送するルートが確保されたことになります。

ACGプロジェクトでは、今後生産開始予定のアゼリ油田東部、グナシリ油田深海部で開発作業が行われ、2009年頃までには日量100万バレル以上という大規模な生産体制が確立される計画です。当カンパニーでは、石油・ガスを始めとするエネルギー資源開発を重点分野の一つと位置付けており、これまでの開発事業により得たノウハウを活かして更なる事業展開を目指していきます。

大阪ガス(株)とLPG事業で提携

当カンパニーは、大阪ガス(株)とLPG(液化石油ガス)の輸入・国内販売事業における業務提携に合意し、その一環として、大阪ガス(株)の子会社である日商LPガスへ

当カンパニーの中長期的な課題と戦略

当カンパニーが中長期的に取組むべき課題と戦略としては、基本方針の継続による収益基盤の拡大です。鉄鉱石、石炭、アルミナ、石油・ガスの開発を重点分野とし、新規案件及び既存案件の拡張・買い増しに対するバランスのとれた投資を実行していくとともに、プロジェクトから得られる資源を核としたバリューチェーン構築等によるトレードビジネスの拡大を推進し、収益基盤の抜本的な底上げを図っていきます。

2007年3月期の施策と見通し

Frontier-2006の最終年度である2007年3月期においては、資源価格の高水準での推移が一定規模の収益確保を可能とする見込みですが、同時に資源開発関連権益の買収機会の減少や買収価格の上昇を引き起こしており、中長期的な取組を実行していく上では必ずしも好機とは言えない状況です。斯様な環境下においても、前述の如く、当カンパニーは収益基盤の拡大を図るべく、新規権益の取得、既存事業の拡張投資や権益の買い増しをバランス良く実行していく方針です。

従業員数	
連結*	564
単体	313

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

子会社・関連会社数	
国内	17
海外	17

主要取扱品目・サービス

- 原油 • 石油製品 • LPG • LNG
- 鉄鉱石 • 石炭 • アルミ
- 鉄スクラップ • 鉄鋼製品

出資を実行しました。この提携により、当社および大阪ガス（株）の両社グループは、相互の強みを最大限に活用し、今後、顧客へのサービスをより一層拡充すると共に競争力の強化を目指していきます。

タンク基地

西豪州での鉄鉱石生産拡張プロジェクト推進の決定・着手

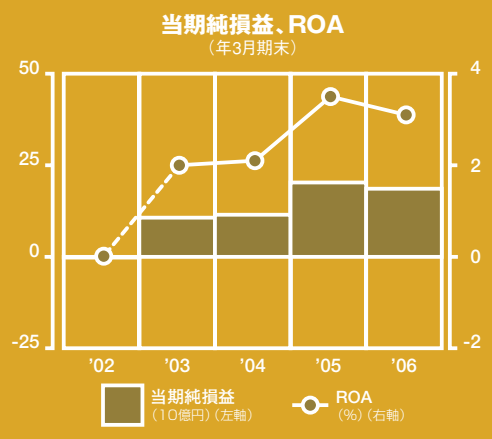
当カンパニーは、2005年10月に、西豪州での鉄鉱石生産拡張プロジェクトの推進を決定しました。従来から西豪州にてBHP-Billiton社をはじめパートナーと共同で保有している鉱区の開発及び輸送・港湾能力拡張作業を推進してきましたが、今回、新たに129百万トンへの生産拡張プロジェクトであるRGP-3（Rapid Growth Project 3）の推進を決定したものです。今後も更なる拡張計画を検討中で、アジアを中心に増大する世界需要に対応していきます。

ホエールバック鉄鉱山

営業の概況

生活資材・化学品カンパニー

生活資材・化学品カンパニープレジデント
南谷　陽介



財務ハイライト （10億円）

年3月期	'02	'03	'04	'05	'06
売上総利益	80.7	87.1	91.9	105.9	**111.1**
（生活資材）	51.6	56.1	59.7	70.4	**72.7**
（化学品）	29.1	31.0	32.3	35.5	**38.4**
当期純損益	△0.2	10.7	11.5	20.3	**18.6**
セグメント別資産	532.7	524.6	557.4	583.7	**634.3**
ROA（%）	—	2.0	2.1	3.5	**3.1**

主要連結対象会社からの取込損益 （10億円）

年3月期	'04	'05	'06
伊藤忠建材（株）	1.0	1.5	**0.8**
伊藤忠紙パルプ（株）	0.6	0.5	**1.1**
伊藤忠ケミカルフロンティア（株）*	1.3	1.2	**1.3**
伊藤忠プラスチックス（株）	1.7	1.8	**2.6**
Prime Source Building Products Inc.	3.2	7.5	**7.7**

*2005年4月より、伊藤忠テクノケミカル（株）と伊藤忠ケミカルフロンティア（株）が合併し、伊藤忠ケミカルフロンティア（株）が誕生しました。合併前の期における取込損益は両社単純合算ベースとなります。

生活資材・化学品カンパニーは、木材・パルプ・紙・ゴム・タイヤ・ガラス・セメント等の各種資材や、有機/無機化学品・合成樹脂等の化学品の取扱と事業を推進しています。また、生活雑貨のリーテイル及びリーテイルサポートの事業展開を行っています。

主要な事業会社として、伊藤忠建材（株）、伊藤忠紙パルプ（株）、伊藤忠ケミカルフロンティア（株）、伊藤忠プラスチックス（株）、大建工業（株）、タキロン（株）、シーアイ化成（株）があります。

当カンパニーの事業概要について

生活資材・化学品カンパニーは、木材・パルプ・紙・ゴム・タイヤ・ガラス・セメントなど各種資材を取扱う生活資材部門と、有機/無機化学品・合成樹脂などを取扱う化学品部門で構成されています。グループ全体としてあらゆる産業界と密接に関連して、また川上から川下、消費者に至るまでの幅広い顧客層とビジネスを展開しています。

これらの事業領域における収益拡大のために、重点分野への経営資源の投入、海外収益の拡大、中核事業会社の育成、リーテイル分野等新規事業領域における収益創出等の戦略を進めています。

また、当カンパニーは、伊藤忠建材（株）、伊藤忠紙パルプ（株）、伊藤忠セラテック（株）、伊藤忠ケミカルフロンティア（株）、伊藤忠プラスチックス（株）、VCJコーポレーション（株）等を中核事業会社とし、それぞれの機能を最適化した販売体制を整え、グループ全体の収益力を強化しています。

一方で、新規分野における収益の創造を目指した取組も行い、スーパーマーケットや食材納入業者に対する包装材料開発・販売や、バイオ技術関連などの新規分野への参入などにも注力しています。

当カンパニーの特徴

当カンパニーは基本方針として、①川上分野への新規コミットメントと、②川中・リーテイル分野への継続的な経営資源の投入を掲げており、生活資材部門、化学品部門のそれぞれの業界においてトップクラスの収益力を誇っています。

重点分野として、生活資材の分野では、北米住宅資材関連ビジネスの拡大、植林・パルプ生産事業の推進及びパルプトレードの強化、ゴム・タイヤの世界展開、リーテイルビジネスの推進、化学品の分野では、資源国立地型のメタノール事業やフッ酸事業、中国などの消費国立地型の合繊原料事業や硫酸事業、汎用樹脂の取引拡大等に取組んでいます。

また、各々の重点分野においては、有力事業会社と共に成長戦略を実行しています。具体的には、生活資材分野では、北米住宅資材事業会社のPrimeSource社／CIPA Lumber社/Pacific Woodtech社が成長を続ける北米住宅関連分野で積極的に展開しており、またブラジルのパルプメーカーであるセニブラ社は自社植林木100%を原料とする地球環境に優しい持続可能な事業体制を構築、あるいはゴム・タイヤの事業会社群は天然ゴムの集荷・加工からタイヤの日・米・欧における卸／小売業の展開まで一貫したサービスを強化しています。化学品分野では、一部上場の合成樹脂加工事業会社であるシーアイ化成（株）／タキロン（株）が住宅設備建材、包装用フィルム、農業用資材等広範な需要分野に高付加価値製品を供給するほか、医療関連やナノテク関連等先端技術分野の取組を行っており、寧波三菱化学有限公司は、中国で需要が急増しているポリエステル繊維原料（PTA：高純度テレフタル酸）の生産開始に向けて順調に工場建設を進めています。これらを含めた全事業会社と共に、更なる収益の拡大を目指しています。

2006年3月期の経営状況について

業界を取巻くマクロ経済環境と当カンパニーの状況としては、米国建材市況や化学品市況の好調さが追風となり、海外住宅資材関連事業や化学品分野でのトレードにおいて順調に収益を拡大しました。一方、資源国通貨高による事業取込益減少や、国内住宅資材市場が低調だったことにより建材関連取引も影響を受けました。

組織図（2006年4月1日現在）
生活資材・化学品カンパニー

- **生活資材部門**
  - 木材・建材部
  - 紙パルプ部
  - ゴム・タイヤ部
  - 物資部
- **化学品部門**
  - 有機化学品第一部
  - 有機化学品第二部
  - 無機化学品部
  - 合成樹脂部
  - 生・化ライフ&リビング部
- 生活資材・化学品経営企画部
- 生活資材・化学品経営管理部
- 生活資材・化学品事業・リスクマネジメント部

トピックス

合弁契約調印式

ブルネイ国でのメタノール事業に参画

当社は、三菱ガス化学（株）、ペトロリアム・ブルネイ（ブルネイ国政府機関）とともに、ブルネイで産出される天然ガスからメタノールを製造・販売する事業（年産90万トン）を行うことで合意し、2005年11月に合弁契約を締結、2006年3月には合弁会社Brunei Methanol Company Sdn Bhdを設立しました。同社は、天然ガスの長期供給についてブルネイ・シェル・ペトロリアム社と意向書を締結するなど、2009年での稼動開始に向けて準備を進めています。本事業は、廉価な天然ガスを確保した資源開発型のプロジェクトで、製品販売先である日本を含むアジア市場に近いという地理的優位性も生かし、高い事業収益を目指しています。

その様な環境の中、2006年3月期では次の取組を行いました。当カンパニーの基本戦略の1つである川上分野への新規コミットメントについては、ブルネイ国における大型化学品事業となるメタノール事業に参画することを決定しました。また、中国でのポリエステル生産量増大に対応した消費立地型プロジェクトであるポリエステル繊維原料（PTA）製造事業についても、2007年中の本格稼動に向け順調に工場建設を進めています。また、中期経営計画「Frontier-2006」の全社的な重点取組分野である、医薬品を含むライフ&ヒューマンケア分野においては、中国全土での卸売販売免許を取得した医薬品卸会社である、日美健薬品（中国）有限公司へ当社グループで出資しました。リーテイル分野においては日本のゴミ袋市場においてシェアNo.1である日本サニパック（株）を買収し、包装材料分野での更なる展開を図るなど、各分野における施策を着実に実行しました。

当カンパニーの中長期的な課題と戦略

当カンパニーの取扱商品は木材・パルプ・化学品等市況変動の影響を受けますが、あらゆる経営環境の変化に対応し、持続的に高収益をあげられる収益基盤を確立するため、重点分野への経営資源の積極的な投入と最適ポートフォリオの実現を目指します。

2007年3月期の施策と見通し

Frontier-2006の最終年度である2007年3月期においては、①北米住宅資材事業の拡大、②世界的なパルプトレードの拡大、③タイヤリーテイル事業の拡大、④ジェネリック・生薬分野に対する取組の推進、⑤大型石化事業への更なる取組、⑥中国での包材、硫酸・フッ酸事業への新規取組、⑦汎用樹脂関連ビジネスの拡大に取組みます。

従業員数	
連結*	7,785
単体	447

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

子会社・関連会社数	
国内	44
海外	49

取扱品目

- 木材
- 紙・パルプ
- ゴム・タイヤ
- セラミックス製品
- 基礎化学品
- 精密化学品
- 医薬品
- 無機化学品
- 合成樹脂
- 生活関連商品

寧波PTAプロジェクトが順調に進行中

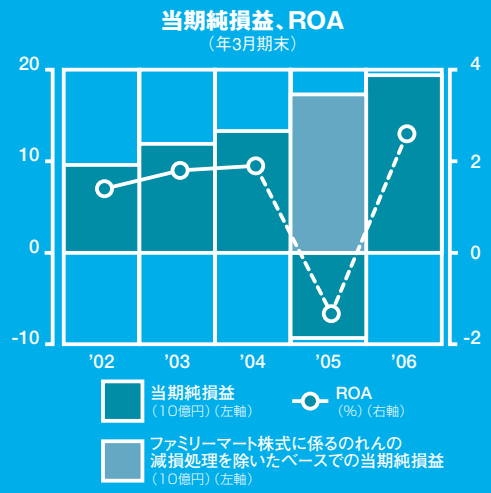
当社は、合繊原料分野において、三菱化学（株）と共同で、日系初の中国でのPTA（高純度テレフタル酸）製造事業へ進出することを決定し、昨年6月に工場の建設を開始しました。本年度下期の商業生産開始に向けて、現在順調に建設工事が進められています。PTAはポリエステル繊維及びPET樹脂の原料であり、中国は総需要1,200万トンの世界最大市場で今後も大きな成長が見込まれています。この事業を中核として、PTAの原料や誘導品などの関連ビジネスの拡大を図っていきます。

建設現場

営業の概況

食料カンパニー

食料カンパニープレジデント
田中　茂治



財務ハイライト （10億円）

年3月期	'02	'03	'04	'05	'06
売上総利益	126.9	130.1	130.9	136.2	142.6
当期純損益	9.6	11.9	13.3	△9.3	19.4
セグメント別資産	665.1	654.4	711.6	728.0	778.8
ROA（%）	1.4	1.8	1.9	—	2.6

主要連結対象会社からの取込損益 （10億円）

年3月期	'04	'05	'06
西野商事（株）	0.9	0.7	0.7
ジャパンフーズ（株）	0.1	0.2	0.0
（株）ファミリーマート	4.2	4.0	4.3

当カンパニーは、原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

主要な事業会社として、伊藤忠食品（株）、西野商事（株）、（株）日本アクセス、ジャパンフーズ（株）、不二製油（株）、（株）ファミリーマート、プリマハム（株）があります。

当カンパニーの事業概要について

当カンパニーは、国内外の食料資源開発から製造加工・中間流通、リーテイル販売までを有機的に結び付け、顧客ニーズを起点に需給体制を構築するSIS（Strategic Integrated System：戦略的統合システム）を基本戦略として事業展開しています。

リーテイル分野では、1998年2月に（株）ファミリーマートの株式を取得。本格的に小売業に進出する事で、川下から得た情報をタイムリーに川中・川上に伝達する体制が整いました。また、2006年1月には従来の取組関係の一層の強化を目的に（株）ユニーと業務協力に関する覚書を締結しました。

食料資源分野では、北米・アジア・豪州・南米・欧州等の既存供給拠点を有効活用するとともに、リーテイル分野との連携を一層深め、販売網を確立しています。海外有力メーカーとの連携をベースに、特徴ある差別化原料の調達・販売や、様々な商品や地域での資源開発に注力。非遺伝子組換のコーンや大豆も、米国子会社を起用して、他社に先駆けて日本向けに輸出しています。非遺伝子組換コーンを主原料とする飼料で肥育した鶏の卵も商品化しています。

海外での生産・加工分野では、中国においては、アサヒビール（株）と共同で本格的なビール製造事業を、また、アサヒビール（株）及び現地戦略提携先である頂新国際集団と共同で清涼飲料製造事業を展開しています。インドネシアにおいて、はごろもフーズ（株）をパートナーに鮪缶詰事業を行っています。

流通・販売分野に関しては、1996年に資本関係のあった卸会社2社を合併して、伊藤忠食品（株）を設立し、加工食品の全国的な流通体制を整備。伊藤忠食品（株）は2001年3月に東証一部に上場しました。生鮮品についても、畜産物・水産物・青果物「生鮮3品」を扱う会社として、1998年に伊藤忠フレッシュ（株）を立

ち上げています。このような体制の下、グループ総合力・競争力を高め、収益基盤の強化を図り、食料業界のリーディングカンパニーを目指しています。

当カンパニーの特徴

当カンパニーの基本戦略は、『食料業界のリーディングカンパニー』として、連結純利益 200億円規模を安定的且つ継続的に達成することを目指し、従来からの基本戦略である「①対日及び国内SIS戦略の継続推進」に加え、「②海外（特に中国・タイを中心とするアジア市場）でのSIS戦略展開」を図ることです。①については中核事業・大型投資案件の収益拡大を、②については中国SISの推進、及びタイを中心とするアジアでのSIS展開、対日供給基盤と国内消費市場での事業拡大を推進していきます。

当カンパニーの業界における位置は、総合商社の中ではトップクラスの収益を誇ります。特に食品流通分野（川中）では、グループ食品卸の売上高合計は約2兆円規模であり、トップグループの実力を有しています。リーテイル分野においては、（株）ファミリーマートはコンビニエンスストア（CVS）業界でトップクラスです。

川上・川中・川下の各分野で、当カンパニーはそれぞれ以下の様な強みをもっています。

①川上分野では海外原料供給拠点（北米CGBでの穀物集荷事業等）の安定確保

②川中分野（国内）では全国全温度帯の食品流通網の基盤確立
— 伊藤忠食品（株）、（株）日本アクセス、西野商事（株）の当社グループ中核食品卸3社を中心とした基盤確立 —

③川下分野では（株）ファミリーマート及び（株）ファミリーマート周辺事業、及びユニー（株）との取組を核としたリーテイルビジネス展開

④中国では頂新国際集団との戦略提携による共同事業の展開

2006年3月期の経営状況について

業界を取巻くマクロ経済環境としては、国内においては、総人口は2006年をピークに減少の見通しであり、少子高齢化による食品支出もそれに合わせて減少の見通しです。また、食料・食品業界全般で再編・淘汰が進行しています。

一方、海外市場においては、中国の食品市場における二桁近い高成長の持続及び外資規制緩和の流れの中でビジネスチャンスはますます拡大しています。

その様な環境の中、2006年3月期では、国内において「国内食品

組織図（2006年4月1日現在）

食料カンパニー

- **食糧部門**
  - 油脂部
  - 飼料・穀物部
  - 砂糖・乳製品部
  - 飲料原料部
- **生鮮・食材部門**
  - 水産部
  - 畜産部
  - 食材流通第一部
  - 食材流通第二部
- **食品流通部門**
  - 食品流通部
  - CVS事業推進部
- 食料経営企画部
- 食料経営管理部
- 食料事業・リスクマネジメント部

トピックス

「ユニー」店舗

ユニー（株）との業務協力に関する覚書締結による小売業との取組強化

2006年1月に食品流通分野において長い取引関係にあるユニー（株）と、従来のグループ食品卸を中心とする取引の拡大のみならず、商品開発・販売、情報、物流、不動産開発等の分野で包括的な業務協力に関する覚書を締結しました。今後は、ユニー（株）の小売拠点、消費者ビジネス開発機能と当社のグローバルネットワーク、商品企画・調達力、ブランドマーケティング、リーテイルサポート機能とを有機的に結合させ、経営資源を相互に有効活用した共同取組を推進していきます。

ファミリーマートの海外展開を加速

当カンパニーでは、国内で培ったノウハウを活かし（株）ファミリーマートと共同で、コンビニエンスストア「ファミリーマート」の海外での積極的な事業拡大に、積極的に取組んでいます。（株）ファミリーマートと当社の海外展開ネットワークは、台湾、韓国、タイ、中国・上海、そして2005年7月からは米国・西海岸へと拡がりました。「グローバル2万店構想（国内約8,000店、海外約12,000店）」を当社としても全力でサポートすべく、商社の持つ機能を最大限に発揮し、食材供給、物流、ベンダー運営等の周辺事業に

流通分野での経営基盤の強化」に取組みました。具体的には、2005年4月には(株)昭和に対する追加投資を実行し連結対象会社としました。2006年1月には(株)ユニーとの業務協力に関する覚書締結し、他カンパニーと共に共同取組を推進しております。また、2006年6月には(株)日本アクセスの普通株式の公開買付けを実施し、同社を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付けました。

海外においては、ファミリーマートの海外展開を加速しました。具体的には、2005年7月には米国西海岸に「Famima!!」1号店を皮切りに展開し、さらには中国(上海)におけるファミリーマートの100店舗体制達成する等、グローバル2万店の実現に向けた海外展開を推進しています。

中国においては、国内及び現地有力パートナーとの連携を強化し、積極的な事業展開を推進しました。具体的には、カゴメ(株)及び頂新国際集団とチルト野菜果実飲料の合弁会社を設立や、アサヒビール(株)及び頂新国際集団との清涼飲料事業を着実に推進しています。

以上の結果2006年3月期の連結当期純利益は、過去最高益となる194億円を達成しました。

当カンパニーの中長期的な課題と戦略

将来の当カンパニーを取巻く環境を鑑み、中長期的な取組むべき課題と戦略について、次の点があります。

①長期的な総人口減少見通し・少子高齢化等、市場構造変化への対応

②食品の高質化、高機能化傾向に伴う、新たな市場への対応

③国内消費市場における、量販店・CVSに次ぐ新たなリーテイル市場への関与

2007年3月期の施策と見通し

Frontier-2006の最終年度である2007年3月期においては、次の2点を重点的に取組むことにより、前期比増益を目指していきます。

①対日・国内SIS戦略の継続推進：
中核事業・大型投資案件の収益拡大

②海外でのSIS戦略展開：
中国SISの推進、及びタイを中心とするアジアでのSIS展開、対日供給基盤と国内消費市場での事業拡大

従業員数	
連結*	6,418
単体	379

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

子会社・関連会社数	
国内	73
海外	23

主要取扱品目・サービス

- 小麦・大麦
- 植物油
- 大豆・コーン
- 飲料原料(果汁・コーヒー)
- 砂糖類
- 乳製品
- 農畜水産物
- 冷凍食品
- 加工食品・ペットフード
- 飲料・酒類

米国Famima!!サンタモニカ店

おいて、今後ますます同社との連携を深めていきます。

(株)日本アクセスの連結子会社化

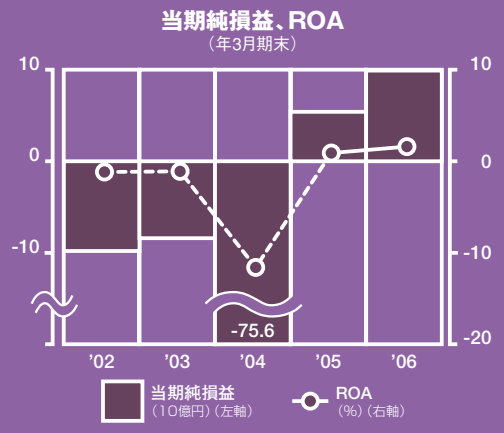
2006年6月に(株)日本アクセスの普通株式の公開買付けを実施し、同社を連結子会社化しました。その目的は、同社を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付けることで、当カンパニーがSIS戦略において重点的に取組んでいる「国内食品流通市場」での一層の競争力強化と成長を加速させていくことです。今後は、2007年4月を目処に、当社国内食品グループの中核会社である西野商事(株)との統合を検討していきます。それぞれの会社が保有する経営資源をより緊密かつ有効に活用することで、グループの「規模の拡大」及び「機能の強化」を実現していけるものと考えています。

(株)日本アクセス 物流センター

営業の概況

金融・不動産・保険・物流カンパニー

金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント
塩見　崇夫



財務ハイライト （10億円）

年3月期	'02	'03	'04	'05	'06
売上総利益	34.4	33.8	16.0	39.3	46.0
当期純損益	△9.8	△8.4	△75.6	5.4	9.9
セグメント別資産	773.4	692.7	609.7	615.3	600.9
ROA（%）	—	—	—	0.9	1.6

主要連結対象会社からの取込損益 （10億円）

年3月期	'04	'05	'06
伊藤忠ファイナンス（株）*	4.1	2.7	3.2
（株）センチュリー21・ジャパン	0.2	0.2	0.3
（株）アイ・ロジスティックス	0.2	0.4	0.6
カブドットコム証券（株）*	0.7	0.9	2.1
（株）オリエントコーポレーション	—	—	3.1

*伊藤忠ファイナンス（株）の取込損益には、
カブドットコム証券（株）の取込損益を含んでおります。

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

主要な事業会社として、伊藤忠ファイナンス（株）、（株）センチュリー21・ジャパン、カブドットコム証券（株）、（株）オリエントコーポレーション、（株）アイ・ロジスティクスがあります。

当カンパニーの事業概要について

当カンパニーは4つの部門を有しており、それぞれ、①金融分野では金融マーケット、及びリーテイル金融を中心とした金融サービスビジネスを、②建設・不動産分野では「生活価値」の創造と提案を、③保険分野ではリスクソリューション機能の強化を、④物流分野では「ヒト・モノ・カネ・情報」を結合した高付加価値物流機能の提供を、それぞれ事業としています。

当カンパニーの特徴

商社業界においては、当カンパニーの業界ポジションは、どの部門においても上位に位置しています。それを支える、部門毎の基本戦略は、金融分野においては、4つの戦略分野（「市場営業分野」「キャピタル投資分野」「中堅・中小企業関連ビジネス分野」「リーテイル金融分野」）に注力した事業展開を行うとともに、海外収益拡大を目指した拠点強化を図ります。また、4つの戦略分野の中でも「リーテイル金融分野」を最重点分野と位置付け、その中核会社である（株）オリエントコーポレーション（オリコ）との業務資本提携によるシナジー効果を追求し、同社の企業価値向上を図るとともに、消費者ビジネスに軸足を置いた資産ポートフォリオの形成を推進します。建設部門においては、既存取組分野である住宅関連分野に加えて、不動産の証券化等、更なる取組分野の拡大を目指します。また、事業会社群の経営強化にも注力し、連結経営の強化を図ります。保険部門においては、連結純利益拡大を目指したリーテイルビジネスの早期収益化を図ります。また、物流部門においては、①連結経営強化とグローバル展開による既存事業の収益拡大、②国内物流ソリューション・中国事業・海運営業の強化が基本戦略です。

当カンパニーの各部門がもつ強みとしては、金融部門では、業種の異なる他営業部門とビジネス上の親和性が高く、例えば、クレジッ

トカードビジネスにおける他カンパニーとの連携や、不動産証券化ビジネスにおける建設・不動産部門との連携、加えてIT金融ビジネスにおける情報産業部門との連携等、幅広い事業領域を持つ商社ならではの横展開を行っています。建設部門においても、横の連携を図っており、住宅REITは金融部門、物流施設ファンドは物流部門と人的な交流も含め連携して取組んでいます。保険部門については、商社の保険部門として、香港、米国、英国、タイなど世界中にネットワーク網を持っているのは当社のみです。また、子会社の香港コスモスのロンドン支店は、日系企業として唯一のロイズ・ブローカーとなっています。また、物流部門においては、①商社の総合機能を生かした国内・国際3PL業務（LT／FT／IT機能の発揮）や、②中国を初めとした豊富な海外ネットワークと用船ノウハウの発揮に強みがあります。

2006年3月期の経営状況について

全般的に良好なマクロ経済環境を背景に、当カンパニーを取巻く環境は良好です。その様な環境の下、金融部門では、オリコとの業務資本提携を機に、提携案件の推進等、リーテイル金融ビジネスの付加価値向上を図るとともに、為替・株式指数等のトレーディング、ヘッジファンド等の資産運用、プライベート・エクイティ、伊藤忠ファイナンス（株）における中堅・中小企業向け融資のビジネスが好調に推移しました。

建設部門では、住宅REIT（アドバンス・レジデンス投資法人）の東京証券取引所への上場や、物流ファンドの拡充、シンガポールのMapletree社との物流施設関連の取組に関する提携を実現しました。

保険部門では、国内保険代理店業の伊藤忠保険サービス（株）、信用保証事業のイー・ギャランティー（株）を中心とする事業会社の業績が好調となりました。

また、物流部門では、グローバル戦略推進の一環として（株）アイ・ロジスティクス株式の一部をシンガポールのTemasekグループと川崎汽船（株）へ譲渡しました。他、中国での物流網強化や、3PL事業の拡大（医薬品物流の新規顧客獲得等）、新たな用船ビジネスに取組みました。

当カンパニーの中長期的な課題と戦略

当カンパニーの中長期的な課題と戦略については、まず、金融部門では、①優良資産への乗換えを積極化し収益力を高めると共に、

組織図（2006年4月1日現在）
金融・不動産・保険・物流カンパニー

- **金融部門**
  - 金融市場営業部
  - 金融投資戦略室
  - 金融事業推進部
- **建設・不動産部門**
  - 建設第一部
  - 建設第二部
  - 大阪建設部
- **保険部門**
  - 保険営業開発部
  - 海上保険部
- **物流部門**
  - 物流営業第一部
  - 物流営業第二部
- 金融・不動産・保険・物流経営企画部
- 金融・不動産・保険・物流経営管理部
- オリコ関連事業統轄部

トピックス

明日の暮らしを、ご一緒に。アスクラス

アスクラスロゴ

リフォーム支援事業会社　アスクラスLSA（株）を設立

当社と（株）オリエントコーポレーション（オリコ）は、地域密着型の優良工務店に対するリフォーム支援事業を行う新会社、アスクラスLSA（株）を2006年4月に設立しました。同社は、お客様のライフスタイルに合った生活空間を創造・提案し、満足度の高いリフォーム支援サービスを提供するため、当社の取引先工務店等を加盟店とし、オリコの金融サービスと加盟店ネットワーク、更には（株）みずほ銀行とオリコの販売提携ローンを紹介するなど、提

財務体質を強化すること、②人材戦略として、業容拡大・海外展開を踏まえた人材の確保を行い、この分野のプロを育成していくこと、③海外収益拡大のための拠点強化を図ること、④コミュニケーション重視によるグループ一体経営を推進することが課題です。

建設部門では、取組分野拡大を含む不動産証券化ビジネスの強化を戦略としています。

保険部門では、今後の部門収益の柱としてNEWGT（再保険事業）の強化拡大が課題です。

また、物流部門では、攻める分野の絞込みを行い、①国内物流ソリューション（特に医療・医薬品分野）②海外事業（中国/アジア/中東欧での生活消費財・自動車関連・電子材料物流）③海運営業の多機能化、④事業会社を強化する戦略パートナーとのアライアンス及びM&Aの推進が課題となっています。

2007年3月期の施策と見通し

金融部門においては、連結純利益のアップを目指し、オリコを中心としたリーテイル金融分野での収益規模拡大を図り、情報ネットワークを活用した新規投資案件の発掘に注力していきます。また、複合的な金融サービスの提供という伊藤忠ファイナンス（株）の特色を活かすとともに、プライベート・エクイティビジネス分野においては着実なトラックレコードを構築し将来の収益の柱とすべく取組体制を強化していきます。更に、将来の海外収益拡大を目指し、その先行布石としてアジアを重要地域と位置付けた上で海外拠点の強化を図っていきます。

建設部門では、不動産証券化を軸とした取組の拡大や、ソリューションを中心とした海外不動産への取組をしていきます。

保険部門においては、より一層攻めの姿勢を反映させた部門戦略を実行するための投資等を行っていきます。

また、物流部門では、連結純利益の増加に向けて、アイ・ロジスティクスを中核パートナーとして国内・海外での連携強化を図り、重点セグメントと重点地域（国内・中国・アジア・中東欧）への注力、特に中国を起点としたグローバル物流展開の強化M&A、アライアンスによるレバレッジ戦略の実行と、事業領域の拡大に取組んでいきます。

従業員数	
連結*	1,976
単体	378

*連結従業員数は就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

子会社・関連会社数	
国内	43
海外	28

主要取扱品目・サービス

• 為替・証券ディーリング・証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス • 融資 • 株式オンラインブローキング • クレジットカード事業 • その他金融業 • 不動産開発・売買・仲介・アセットマネジメント業務 • 不動産取引に関わるコンサルテーション • ファンドへのエクイティ投資 • PFI取組 • 戸建施工 • REIT運用 • ゴルフ場保有運営 • 保険仲介業・保険仲立人 • 国内・国際3PL業務 • 海運サービス業務

携先それぞれの強みを活かしたビジネスを推進します。

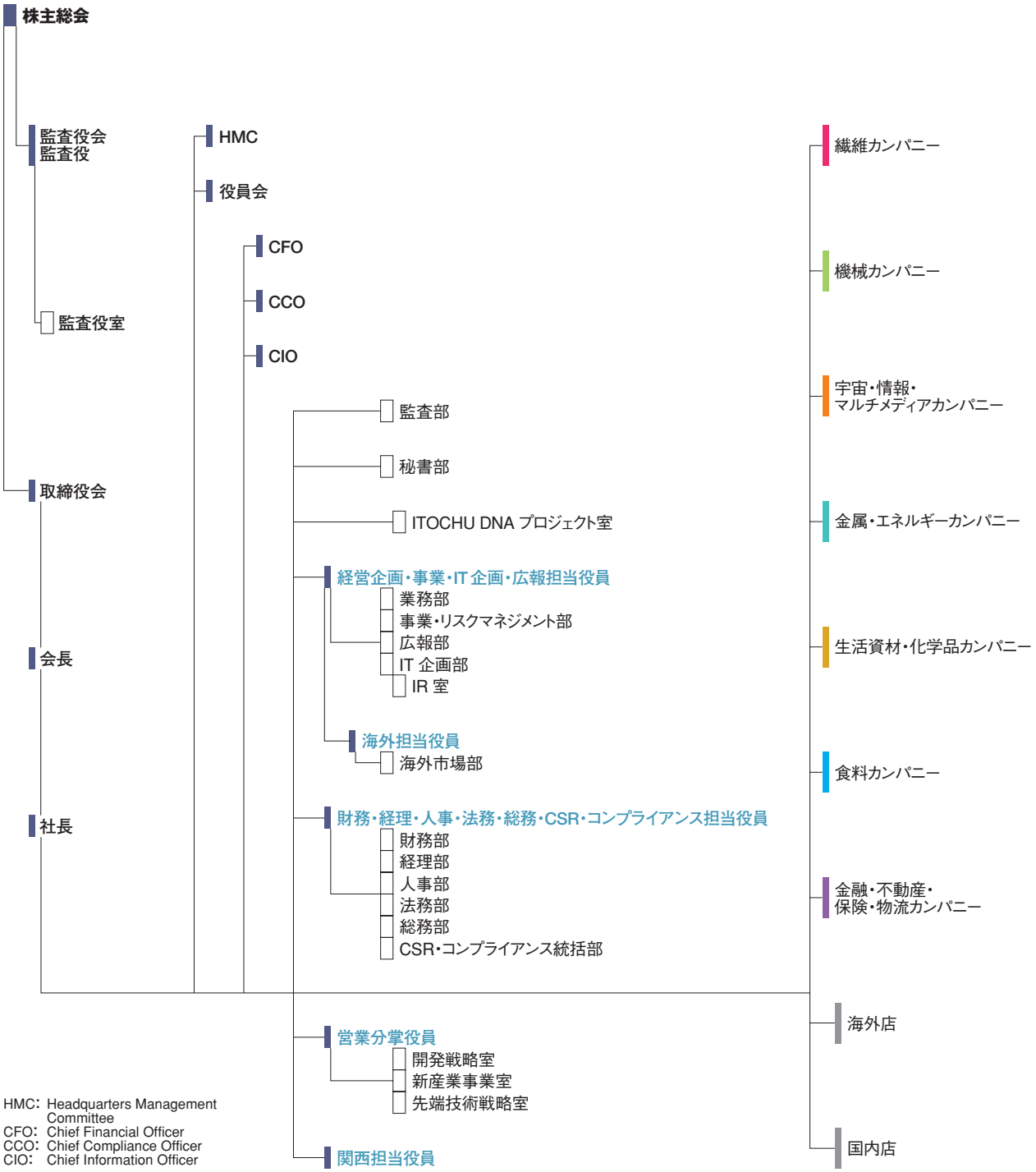
伊藤忠集団中国物流網について

当社は、日本の商社の中で唯一、グループ企業のみで中国全土をカバー出来る物流網を保持しています。

多機能地域配送センター

組織図

2006年7月1日現在



HMC: Headquarters Management Committee
CFO: Chief Financial Officer
CCO: Chief Compliance Officer
CIO: Chief Information Officer

上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC（Group Management Committee）を設置しています。

コーポレート・ガバナンスとCSR（企業の社会的責任）

コーポレート・ガバナンス	48
役員一覧	51
CSR（企業の社会的責任）	54

コーポレート・ガバナンス

当社は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に則った、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれた体制を構築します。

また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営を行います。

経営体制

当社は、監査役会設置会社です。取締役会は当社の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、執行役員制度を採用し、執行役員が代表取締役の指揮命令・監督の下にそれぞれの担当職務を執行することにより業務の効率化を図っています。各監査役は、取締役会その他の社内重要会議に常時出席し、また、主要幹部と定期会合を持ち報告を受ける等、経営及び取締役に対する監視・監査機能を発揮して、当社の健全な発展に寄与しています。さらに、社外のさまざまな分野における専門家を招いたアドバイザリーボードを設置し、当社の枠に縛られない柔軟で客観的な視点で経営の方向の妥当性を検証しています。なお、取締役の各事業年度に対する経営責任を明確化するため、2006年3月期には役員退職慰労金を廃止し、業績も反映して決定される年次報酬に一本化しました。また、2007年3月期からは取締役及び執行役員の任期を1年に短縮しました。

Headquarters Management Committeeおよび各種社内委員会

社長を補佐する機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針および経営に関する重要事項を協議しています。さらに各種社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長および取締役会の意思決定に役立てています。（49ページの別表ご参照ください。）

ディビジョンカンパニー制

当社は、1998年3月期からディビジョンカンパニー制を採用し、7つのカンパニー（繊維、機械、宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料、金融・不動産・保険・物流）が担当事業領域における経営の責任を負い、自主経営を行っています。各カンパニー内での意思決定は、プレジデントがDMC（Division Company Management Committee）の補佐を受けながら、市場・顧客のニーズに対応し、迅速に行っています。総本社は、全社の経営戦略の企画及び総合経営管理に特化し、コベナント（総資産、有利子負債、リスクアセット等）の設定、特に重要な事項に対する承認権の行使等によりカンパニーを統括し、カンパニー自主経営と総本社による全社戦略の企画および総合経営管理との間でバランスのとれた効率の高い経営体制を構築しています。

内部統制

当社は、2006年4月19日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議しました。（その概要については50ページの別表をご参照ください。）この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めます。

内部統制の3つの目的（①法令遵守の徹底、②財務報告の信頼性確保、③経営の有効性と効率性の向上）のうち、法令遵守については50ページに詳述するように従来からコンプライアンス体制の充実に努めています。財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制についても、関連社内規程を整備するとともに、適切な統制機能を業務プロセスに組み込むことにより構築していますが、この体制をより一層充実させるためのプロジェクトを現在進めています。また、経営の有効性と効率性向上に向けた業務改革プロジェクトである「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」も2007年3月期から開始しています。

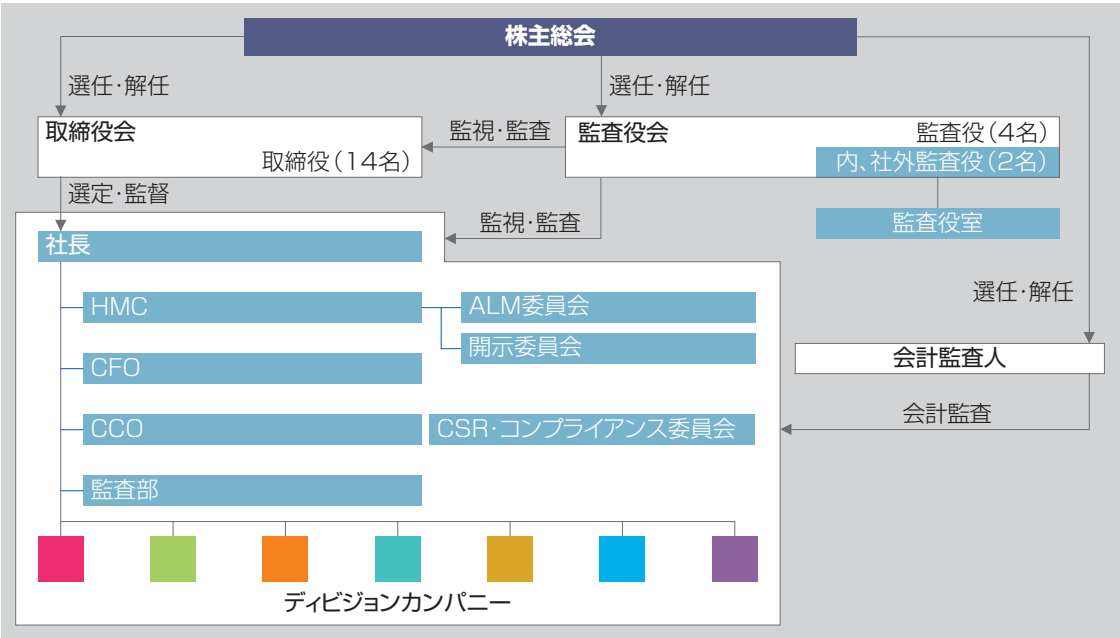
リスク管理

市場リスク、信用リスク、投資リスク等様々なリスクに対処するため、各種管理規則、投資基準、リスク限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理しています。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューし、管理手法の高度化に努めています。

ディスクロージャーおよびアカウンタビリティの強化

当社は、「伊藤忠商事企業行動基準」において「伊藤忠商事は株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。」と謳っています。これに基づき、開示に関する社内の取扱ルールを定め、関係者間の綿密な連絡体制を構築することにより適時適切な開示に努めています。なお、2006年3月期には開示委員会を設置、さらに2007年3月期にはIR室を設置する等、開示体制の更なる充実を図っています。

現行のコーポレート・ガバナンス体制



（注）1. 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置
2. 内部統制システムは社内のあらゆる階層に組込まれ、そのすべてを表記することは出来ませんので主要な組織のみ記載

主な社内委員会

名　称	目　的
ALM委員会*	・全社のB/S管理・改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析・管理並びに管理手法・改善策等の提言
戦略投資委員会	・中期経営計画における戦略投資の検討
横断案件推進委員会	・全社横断型案件において総合力を発揮し、カンパニー間のシナジーを実現するための支援・推進
役員報酬諮問委員会	・役員報酬制度の整備・運営に関する検討
CIO委員会*	・グループ情報化戦略についての方針・施策の検討と推進
開示委員会	・開示にかかわる内部統制（財務報告にかかわる内部統制を含む）に関する方針・施策の検討
CSR・コンプライアンス委員会	・CSRに関する方針・施策の検討と推進 ・当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理
DNAプロジェクト委員会*	・グループ全体での業務改革推進にあたっての方針・施策の検討

*ALM=Asset Liability Management　*CIO=Chief Information Officer　*DNA=Designing New Age

内部統制システムに関する基本方針（概要）

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（1）コーポレート・ガバナンス

①取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

②取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。

③取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当業務を執行する。

④監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

（2）コンプライアンス

①取締役及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。

②チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

（3）財務報告の適正性確保の為の体制整備

①商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図る。

②開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

（4）内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規制、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

（2）ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

（3）職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（1）子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

（2）コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

（3）内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役会に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に監査役会の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

（1）重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

（2）報告体制

①取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。

②使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（1）監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

（2）外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以 上

役員一覧

2006年7月1日現在

取締役副会長 加藤　誠
取締役副会長 藤田　純孝
取締役副社長 横田　昭
取締役副社長 渡邉　康平
専務取締役 丹波　俊人
取締役社長兼CEO 小林　栄三
取締役会長 丹羽　宇一郎

取締役会

取締役社長兼CEO

小林　栄三
1972年　伊藤忠商事(株)入社
2004年　取締役社長

取締役会長

丹羽　宇一郎
1962年　伊藤忠商事(株)入社
2004年　取締役会長

取締役副会長

加藤　誠
関西担当役員
1964年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　取締役副会長

藤田　純孝
1965年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　取締役副会長

取締役副社長

横田　昭
営業分掌役員
(兼)機械カンパニー、
金属・エネルギーカンパニー管掌
1967年　伊藤忠商事(株)入社
2003年　取締役副社長

渡邉　康平
経営企画・事業・IT企画・広報担当役員
(兼)チーフ インフォメーション オフィサー
(兼)食料カンパニー管掌
1971年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　取締役副社長

専務取締役

丹波　俊人
財務・経理・人事・法務・総務・CSR・
コンプライアンス担当役員
(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー
(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー
1972年　伊藤忠商事(株)入社
2005年　専務取締役

西山　茂樹
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
プレジデント
1974年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　専務取締役

岡藤　正広
繊維カンパニープレジデント
1974年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　専務取締役

常務取締役

南谷　陽介
生活資材・化学品カンパニープレジデント
1974年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務取締役

田中　茂治
食料カンパニープレジデント
1974年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務取締役

古田　貴信
機械カンパニープレジデント
1973年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務取締役

小林　洋一
金属・エネルギーカンパニープレジデント
1973年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務取締役

塩見　崇夫
金融・不動産・保険・物流カンパニー
プレジデント
1975年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務取締役

監査役 阪口　春男　　常勤監査役 梅野　順義　　常勤監査役 宮串　努　　監査役 工藤　正

監査役会

常勤監査役

宮串　努
1968年　伊藤忠商事(株)入社
2003年　常勤監査役

梅野　順義
1968年　伊藤忠商事(株)入社
2004年　常勤監査役

監査役

阪口　春男
1989年～1990年　日本弁護士連合会副会長、大阪弁護士会会長
2001年　大阪府入札監視委員会委員長
2003年　伊藤忠商事(株)監査役

工藤　正
2002年　(株)みずほ銀行取締役頭取
2004年　(株)みずほ銀行理事
2005年　伊藤忠商事(株)監査役

執行役員

常務執行役員

中西　悦朗
繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
(兼)テキスタイル・製品部門長
1971年　伊藤忠商事(株)入社
2005年　常務執行役員

太田　徹
名古屋支社長
1970年　伊藤忠商事(株)入社
2005年　常務執行役員

赤松　良夫
伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
1974年　伊藤忠商事(株)入社
2005年　常務執行役員

中川　雅博
経営企画・事業・IT企画・広報担当役員
補佐(海外・開発担当)
(兼)海外担当役員
(兼)海外市場部長
1974年　伊藤忠商事(株)入社
2005年　常務執行役員

桑山　信雄
中国総代表
(兼)伊藤忠(中国)集団有限公司薫事長
(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長
(兼)総経理
1971年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務執行役員

秋光　実
IT企画部長
(兼)ITOCHU DNAプロジェクト室長
1973年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務執行役員

青木　芳久
食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
(兼)食品流通部門長
1974年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務執行役員

井上　裕雄
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
1975年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務執行役員

鈴木　善久
伊藤忠インターナショナル会社 エグゼクティブ バイス プレジデント
(兼)伊藤忠インターナショナル会社CAO
(兼)伊藤忠カナダ会社社長
1979年　伊藤忠商事(株)入社
2006年　常務執行役員

執行役員

松見　芳男
先端技術戦略室長
1969年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

関　忠行
財務部長
1973年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

能登　章友
生鮮・食材部門長
1973年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

山田　豊滋
新産業事業室長
1973年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

前田　一年
財務・経理・人事・法務・総務・CSR・
コンプライアンス担当役員補佐
（法務・総務・CSR・コンプライアンス担当）
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

神吉　賢一
繊維カンパニー プレジデント補佐
（兼）繊維原料・資材部門長
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

両角　秀一
生活資材部門長
1975年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

井出　健義
欧州総支配人
（兼）伊藤忠欧州会社社長
（兼）伊藤忠ドイツ会社社長
1975年　伊藤忠商事（株）入社
2004年　執行役員

冨永　正人
事業・リスクマネジメント部長
1971年　伊藤忠商事（株）入社
2005年　執行役員

佐々　和秀
ブランドマーケティング第一部門長
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2005年　執行役員

米家　正三
経理部長
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2005年　執行役員

岡田　賢二
建設・不動産部門長
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2005年　執行役員

石塚　哲士
人事部長
1975年　伊藤忠商事（株）入社
2005年　執行役員

高柳　浩二
エネルギートレード部門長
1975年　伊藤忠商事（株）入社
2005年　執行役員

野村　徹
プラント・プロジェクト部門長
1976年　伊藤忠商事（株）入社
2005年　執行役員

松川　良夫
エネルギー開発部門長
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

久米川　武士
ブランドマーケティング第二部門長
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

玉野　邦彦
金属・エネルギーカンパニー
チーフフィナンシャル オフィサー
（兼）金属・エネルギー管理部長
1974年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

松本　吉晴
広報部長
1975年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

菊地　哲
業務部長
1976年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

石丸　慎太郎
経営企画担当役員付
2006年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

松島　泰
自動車部門長
1979年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

福田　祐士
化学品部門長
1979年　伊藤忠商事（株）入社
2006年　執行役員

CSR（企業の社会的責任）

CSRに関する取組

企業理念及び企業行動基準の周知徹底

当社は、「良き企業市民」として持続可能な社会づくりに貢献するために、「豊かさを担う責任」という企業理念を掲げています。また、当社の企業理念の考え方を具体的に示し、社員が判断し行動する際の基準として、「伊藤忠商事企業行動基準」を定め、遵守と周知徹底を図っています。2006年3月期には、企業理念及び企業行動基準の啓発のためのeラーニングプログラムを新たに作成し、海外の現地スタッフを含む全社員が受講しました。

伊藤忠商事の企業理念～豊かさを担う責任

CSRの取組強化

当社は、従来から事業活動を通じてCSRを実践してきましたが、「中期経営計画 Frontier-2006」の重点施策のひとつとして「CSRの推進」を位置付けた上で、2005年4月新設のCSR推進室が中心となって組織的・体系的にCSRを推進することとしました。また、CSRに関する基本方針・施策等については、「CSR・コンプライアンス委員会」で議論・検討することとし、より積極的にCSRを推進していく体制としています。

伊藤忠商事企業行動基準

1）法令等の遵守
伊藤忠商事は、法令の遵守はもとより、国際ルールおよびそれらの精神を遵守し、社会的良識をもって行動します。

2）社会的に有用な商品、サービスの提供
伊藤忠商事は、多様化する消費者等の社会的ニーズに応えると共に、製造物責任・省資源・省エネルギー・環境保全等にも充分配慮を払い、安全かつ有用な商品・サービスの提供に努めます。また、商品・サービスの取扱いは、社会性についても充分配慮したうえ行います。

3）長期的な視野に立った経営
伊藤忠商事は、短期的な収益のみにとらわれず、常に長期的な視野に立った経営を行います。

4）公正な取引
伊藤忠商事は、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもとに商活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

5）企業情報の開示
伊藤忠商事は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。

6）環境問題への積極的取組
伊藤忠商事は、環境問題への配慮を常に忘れず、自主的、積極的に取り組みます。

7）社会貢献
伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。

8）働きやすい職場環境の実現
伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい環境を確保すると共に、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。

9）反社会的勢力および団体との対決
伊藤忠商事は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決します。

10）国際協調
伊藤忠商事は、諸外国の習慣および文化を尊重し、平和を守り、現地の発展に貢献する経営を行います。

11）周知徹底
伊藤忠商事は、別途定めるところに従い、「伊藤忠商事企業行動基準」の周知徹底と社内体制の整備を行います。

12）率先垂範
伊藤忠商事の経営者は、自ら率先垂範し、「伊藤忠商事企業行動基準」の精神の実現に努め、万一、「伊藤忠商事企業行動基準」の内容に反するような事態が発生した場合には、経営者自ら問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。
　また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うと共に、権限と責任を明確にしたうえで、自らも含めて厳正な処分を行います。

CSRに対する考え方

グローバル企業である当社は、日本の中だけでなく全世界で「良き企業市民」でなければならないとの考えから、企業市民として社会と共生していく必要性を強く認識しています。

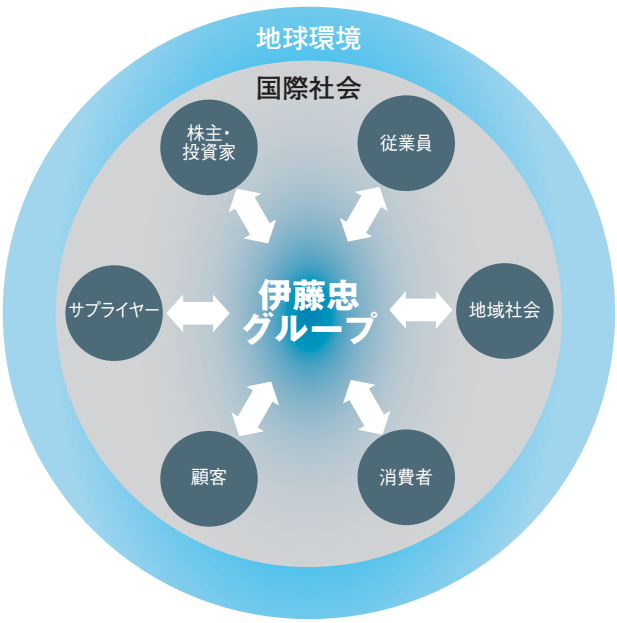
多くの地域で多様な事業を展開する伊藤忠グループは、多くのステークホルダーとの関わりを持っています。当グループが社会と共生していくために、これらのステークホルダーの期待や懸念をコミュニケーションによって把握し、日々の事業活動に反映させていくことが最重要であると考えています。そしてステークホルダーの声を真摯に受け止め、経営に反映させていく努力を怠らないことが10年後も100年後も社会から支持・信頼され必要とされる企業になることにつながると確信しています。

これらを踏まえて、当社はCSRに対する考え方を次のようにまとめました。

CSRに対する基本的考え方

企業も社会の一員であるとの考え方に立ち
良き企業市民としての責任を果たすために
企業を取り巻くさまざまなステークホルダーからの要請に配慮し
企業自らが
積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを図ることによって
社会にとって有益な経営のビジョンや具体的施策等を
生み出し且つ実現し
ステークホルダーから支持・信頼を獲得し
もって伊藤忠グループの恒久的存続と発展を図る

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



*上記の主要なステークホルダーの他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは多く存在しており、当グループはそれを認識しています。

実効性のあるCSR推進に向けて

当社のCSR活動の中心となるのは「本業において持続可能な社会づくりに貢献すること」です。本業におけるCSRを実効性のあるものとして推進するためには、明確な目標と計画の策定など具体的な取り組みを確実に進めていく必要があります。そこで、当社では議論を重ねた結果、「中期経営計画Frontier-2006」期間中のCSR推進基本方針を次のようにまとめました。

中期経営計画Frontier-2006期間中のCSR推進基本方針

1. ステークホルダーとのコミュニケーション強化
2. 商品・サービス・人の安全・安心面の向上
3. CSRに関する教育・啓発

CSRアクションプランの策定

当社では、7つのディビジョンカンパニーが、それぞれ異なる業界・分野で事業展開しているため、それぞれの事業領域に則したCSR目標の設定が不可欠と考え、カンパニーごとにCSRアクションプランを策定することにしました。

（※）カンパニーごとのアクションプランの詳細は、CSRレポート（p.9～22）をご覧下さい。

更に、全社横断的に強化・対応すべきCSR課題については、定期的に全社を俯瞰して課題抽出を行い、総本社が中心となって課題への対処を行うこととしています。

（※）総本社が中心となって推進するCSRアクションプランの詳細は、CSRレポート（p.29～30）をご覧下さい。

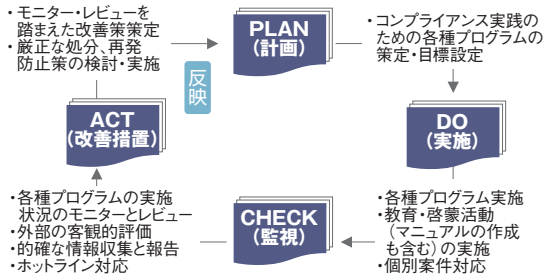
これらのCSRアクションプランに対する取組の実績は半期ごとにレビューし、アクションプランを継続的に改善していきます。また、このようなCSR活動は伊藤忠商事単体のみならず、グループ全体で取組むことが重要です。CSRの考え方の共有や研修会の実施などを通じて、国内のグループ会社、海外のグループ会社へとCSRの浸透を図っていきます。

コンプライアンス

当社が「良き企業市民」として社会との共生を図るためには、社会の最低限のルールであるコンプライアンス（法令遵守）は不可欠であると認識しています。当社は、「築城3年、落城1日」を合言葉にコンプライアンスの徹底を推進しています。

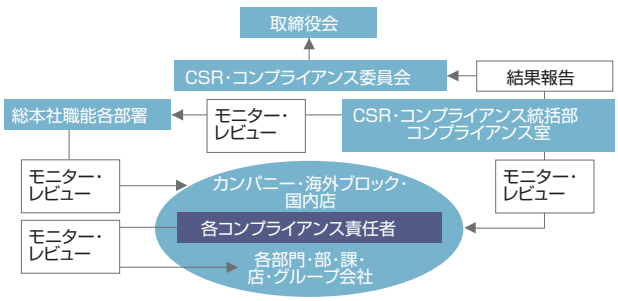
PDCAによる継続的改善

コンプライアンス徹底のため、グループ内の各組織においてアクションプランである「コンプライアンスプログラム」を策定しています。同プログラムに従い、PDCAサイクルに沿って活動していくことによりコンプライアンスの継続的な高度化を図っています。



モニター・レビューによる活動のチェック

PDCAサイクルのC（チェック）にあたる仕組みの1つとして、2004年3月期から半期に1度、グループ内の各組織に対して各種プログラム・法令遵守マニュアル等の策定状況や教育・研修の実施状況をモニターし、その結果をレビューして改善を図る仕組みを構築しています。具体的には、カンパニー・総本社職能部署・国内支社支店・海外店およびグループ会社宛にアンケートを送付し回答を得ています。このアンケートは、さらに上記各組織の内部組織（部門・部・課等）に対しても実施しており、その回答結果はトップマネジメントに報告しています。



モニター・レビューアンケート結果（抜粋）

アンケート項目	結果				
	2004年3月	2004年9月	2005年3月	2005年9月	2006年3月
①グループ会社のうちコンプライアンスプログラムを策定している割合	完成率82%	完成率83%	完成率94%	完成率97%	完成率99%
②海外店のうちコンプライアンスプログラムを策定している割合	完成率69%	完成率71%	完成率87%	完成率99%	完成率99%

個別の法令の教育・研修

コンプライアンス徹底のため、特に個別法令に関しては、各種法令を「全社共通法」（各種ビジネスに共通して適用される法律）と「特別業界法」（取扱商品・サービス毎に適用される関係業界法令諸規則）に分類し、全社共通法については総本社職能部署が、特別業界法についてはカンパニー等の各組織が、それぞれ対象となる法令リストおよび遵守マニュアルを作成し、教育・研修を実施しています。

内部情報提供制度（ホットライン）

2002年に内部情報提供制度（ホットライン）を構築し、法令違反等の内部通報を受け付けています。2006年4月の「公益通報者保護法」施行に伴い、同制度を一部改訂しました。

内部監査

上記モニター・レビューの検証も含め、コンプライアンス体制・仕組みが十分機能しているかを検証するため、年1回を目処に監査部による監査を実施しています。また、通常監査でも、対象組織におけるコンプライアンスの実施状況を確認しています。

安全保障貿易管理

大量破壊兵器等の不拡散等を目的として、我が国は「外国為替及び外国貿易法」に基づく法令等により厳格な輸出等の管理を行っています。当社では、安全保障貿易管理の社内自主管理規程（貿易管理プログラム）を策定し、これら法令の遵守はもとより、国際的な平和と安全の維持を妨げることとなる取引を行うことのないよう全社的な管理を行い、安全保障の観点からも、国際社会における企業の社会的責任を果たすべく努めています。

環境に関する取組

環境アセスメント

当社は国内外において多種多様な商品取引や事業投資等を行っているため、自らの活動が地球環境に対して大きな影響をもたらし得ると認識しています。このような認識の下、1997年に伊藤忠商事「環境方針」を定め、その方針に則った事業活動を行い、環境保全に努めています。こうした考え方より、当社が最重要視しているのが、新規の商品取引や事業投資を実施する場合に、事前に環境面での十分なチェックを行う環境アセスメントの仕組みです。

具体的なチェックシステムとしては、「新規商品取扱申請」については、全申請案件につき地球環境室が環境面からの検証を加えることになっています。また、「新規投資（開発）申請」については、環境への影響をあらゆる角度から十分に精査し、環境面での影響が生じ得るものと判断された場合は、地球環境室の意見を求めることになっており、必要に応じて専門機関による環境アセスメント（自然環境、当該国の法規制、国際条約等に関する環境影響の事前調査）が実施されます。

伊藤忠商事東京本社で講演する
ワンガリ・マータイさん

当社の環境管理体制

当社は全社的な環境管理体制を敷き、社長より任命された地球環境委員長が環境保全活動の最上位責任者であり、その諮問機関として地球環境委員会を設けています。実務責任者としては、地球環境委員長より任命された環境管理責任者がその任にあたります。環境の管理単位である各部門には環境責任者（全75名）を選任し、環境責任者のもとにエコリーダーが配置されています。当社はISO14001を1997年に認証取得し、毎年、ISO14001に準拠した環境マネジメント及び社内監査を実施しています。

グループ会社については、さらに環境保全活動を推進する必要があるとの考えから、2005年3月に国内連結子会社を中心として「事業会社環境責任者」を設置しました。また、環境問題に十分な配慮を要するグループ会社に対しては、2002年3月期から毎年20数社を選定し、環境アセスメント（実態調査）を実施していますが、よりいっそうの環境リスク未然防止及び環境保全の推進に努める等、今後も重点的対応分野や業種を特定した上で、メリハリのあるグループマネジメントを推進していきます。

MOTTAINAIキャンペーンの展開

当社が事業を通してどのように環境保全に貢献できるのかを考えたとき、環境保全型ビジネスを一つひとつ実現していくことが最も重要であると認識しています。当社が取り組んだ循環型社会の構築に貢献するビジネスとして最近注目されている「MOTTAINAIキャンペーン」があります。

当社は、植林活動推進等の功績により環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんが提唱する「MOTTAINAIキャンペーン」に2005年7月より賛同し、「MOTTAINAI」を世界初の循環社会型環境ブランドとして展開しています。当社はこれまでに取り組んできた様々なブランドビジネスによるライセンス商品化のノウハウを最大限に活かし、MOTTAINAIキャンペーン事務局（毎日新聞社）と協力の上、商品化を通じて「MOTTAINAIキャンペーン」を世界規模で広げていきます。ごみの減量に配慮した商品、再利用可能な商品、再資源化を企画基準とした商品など3R(Reduce, Reuse, Recycle)の理念に基づいた商品化を行っていきます。また、当社が得意とするコンテンツビジネス（音楽配信、映像化、イベント）など、独自の視点からも順次推進します。

詳細につきましては、CSRレポート（p.39～41）をご覧下さい。

社会貢献活動の実践

企業理念に掲げた3つの柱のひとつは、「Societal Benefits」の実現、つまり豊かでゆとりのある社会の実現です。その実現のために当社は、国際的視野に立ち、また「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚して、国内のみならず、国際的にも社会貢献活動を実践しています。

ビジネスを通じた社会貢献

当社は、本業を通じて社会に貢献することを目指し、これに向けた活動を行うことが重要であると考えています。その一例として、当社は、岐阜県、福井県、島根県、宮城県、三重県などの地方自治体と提携を行い、地域のキラリと光る企業や新技術を持つ企業を応援しています。優良な地場企業への投資から、伊藤忠グループのノウハウを活用した販路拡大や人材育成まで、その共同取り組みは多岐にわたっています。

社会貢献活動の実践

本業以外の社会貢献活動としては、食糧援助や大規模災害に対する緊急支援といった世界的問題への支援を実施しているほか、1992年より「ITOCHU LOBBY CONCERT」に地域の方々や身体障害者施設の方々を招待したり、1991年よりグループ企業と協力し、東京大学気候システム研究センターに対して地球温暖化防止に関する研究支援などを行っています。さらに、伊藤忠記念財団では、次世代を担う健全な子ども達の育成を目的に、児童の読書啓発・指導を行っている民間団体や個人の活動を対象に助成を行っています。また、ボランティア休暇・休業制度や従業員の講習会受講料に対する補助など、従業員が自主的に行うボランティア活動についても積極的に支援しています。

働きやすい職場環境の実現

国際的に幅広い領域で事業を展開する当社が継続的に発展していくためには、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材を採用・育成することが不可欠です。また、社員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい職場環境を確保するとともに、社員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土の実現を目指しています。

多様な人材の採用と育成

昨今の経済のグローバル化に対応し、連結経営を進めていく上では、各業界・分野の実態に即した人材の活用が重要です。2003年12月に策定した「人材多様化推進計画」は、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材を活用することを目指しており、女性総合職の採用・育成、ナショナルスタッフの育成、高齢者の活用、キャリア採用の強化の具体策を実施しています。

また、身体等に障害を持つ方と共に働く機会を提供することを目的として、1987年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社「伊藤忠ユニダス(株)」を設立しました。以後、継続して高い雇用率を確保し、障害者雇用率は2.2%(法定雇用率1.8%)となっています(2006年4月1日現在)。

なお、多様な人材の活用に対する取り組みに対して、厚生労働大臣から障害者雇用優良事業所(2002年3月期)として、東京労働局長から均等推進企業(2006年3月期)として表彰されています。

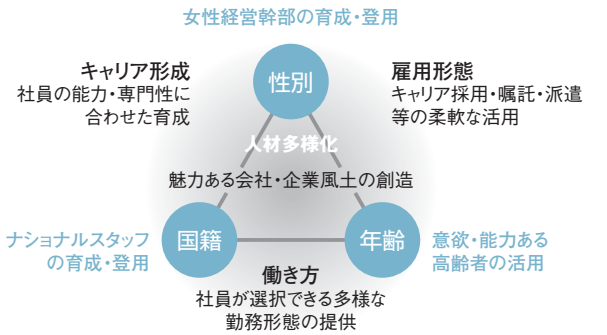
働きやすい職場環境の実現

社員が安心して育児・介護と仕事を両立することができる魅力ある職場環境を目指し、従来から充実した育児・介護支援策を講じていますが、制度内容の周知徹底と上司を含めた周囲の理解を促進し、より多くの社員が利用できるよう努めています。

また、メンタルヘルス、職場における悩み等については、事後対応より予防に重点を置き、2005年にはストレスマネジメントプログラム(心の健康診断)を開始したり、精神科医・臨床心理士等専門家に社内でカウンセリングを受けることができる社員相談体制も整備しています。更に、専門資格を有した社内キャリアカウンセラーを中心に、職務経験・適性などを踏まえたキャリアに関する専門的な相談・支援も実施しています。

魅力ある会社・企業風土創造

性別のみならず国籍・年齢等の多様化を通じ、魅力ある会社・企業風土を創造



その他情報

海外・国内店／主な取引銀行 60
主要な子会社および関連会社 62

海外・国内店／主な取引銀行

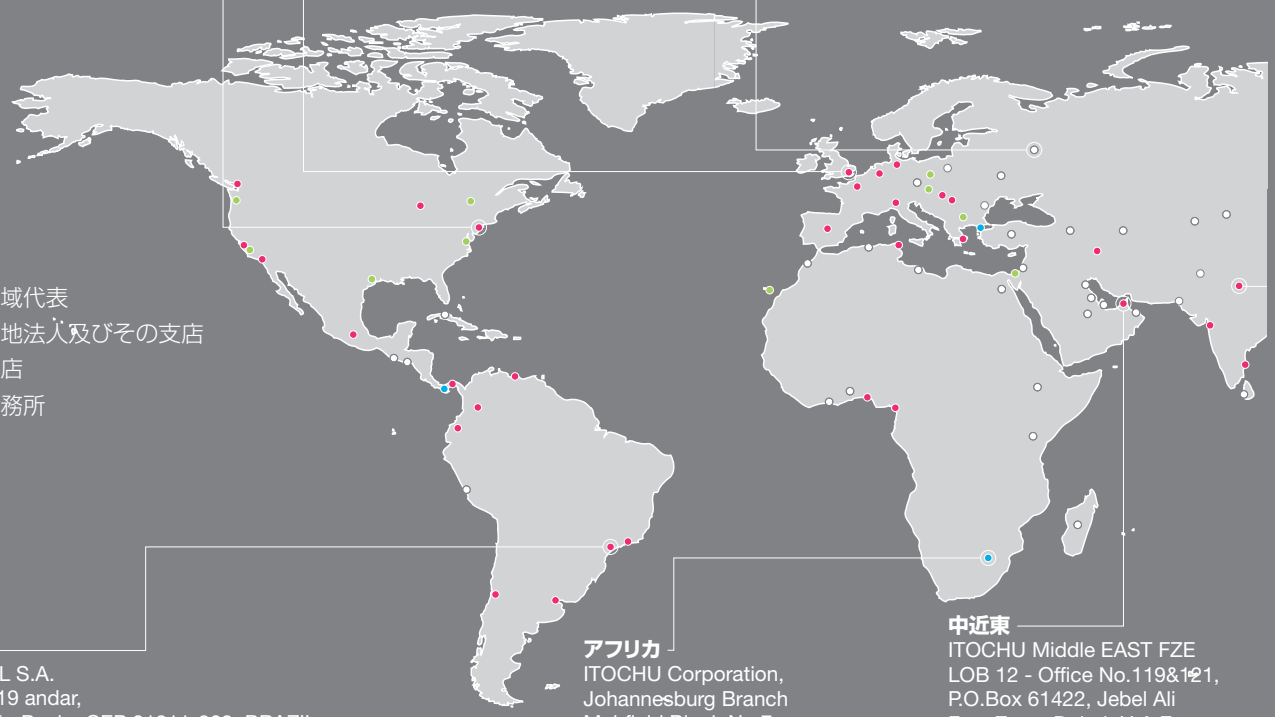
2006年7月1日現在

海外・国内店

北米
ITOCHU INTERNATIONAL INC.
22nd and 23rd floors, Bank of America Plaza, 335 Madison Avenue,
New York N.Y. 10017, U.S.A.
Telephone: 1-212-818-8000
Facsimile: 1-212-818-8361
● New York. Chicago. San Francisco. Los Angeles. Vancouver

欧州
ITOCHU Europe PLC
The International Press Center,
76 Shoe Lane,
London EC4A 3PJ, U.K.
Telephone: 44-20-7827-0822
Facsimile: 44-20-7583-1847
● London. Düsseldorf. Hamburg. Paris. Milano. Madrid. Athens. Budaors. Budapest. Tunis
● Alger. Casablanca. Praha. Bucharest. Warszawa

CIS
ITOCHU Corporation, Moscow Office
Savvinskaya Office Building, 9th Floor,
Savvinskaya Nab., 15, Moscow, 119435,
RUSSIAN FEDERATION
Telephone: 7-495-961-1456
Facsimile: 7-495-961-1447/1448
● Moscow. Yuzhno-Sakhalinsk. Almaty Kiev. Ashgabat. Tashkent. Baku



中南米
ITOCHU BRASIL S.A.
Av. Paulista 37 19 andar,
Vila Mariana, São Paulo, CEP 01311-902, BRAZIL
Telephone: 55-11-3170-8501
Facsimile: 55-11-3170-8549
● São Paulo. Rio de Janeiro. Panama. Buenos Aires. Bogota. Mexico City. Santiago. Caracas. Quito
● Panama
● Guatemala. San Salvador. Lima. Havana

アフリカ
ITOCHU Corporation,
Johannesburg Branch
Muirfield Block No.7,
Fourways Park Roos Street
Fourways 2055, SOUTH AFRICA
Telephone: 27-11-465-0030
Facsimile: 27-11-465-0635/0604
● Lagos. Douala
● Johannesburg
● Abidjan. Accra. Nairobi. Addis Ababa. Tananarive

中近東
ITOCHU Middle EAST FZE
LOB 12 - Office No.119&121,
P.O.Box 61422, Jebel Ali
Free Zone, Dubai, U.A.E.
Telephone: 971-4-881-9026
Facsimile: 971-4-881-9027
● Dubai. Tehran
● Istanbul
● Cairo. Amman. Ankara. Riyadh. Damman. Kuwait. Muscat. Doha. Toripoli Karachi. Islamabad

主な取引銀行

北米
JPMorgan Chase Bank
Bank of America, N.A.
Citibank, N.A.
Wells Fargo Bank, N.A.
Wachovia Bank, N.A.
Comerica Bank
Canadian Imperial Bank of Commerce

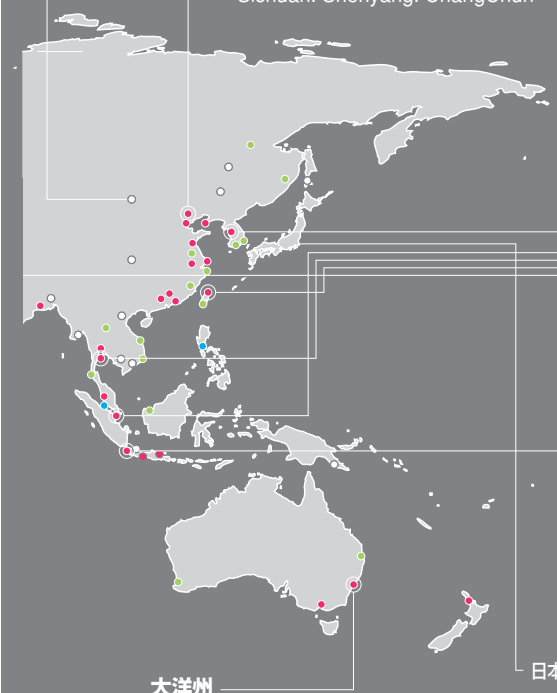
中南米
Banamex S.A. Grupo Financiero Citigroup
Banco de Credito-Helm Financial Service

欧州・アフリカ
Credit Lyonais
Banca Nazionale del Lavoro
Standard Chartered Bank
BNP Paribas
Societe Generale
San Paolo-IMI S.p.A.
The Standard Bank of South Africa Limited
Investec Bank Limited
ING Bank N.V.
ABN AMRO Bank N.V.
Deusche Bank
CALYON
Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG
Barclays Bank PLC

中近東
Union National Bank
Saudi American Bank

大洋州
Westpac Banking Corporation
Australia and New Zealand Banking Group Limited

アジア
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited
Bank of China
Industrial and Commercial Bank of China
Bank of Communications
Bangkok Bank Public Company Limited
Kasikornbank Public Company Limited
Bankthai Public Company Limited
Malayan Banking Berhad
RHB Bank Berhad



● Ulaanbaatar

中国
ITOCHU (CHINA) HOLDING CO. LTD.
Unit401, 4F West Wing Office, China
World Trade Center, No. 1 Jian Guo
Men Wai Avenue, Beijing,
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
(ZIP code: 100004)
Telephone: 86-10-6505-1122
Facsimile: 86-10-6505-1148/1149
● Beijing. Shanghai. Dalian. Tianjin. Qingdao
Hong Kong. Guangzhou. Shenzhen. Nanjing
● Sichuan. Shenyang. ChangChun

アジア

台湾
ITOCHU TAIWAN CORPORATION
SHIH YEH BUILDING 8F, No. 9, Section 1,
Chang An East Road, Taipei 104,
TAIWAN. R.O.C.
Telephone: 886-2-2551-9931
Facsimile: 886-2-2521-8691
● Taipei

韓国
ITOCHU Korea LTD.
Shin Dong Ah Insurance Building,
21st Floor, #43, 2KA, Taepyung-ro,
Chung-ku, Seoul, 100-864,
REPUBLIC OF KOREA
Telephone: 82-2-6366-2600
Facsimile: 82-2-6366-2662
● Seoul

東アセアン
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.
9 Raffles Place 41-01,
Republic Plaza, SINGAPORE 048619
Telephone: 65-6230-0400
Facsimile: 65-6230-0560
● Singapore, Kuala Lumpur
● Kuala Lumpur, Manila

インドシナ
ITOCHU (THAILAND) LTD.
5th Floor Harindhorn Tower 54
North Sathorn Road, Bangrak,
Bangkok 10500, THAILAND
Telephone: 66-2-266-3086
Facsimile: 66-2-266-3132
● Bangkok
● Hanoi, Ho Chi Minh City,
Yangon, Phnom Penh

南西アジア
ITOCHU India Pvt. Ltd.
World Trade Tower,
Ground Floor Barakhamba Lane,
New Delhi, 110 001, INDIA
Telephone: 91-11-2341-1891
Facsimile: 91-11-2341-3898
● New Delhi, Mumbai, Kolkata, Chennai
● Colombo, Dhaka

インドネシア
PT ITOCHU INDONESIA
Menara, Cakrawala 10th Floor,
Jl. M.H.Thamrin No.9, Jakarta,
10340, INDONESIA
Telephone: 62-21-31926570
Facsimile: 62-21-3902363
● Jakarta, Surabaya, Bandung
● Jakarta

大洋州
ITOCHU Australia Ltd.
Level 29, Grosvenor Place,
225 George Street, Sydney,
N.S.W. 2000, AUSTRALIA
Telephone: 61-2-9239-1500
Facsimile: 61-2-9241-3955
● Sydney. Melbourne.
Auckland
● Port Moresby

日本

東京本社
〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1
Telephone: (03)3497-2121（案内台）
Facsimile: (03)3497-4141

大阪本社
〒541-8577 大阪市中央区久太郎町4丁目1-3
Telephone: (06)6241-2121（案内台）
Facsimile: (06)6241-3220

名古屋支社
〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11
（名古屋 伊藤忠ビル）
Telephone: (052)203-2111（案内台）
Facsimile: (052)203-2119

九州支社
〒812-8677 福岡市博多区博多駅前3丁目2-1
（日本生命博多駅前ビル13階）
Telephone: (092)471-3710
Facsimile: (092)471-3707

中国支社
〒730-0037 広島市中区中町8番18
（広島クリスタルプラザ）
Telephone: (082)248-3133
Facsimile: (082)249-4942

北海道支社
〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1
（第一生命ビル）
Telephone: (011)221-6715
Facsimile: (011)221-4916

東北支社
〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目3-1
（AERビル）
Telephone: (022)712-7378
Facsimile: (022)712-7380

新潟支店
Telephone:(025)247-2151

静岡支店
Telephone:(054)255-3195

富山支店
Telephone:(076)442-4518

金沢支店
Telephone:(076)265-5471

福井支店
Telephone:(0776)23-5505

神戸支店
Telephone:(078)334-2700

四国支店
Telephone:(087)823-7100

那覇支店
Telephone:(098)862-1136

大分出張所
Telephone:(097)558-8661

今治出張所
Telephone:(0898)32-4521

栃尾出張所
Telephone:(0258)52-3657

日本
みずほコーポレート銀行
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
新生銀行
あおぞら銀行
りそな銀行
住友信託銀行
中央三井信託銀行
みずほ信託銀行
三菱UFJ信託銀行
国際協力銀行
日本政策投資銀行
農林中央金庫
信金中央金庫

主要な子会社および関連会社

2006年3月31日現在

繊維カンパニー

		会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
子会社	国内	シーアイファブリック(株)	100.0	衣料、寝装製品の加工・販売	3
		伊藤忠ホームファッション(株)	100.0	カーテン寝装寝具を中心としたホームファッション製品の販売	2
		サカセ・アドテック(株)	90.0	三軸織物等の産業資材用高機能織物・インテリア織物製品の製造・販売	3
		(株)ロイネ	92.2	繊維二次製品の製造・販売	3
		伊藤忠モードパル(株)	100.0	繊維二次製品の製造・販売	3
		(株)ユニコ	100.0	ユニフォームの製造・販売	3
		(株)トミーヒルフィガージャパン	60.0	トミーヒルフィガーブランド製品の販売	12
		(株)リオンドール	100.0	紳士服の製造・販売	3
		シーアイ・ガーメント・サービス(株)	100.0	紳士・婦人服及び服地の販売	3
		ハンティング ワールド ジャパン(株)	100.0	ハンティングワールド製品の輸入・販売	3
		(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	紳士服及び関連商品の販売	7
		(株)オリゾンティ	100.0	インタープラネット、ヴィヴィアンウエストウッド等ブランド衣料製品の販売	3
		コロネット(株)	100.0	衣料品・洋品の製造販売、輸入販売	3
		伊藤忠ファッションシステム(株)	100.0	ファッションビジネスを核とする総合コンサルティング	3
		リチャード・ジノリ・ジャパン(株)	50.0	リチャード・ジノリブランド及びパニョシングループ全ての製品の輸入・販売	12
		(株)バリー・ジャパン	80.0	バリーブランド商品の卸小売販売	1
		(株)ライカ	100.0	アパレル製品の製造・販売	3
		シーアイ・ショッピング・サービス(株)	100.0	伊藤忠グループ及び取引先等、従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	3
	海外	ITOCHU WOOL LTD.(オーストラリア)	100.0	羊毛類の買付・販売	3
		ITOCHU Textile Materials (Asia) Ltd.(香港特別行政区)	100.0	化合繊原料・綿糸の販売	3
		杭州藤富絲綢服装有限公司(中国)	80.0	繊維製品の生産及び輸出／中国国内販売	12
		Prominent Apparel Ltd. (香港特別行政区)	100.0	繊維製品の生産管理及び販売	3
		天津華達服装有限公司(中国)	100.0	ユニフォームの製造	12
		UNIMAX SAIGON CO., LTD.(ベトナム)	80.0	ユニフォームの製造	12
		青島三美士西装有限公司(中国)	80.0	紳士服の製造	12
		伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	12
関連会社	国内	(株)ディーンアンドデルーカジャパン	20.4	食品小売業及び飲食業	2
		綾羽(株)	33.5	タイヤコード及び産業資材製造・販売	3
	海外	Thai shikibo co., ltd.(タイ)	30.0	綿紡績	12
		BULGARI KOREA LTD.(韓国)	49.0	ブルガリブランド製品の輸入販売	12

注）□ 期中の新規連結対象会社

		会社名	議決権所有割合（%）	業務内容	決算月
機械カンパニー					
子会社	国内	伊藤忠プラント（株）	100.0	中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境ビジネス	3
		（株）アイメックス	100.0	船舶の保有・運航、用船、舶用機械、中古船、ソフトウェアー開発、海外船社の決算管理	3
		エネソル（株）	90.0	省エネ機器・システム販売、分散型電源事業	3
		伊藤忠オートモービル（株）	100.0	自動車部品の輸出入及び三国取引	3
		伊藤忠産機（株）	100.0	各種産業機械の販売	3
		伊藤忠テクスマック（株）	100.0	繊維機械の販売	3
		センチュリーメディカル（株）	100.0	医療用機器、資材の販売	3
	海外	MCL Group Ltd.（英国）	100.0	倉庫業・自動車小売及び販売金融	12
		ITOCHU Automobile America Inc.（アメリカ）	100.0	北米自動車関連事業統轄	12
		Auto Investment Inc.（アメリカ）	100.0	自動車小売	12
		PROMAX Automotive, Inc.（アメリカ）	100.0	サードパーティーロジスティクスサービス	12
		MULTIQUIP INC.	100.0	小型建設機器のディストリビューション	12
		North American Energy Services Inc.（アメリカ）	100.0	独立発電事業者（IPP）及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12
関連会社	国内	センチュリー・リーシング・システム（株）	20.1	総合リース業	3
	海外	Mazda Canada Inc.（カナダ）	40.0	自動車輸入・卸売販売	3
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー					
子会社	国内	伊藤忠テクノサイエンス（株）	52.7	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等	3
		（株）CRCソリューションズ	46.5	情報処理サービス、システム開発・販売・運用・保守	3
		エキサイト（株）	66.0	インターネットポータル事業	3
		（株）スペースシャワーネットワーク	51.2	通信衛星・ケーブルテレビを利用した放送事業	3
		（株）ナノ・メディア	51.9	モバイルコンテンツ配信事業、モバイルサイト運用、アプリケーション開発事業	3
		アイ・ティー・シーネットワーク（株）	70.8	携帯電話の国内流通販売	3
	海外	ITOCHU AirLease B.V.（オランダ）	100.0	航空機リース	3
関連会社	国内	（株）ジャムコ	20.7	航空機内装品の製造・販売、航空機整備	3
		（株）イメージワン	20.6	衛星データ受信権、衛星画像、医療画像保管配信システム等の販売	9
		サンコール（株）	21.9	自動車・光通信関連部品等の製造販売	3
金属・エネルギー					
子会社	国内	伊藤忠非鉄マテリアル（株）	100.0	非鉄金属の輸出入及び卸販売	3
		伊藤忠石油開発（株）	96.4	石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱、開発及び生産	12
		伊藤忠ペトロリアム（株）	100.0	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営	3
		伊藤忠エネルギー販売（株）	100.0	石油製品の国内販売	3
	海外	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd（オーストラリア）	100.0	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	3
		ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.（香港特別行政区）	100.0	原油、LPガス及び石油製品の国際取引	3
		ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（英領ケイマン諸島）	100.0	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	12
		IPC（USA）, Inc.（アメリカ）	50.0	原油及び石油製品の国際取引	12
関連会社	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼（株）	50.0	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	3
		伊藤忠エネクス（株）	40.2	石油製品及び高圧ガスの販売	3
		オハネットオイルアンドガス（株）	35.0	ガス、コンデンセートの開発及び生産	12
		□ 日商LPガス（株）	25.0	LPガス及び石油製品の販売	3
	海外	Chemoil Corporation（アメリカ）	50.0	船舶燃料油の直売	12
		Galaxy Energy Group Ltd.（英領バージン諸島）	25.0	原油及び石油製品の国際取引	12
		Chemoil Energy Limited（香港特別行政区）	50.0	石油製品の国際取引	12
		（旧）BERKSHIRE OIL CO., LTD.　2006年4月19日　社名変更			

生活資材・化学品カンパニー

		会社名	議決権所有割合(%)	業務内容	決算月
子会社	国内	伊藤忠建材(株)	85.9	住宅用資材、合板、建設資機材販売	3
		大新合板工業(株)	100.0	合板製造	3
		伊藤忠林業(株)	100.0	造園緑化(植栽・外溝工事)、浄水浄化プラント設計・施工	3
		伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	紙、板紙、包装資材、パルプ販売	3
		伊藤忠セラテック(株)	100.0	セラミックス原料・製品の製造・販売	3
		伊藤忠ウインドウズ(株)	100.0	複層ガラス製造・販売	3
		(株)アイ・シー・エス	95.0	タイヤおよびアルミホイールの販売	3
		IFA(株)	100.0	靴・バッグの製造・販売並びに輸出入	3
		(株)イルムスジャパン	85.0	北欧モダンのインテリア雑貨小売専門店	2
		(株)ビーバートザン	51.0	ホームセンター事業	3
		伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.4	精密化学品及び関連原料の販売	3
		伊藤忠プラスチックス(株)	100.0	合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3
		日本シー・ビー・ケミカル(株)	90.0	金属製品の表面処理剤等の製造販売	3
		VCJ コーポレーション(株)	80.0	コンビニエンスストア、量販店向DVDソフト/ビデオ、雑貨販売	3
		ケミカルロジテック(株)	100.0	化学品貯蔵施設の管理運営、化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3
	海外	CIPA Lumber Co. Ltd.(カナダ)	100.0	単板製造	12
		Pacific Woodtech Corporation(アメリカ)	100.0	構造用合板製造	12
		Prime Source Building Products, Inc.(アメリカ)	100.0	建材の卸売	12
		PT. Aneka Bumi Pratama(インドネシア)	100.0	天然ゴム加工	12
		Am-Pac Tire Distributors, Inc.(アメリカ)	100.0	タイヤの卸売・販売	12
		Stapleton's(Tyre Services)Ltd.(英国)	100.0	タイヤの卸売・販売	12
		ITOCHU Plastics Pte., Ltd.(シンガポール)	100.0	合成樹脂の販売	12
		Plastribution Limited(英国)	100.0	合成樹脂の販売	12
		Hexa Color(Thailand)Ltd.(タイ)	50.5	合成樹脂着色及び濃縮着色剤の生産	12
		興寶国際工業有限公司(中国)	77.2	塩ビ用可塑剤の製造	12
		■ Rubbernet(Asia)Pte Ltd.(シンガポール)	80.0	天然ゴム販売	12
		ITOCHU Chemicals America Inc.(アメリカ)	100.0	化学品・合成樹脂の販売	12
		浙江伊鵬化工有限公司(中国)	60.0	無水フッ酸製造販売	12
関連会社	国内	日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
		大建工業(株)	20.1	住宅関連資材の製造・販売	3
		(株)ピーピージー・シーアイ	49.0	板ガラスの輸入・販売	11
		タキロン(株)	26.8	平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
		シーアイ化成(株)	36.6	塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3
		(株)東邦アーステック	34.2	天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	3
		(株)三九製薬 (旧)(株)三九本草坊医薬　2005年6月1日　社名変更	23.1	一般用漢方医薬品・サプリメントの製造・販売、生薬の輸入販売	3
	海外	Daiken Sarawak Sdn. Bhd.(マレーシア)	15.0	中質繊維板製造	12
		Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)	28.4	製紙用植林事業	3
		SOUTH EAST FIBRE EXPORTS PTY. LTD.(オーストラリア)	37.5	木材チップの製造	12
		Thaitech Rubber Corporation(タイ)	33.0	天然ゴム加工	12
		Siam Riso Wood Products Co., Ltd.(タイ)	44.0	パーティクルボード製造	12
		上海宝菱塑料製品有限公司(中国)	22.6	プラスチック製品製造	12
		上海金浦塑料包装材料有限公司(中国)	30.0	ポリプロピレンフィルム製造	12
		Tetra Chemicals(Singapore)Pte. Ltd.(シンガポール)	40.0	MTBEの製造・販売	12
		SUMIPEX(THAILAND)CO., LTD.(タイ)	49.0	高付加価値アクリルシートの製造・販売	12

注）■ 期中に子会社／関連会社区分変更有

食料カンパニー

		会社名	議決権所有割合（%）	業務内容	決算月
子会社	国内	伊藤忠飼料（株）	85.9	各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	3
		伊藤忠ライス（株）	89.6	米卸販売	3
		伊藤忠製糖（株）	100.0	砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	3
		伊藤忠食糧販売（株）	100.0	食品原料の輸入・国内販売	3
		伊藤忠フレッシュ（株）	100.0	青果、精肉、鮮魚の加工・販売	3
		ユニバーサルフード（株）	98.0	外食産業への企画サポート	3
		伊藤忠食品（株）	50.9	酒類・食料品等の販売	9
		西野商事（株）	85.2	食料品・雑貨等の販売	3
		ヤヨイ食品（株）	93.2	冷凍食品の製造・販売	3
		ファミリーコーポレーション（株）	100.0	コンビニエンスストア、量販店、外食産業向け商品の全温度帯物流業	3
	海外	Oilseeds International Ltd.（アメリカ）	100.0	植物油脂製造	7
		P.T. Aneka Tuna Indonesia（インドネシア）	47.0	ツナ缶詰の製造・販売	12
関連会社	国内	不二製油（株）	21.5	食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	3
		ジャパンフーズ（株）	40.2	清涼飲料の製造	3
		（株）エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0	中国における飲料事業への投資	12
		プリマハム（株）	39.7	ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売	3
		（株）吉野家ディー・アンド・シー	21.1	国内外での牛丼事業と新規事業を両軸としたナショナルチェーン展開	2
		（株）日本アクセス	32.3	酒類・食料品等の販売	3
		（株）ファミリーマート	31.0	フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	2
	海外	Palmaju Edible Oil Sdn. Bhd.（マレーシア）	30.0	パーム油、パーム核油精製加工	12
		CGB ENTERPRISES, INC.（アメリカ）	50.0	穀物の売買及び物流事業	5
		Asahi Breweries ITOCHU (Holdings) Limited（香港特別行政区）	40.0	中国におけるビール事業への投資	12
		Cholburi Sugar & Trading Corp., Ltd.（タイ）	20.0	砂糖製造	9
		Winner Food Products Ltd.（香港特別行政区）	26.0	加工食品製造・販売	12
		TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.（台湾）	39.4	食料品、雑貨品の卸売業	12

金融・不動産・保険・物流カンパニー

子会社	国内	伊藤忠ファイナンス（株）	90.1	融資業務を中心とした金融関連業務全般	3
		伊藤忠キャピタル証券（株）	100.0	ファンド商品の組成販売等	3
		FXプライム（株）	100.0	外国為替保証金取引サービス業	3
		伊藤忠都市開発（株）	100.0	住宅（マンション、宅地）関連の開発、分譲	3
		伊藤忠ハウジング（株）	100.0	不動産の販売代理・仲介・賃貸	3
		（株）センチュリー21・ジャパン	55.3	不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3
		伊藤忠アーバンコミュニティ（株）	100.0	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	3
		伊藤忠コムネット（株）	100.0	学生会館並びに賃貸マンションの運営	3
		イトーピアホーム（株）	100.0	戸建住宅の設計・施工	3
		伊藤忠保険サービス（株）	100.0	損害保険・生命保険代理店業	3
		I&Tリスクソリューションズ（株） （旧）伊藤忠インシュアランス・ブローカーズ（株）　2006年4月1日　社名変更	62.8	保険ブローカー業・リスクコンサルティング業	3
		イー・ギャランティ（株）	48.3	企業間商取引において最適な与信・決済サービスを提供する金融ポータルサイト	3
		内外航空サービス（株）	97.2	海外・国内旅行販売代理業	3
	海外	ITOCHU Finance（Europe）PLC（英国）	100.0	欧州での投資業務及び資産運用業務統轄	2
		ITOCHU Finance（Asia）Ltd.（香港特別行政区）	100.0	香港を中心とするアジア市場での投資及び新規投資対象の発掘等	2
		ITOCHU Financial Services Inc.	100.0	北米での投資業務及び資産運用業務統括	12
		COSMOS SERVICES COMPANY LIMITED（香港特別行政区）	95.0	保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3
		COSMOS SERVICES（AMERICA）INC.（アメリカ）	100.0	保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		Eurasia Sped Kft.（ハンガリー）	84.8	自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12
		広州忠達物流有限公司（中国）	57.7	物流業（倉庫・運送・物流加工）	12
		SIG Logistics, Inc.（アメリカ）	100.0	コンビニエンスストア向け物流センターの管理・運営	12

注）□ 期中の新規連結対象会社
■ 期中に子会社／関連会社区分変更有

			会社名	議決権所有割合（%）	業務内容	決算月
関連会社	国内		カブドットコム証券（株）	23.0	株式売買のオンライン・ブローカー業務	3
			（株）プリーバ	20.9	オンライン個人向けローン業	3
			ファミマクレジット（株）	36.5	クレジットカード事業	2
			ポケットカード（株）	23.0	クレジットカード事業	2
		□	（株）オリエントコーポレーション	21.0	信販業	3
			（株）スーパーレックス	21.9	物流センター管理運営業務	3
		■	（株）アイ・ロジスティクス	48.7	総合物流業（倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、通関業、NVOCC）	3
	海外		P.T. Maligi Permata Industrial Estate（インドネシア）	50.0	工業団地の開発・販売及び運営	12
		□	北京太平洋物流有限公司（中国）	50.0	中国における総合物流業	12
			頂通（開曼島）控股有限公司（英領ケイマン諸島）	50.0	中国国内物流事業	12

海外現地法人およびその子会社

子会社			伊藤忠インターナショナル会社（アメリカ）	100.0	海外現地法人	12
			Telerent Leasing Corp.（アメリカ）	100.0	ホテル・病院向けテレビ等の販売・リース	12
			Master−Halco, Inc.（アメリカ）	100.0	フェンスの製造、販売及びセキュリティー関連ビジネス	12
			Enprotech Corp.（アメリカ）	100.0	自動車、製鉄、飲料充填関連機械の保守、補修	12
			伊藤忠欧州会社（英国）	100.0	海外現地法人	12
			伊藤忠香港会社（香港特別行政区）	100.0	海外現地法人	3
			伊藤忠（中国）集団有限公司（中国）	100.0	海外現地法人	12
			伊藤忠豪州会社（オーストラリア）	100.0	海外現地法人	3
			伊藤忠タイ会社（タイ）	100.0	海外現地法人	3
			伊藤忠シンガポール会社（シンガポール）	100.0	海外現地法人	3

財務セクション

主要な経営指標の推移	68
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	69
連結貸借対照表	94
連結損益計算書	96
連結資本勘定増減表	97
連結キャッシュ・フロー計算書	98
連結財務諸表注記	99
和文アニュアルレポートの発行および監査について	131
株式情報	132
会社概要	133

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円						単位:百万米ドル(注6)
年3月期	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2006
P/L(会計年度):							
収益(注1)	¥ 2,218,221	¥ 1,991,238	¥ 1,738,747	¥ 1,681,718	¥ 1,688,128	¥ —	$ 18,883
売上総利益	714,374	630,761	555,895	564,967	578,656	611,596	6,081
当期純損益	145,146	77,792	(31,944)	20,078	30,191	70,507	1,236
1株当たり(円、米ドル):							
当期純損益(注2)	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ (20.20)	¥ 13.12	¥ 21.18	¥ 49.46	$ 0.78
配当金	9	7	—	5	5	5	0.08
株主資本(注2)	459.47	322.54	267.25	269.53	278.99	222.34	3.91
売上高(注3)	10,473,885	9,576,039	9,516,967	10,446,371	11,395,240	12,135,105	89,162
売上総利益率(%)(注4)	6.8	6.6	5.8	5.4	5.1	5.0	
実態利益(注5)	252,038	188,807	100,676	114,454	102,557	108,065	2,146
B/S(会計年度末):							
総資産	¥ 4,797,013	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	¥ 4,486,405	¥ 4,752,319	¥ 5,157,519	$ 40,836
短期有利子負債	555,531	676,870	885,253	990,939	991,410	1,263,714	4,729
長期有利子負債	1,670,937	1,669,834	1,676,657	1,583,481	1,803,321	1,806,794	14,224
有利子負債	2,226,468	2,346,704	2,561,910	2,574,420	2,794,731	3,070,508	18,954
ネット有利子負債	1,724,314	1,891,086	1,977,048	2,025,048	2,296,398	2,536,840	14,679
長期債務(1年以内に期限が到来するものを除く、長期有利子負債を含む)	1,762,103	1,750,815	1,757,313	1,637,916	1,863,629	1,868,185	15,001
株主資本	726,816	510,397	422,866	426,220	397,668	316,940	6,187
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	¥ 216,503	¥ 160,335	$ 1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	(79,871)	(127,600)	(55,300)	5,253	214,008	564,707	(680)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(85,193)	(125,342)	(79,695)	(114,041)	(232,047)	(717,602)	(725)
現金及び現金同等物期末残高	477,707	452,934	579,565	534,156	479,734	274,936	4,067
レシオ:							
ROA(%)	3.1	1.7	—	0.4	0.6	1.3	
ROE(%)	23.5	16.7	—	4.9	8.4	23.6	
株主資本比率(%)	15.2	11.4	9.4	9.5	8.4	6.1	
ネット有利子負債対資本倍率(NET DER)(倍)	2.4	3.7	4.7	4.8	5.8	8.0	
インタレストカバレッジ(倍)	5.7	5.7	2.7	2.7	2.1	1.5	
株式情報:							
株価(円、米ドル):							
始値	¥ 541	¥ 466	¥ 287	¥ 425	¥ 444	¥ 547	$ 4.61
高値	1,056	573	480	506	520	566	8.99
安値	484	403	231	198	269	395	4.12
終値	1,011	540	468	288	430	445	8.61
時価総額(十億円、十億米ドル)	1,602	856	742	456	613	634	13.64
出来高(年間:百万株)	1,580	1,533	1,304	1,221	847	887	
発行済株式総数(会計年度末:千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,583,488	1,425,488	1,425,488	
対ドル為替レート:							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 117.48	¥ 107.22	¥ 104.18	¥ 118.07	¥ 132.70	¥ 125.54	
会計年度平均	113.67	107.28	112.75	121.10	125.64	111.65	
変動幅:							
安値	120.93	114.30	120.55	133.40	134.77	125.54	
高値	104.41	102.26	104.18	115.71	115.89	104.19	
連結従業員数(会計年度末):	42,967	40,890	40,737	39,109	36,529	38,867	

(注) 1: 2002年3月期より「発生問題専門委員会(EITF)」第99-19号の規定に基づき、収益を表示しております。
2: 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
3: 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。
4: 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。
5: 当指標の算出方法については、P2をご参照ください。
6: 2006年3月期の円貨額につきましては、2006年3月末の米ドルへの換算レート117円47銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2006年3月期の円貨額につきましては、2006年3月末の米ドルへの換算レート117円47銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度（2006年3月期）のわが国経済は、米国、アジア諸国、中東諸国向けを中心に輸出が持ち直しに転じ、雇用拡大と賃金引上げ等により個人消費が順調に伸びた他、高水準の企業収益を背景として設備投資が好調を維持したこと等により回復テンポが早まりました。加えて、バブル崩壊以降続いていた設備、雇用、債務の「三つの過剰」がほぼ解消されたことが、景気拡大をより確かなものとしています。

一方、日経平均株価は、景気回復の本格化により年央から上昇に転じ、年度末には1万7千円台を回復しました。円・ドルレートは、米ドル金利上昇を受けて年度初めから円安方向へ動きましたが、その後は110円台後半での値動きが続いています。また、日本銀行は、5年にわたった量的金融緩和政策を本年3月に解除しました。海外経済に目を転じますと、引続き順調な状況が続いています。米国では、企業収益の拡大が雇用と設備投資の増加に繋がる好循環が続き、欧州もまた、徐々に明るさが広がっています。中国では、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が持続しました。このような状況下、資源価格は需要の拡大により上昇を続けています。

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2ヵ年計画）をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取組んでおります。

当連結会計年度の具体的な成果としては次のとおりです。

まず、消費関連分野では、繊維関連における新たなブランドビジネスの取組として、米国服飾雑貨メーカーのブランドサイエンス社と共同で、カジュアルバッグを展開するレスポートサック社を買収し、アジア、オセアニア等での展開を開始しました。また、英国ポールスミス社とのパートナーシップ強化のため、同社の株式の40%を取得しました。更に、日本におけるFILAブランドのマスターライセンス権を取得し、事業拡大へ向けた取組を開始しました。

食料関連においては、ユニー㈱と包括的な業務協力に関する覚書を締結し、グループ食品卸を中心とする食料関連取引の拡大を目指します。食料関連以外の分野においても、ユニーの小売拠点や当社のリーテイルサポート機能等、両社が保有する経営資源を有効活用した取組を推進します。

㈱オリエントコーポレーションとの取組では、地域密着型の優良工務店に対するリフォーム支援事業を推進する新会社アスクラスLSA㈱を設立し、営業活動を開始しました。

資源開発関連分野では、西豪州での鉄鉱石生産拡張プロジェクトの推進を決定し着手しました。また、アゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクトにおいて、アゼリ油田西部での原油生産が開始され、順調に生産量を拡大しています。

その他の分野の具体的成果としては、自動車関連では、中国四川省成都市のNO.1ディーラーに出資し、中国での自動車ディーラー事業を開始しました。モバイル関連では、携帯端末向けコンテンツ配信及びアプリケーション開発事業の㈱ナノ・メディアが東証マザーズに、また、携帯端末流通事業のアイ・ティー・シーネットワーク㈱が東証第二部にそれぞれ上場し、ハードとソフト両面でのビジネス拡大に注力しました。

生活資材・化学品関連においては、ブルネイ国で初の大型化学品事業となるメタノール事業に、三菱ガス化学㈱と共同で参画することを決定しました。

業績ー当連結会計年度（2006年3月期）と前連結会計年度（2005年3月期）との比較

当連結会計年度の「**収益**」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前連結会計年度比2,270億円（11.4%）増収の2兆2,182億円（18,883百万米ドル）となりました。

「**売上総利益**」は、前連結会計年度比836億円（13.3%）増益の7,144億円（6,081百万米ドル）となりました。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となりました。

「**販売費及び一般管理費**」は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に子会社を連結したこと等により、前連結会計年度比394億円（8.4%）増加の5,063億円（4,310百万米ドル）となりました。

「**貸倒引当金繰入額**」は、イラク債権処理等により、前連結会計年度比85億円（138.3%）増加の147億円（125百万米ドル）となりました。

「**受取利息**」及び「**支払利息**」の金利収支と「**受取配当金**」を合計した金融収支は、米ドル金利上昇等により、金利収支が前連結会計年度比50億円（23.7%）の費用増となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加があり、前連結会計年度比9億円（13.6%）の悪化に止まり78億円（67百万米ドル）（費用）となりました。

「**投資及び有価証券に係る損益**」は、米国7-Eleven, Inc.（136億円、112百万米ドル）及び米国ヘルスケア関連（108億円、101百万米ドル）をはじめとする株式売却益が増加したこと、並びにファミリーマート株式に係るのれんの減損処理（451億円）を前連結会計年度に行ったことの反動等もあり、前連結会計年度比770億円好転の516億円（439百万米ドル）となりました。

「**固定資産に係る損益**」は、前連結会計年度比20億円悪化の79億円（67百万米ドル）の損失となりました。

「**その他の損益**」は、米国現地法人における訴訟和解金（195億円、185百万米ドル）の支払等により前連結会計年度比128億円悪化の124億円（105百万米ドル）の損失となりました。

以上の結果、「**法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益**」は、前連結会計年度比969億円（80.8%）増益の2,169億円（1,846百万米ドル）となりました。

「**法人税等**」は前連結会計年度比444億円（71.0%）増加の1,069億円（910百万米ドル）となり、「**少数株主持分損益**」は前連結会計年度比17億円（15.0%）増加の131億円（112百万米ドル）の損失となりました。また、「**持分法による投資損益**」は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前連結会計年度比200億円（62.9%）増加の517億円（441百万米ドル）となり、「**会計基準変更による累積影響額前利益**」は前連結会計年度比708億円（91.0%）増益の1,486億円（1,265百万米ドル）となりました。

新会計基準（鉱山業における剥土費用の経理処理）の早期適用に伴う累積影響額34億円（29百万米ドル）（損失）を加え、「**当期純利益**」は前連結会計年度比674億円（86.6%）増益の1,451億円（1,236百万米ドル）となりました。

なお、売上高は、プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、並びに新規連結子会社の寄与もあった生活資材・化学品を中心として前連結会計年度比8,978億円（9.4%）増収の10兆4,739億円（89,162百万米ドル）となりました。

連結損益計算書

年3月期	単位:十億円 2006	2005	増減	単位:百万米ドル 2006
収益	¥ 2,218.2	¥ 1,991.2	¥ 227.0	$ 18,883
商品販売等に係る原価	△1,503.8	△1,360.5	△143.4	△12,802
売上総利益	714.4	630.8	83.6	6,081
販売費及び一般管理費	△506.3	△466.8	△39.4	△4,310
貸倒引当金繰入額	△14.7	△6.2	△8.5	△125
受取利息	13.4	10.8	2.6	114
支払利息	△39.4	△31.8	△7.6	△336
受取配当金	18.2	14.2	4.1	155
投資及び有価証券に係る損益	51.6	△25.4	77.0	439
固定資産に係る損益	△7.9	△6.0	△2.0	△67
その他の損益	△12.4	0.4	△12.8	△105
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益	216.9	120.0	96.9	1,846
法人税等	106.9	62.5	44.4	910
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益	109.9	57.4	52.5	936
少数株主持分損益	△13.1	△11.4	△1.7	△112
持分法による投資損益	51.7	31.8	20.0	441
会計基準変更による累積影響額前利益	148.6	77.8	70.8	1,265
会計基準変更による累積影響額（税効果¥15億円（12百万米ドル）控除後）	△3.4	—	△3.4	△29
当期純利益	145.1	77.8	67.4	1,236

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円 2006	2005	2004	単位:百万米ドル 2006
売上高				
繊維	¥ 824.3	¥ 829.1	¥ 817.0	$ 7,017
機械	1,439.5	1,166.7	1,406.9	12,254
宇宙・情報・マルチメディア	699.5	630.9	634.0	5,955
金属・エネルギー	2,876.2	2,471.5	2,138.2	24,484
生活資材・化学品	1,967.3	1,893.2	1,715.0	16,747
食料	2,150.0	2,111.9	2,345.1	18,303
金融・不動産・保険・物流	232.8	243.1	235.8	1,982
その他及び修正消去	284.3	229.7	224.9	2,420
合計	¥ 10,473.9	¥ 9,576.0	¥ 9,517.0	$ 89,162
売上総利益				
繊維	¥ 122.9	¥ 112.8	¥ 100.3	$ 1,046
機械	69.5	58.0	51.1	592
宇宙・情報・マルチメディア	116.4	108.4	105.5	991
金属・エネルギー	73.9	39.1	24.7	629
生活資材・化学品	111.1	105.9	91.9	946
食料	142.6	136.2	130.9	1,213
金融・不動産・保険・物流	46.0	39.3	16.0	391
その他及び修正消去	32.0	31.0	35.5	273
合計	¥ 714.4	¥ 630.8	¥ 555.9	$ 6,081
当期純損益				
繊維	¥ 15.0	¥ 14.8	¥ 11.7	$ 128
機械	13.7	10.5	3.9	116
宇宙・情報・マルチメディア	17.2	14.4	2.6	147
金属・エネルギー	58.0	25.7	12.9	493
生活資材・化学品	18.6	20.3	11.5	159
食料	19.4	△9.3	13.3	165
金融・不動産・保険・物流	9.9	5.4	△75.6	84
その他及び修正消去	△6.6	△3.9	△12.2	△56
合計	¥ 145.1	¥ 77.8	¥ △31.9	$ 1,236
セグメント別資産				
繊維	¥ 395.4	¥ 377.2	¥ 382.7	$ 3,366
機械	489.0	451.4	433.6	4,163
宇宙・情報・マルチメディア	524.7	489.4	464.3	4,467
金属・エネルギー	644.4	491.0	443.7	5,485
生活資材・化学品	634.3	583.7	557.4	5,400
食料	778.8	728.0	711.6	6,630
金融・不動産・保険・物流	600.9	615.3	609.7	5,115
その他及び修正消去	729.5	736.3	884.3	6,210
合計	¥ 4,797.0	¥ 4,472.3	¥ 4,487.3	$ 40,836

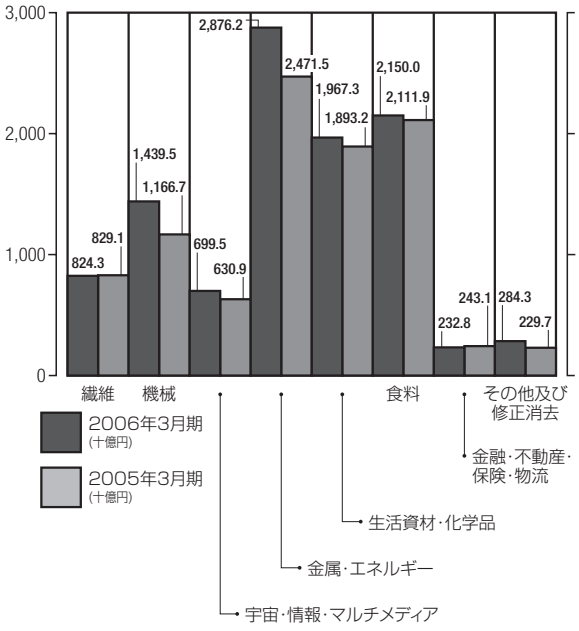
オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー:
売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、新規連結メンズアパレル関連子会社の寄与等による増収はありましたが、川上・川中分野での市況の悪化等により、前連結会計年度比48億円（0.6%）減収の8,243億円（7,017百万米ドル）となりました。売上総利益は、川上分野での減益はありましたが、新規連結メンズアパレル関連子会社の寄与により、前連結会計年度比100億円（8.9%）増益の1,229億円（1,046百万米ドル）となりました。当期純損益は、持分法による投資損益の悪化はありましたが投資有価証券売却益等があり、前連結会計年度比2億円（1.3%）増益の150億円の利益（128百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、新規投資の増加等により、前連結会計年度末比182億円（4.8%）増加の3,954（3,366百万米ドル）億円となりました。

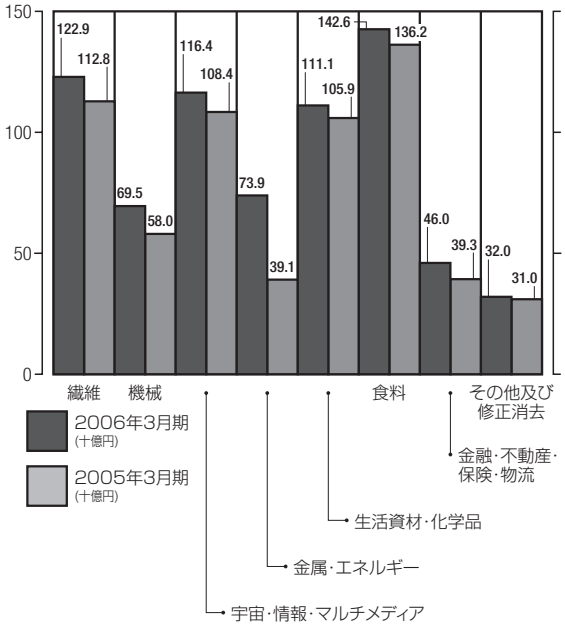
機械カンパニー:
売上高は、プラント、自動車取引増加により、前連結会計年度比2,729億円（23.4%）増収の1兆4,395億円（12,254百万米ドル）となりました。売上総利益は、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業の好調により、前連結会計年度比116億円（20.0%）増益の695億円（592百万米ドル）となりました。当期純損益は持分法による投資損益の増加及び投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比32億円（30.5%）増益の137億円（116百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、プラント、自動車取引等増加により営業債権等の増加により、前連結会計年度末比376億円（8.3%）増加の4,890億円（4,163百万米ドル）となりました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー:
売上高は、国内情報産業関連事業が順調に推移するとともに航空関連事業が増収となり、前連結会計年度比686億円（10.9%）増収の6,995億円（5,955百万米ドル）となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業が順調に推移し、前連結会計年度比80億円（7.4%）増益の1,164億円（991百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、メディア関連事業会社の上場による投資有価証券売却益もあり、前連結会計年度比28億円（19.8%）増益の172億円の利益（147百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業の第4四半期売上増収に伴う営業債権等の増加により、前連結会計年度末比353億円（7.2%）増加の5,247億円（4,467百万米ドル）となりました。

オペレーティングセグメント別売上高



オペレーティングセグメント別売上総利益



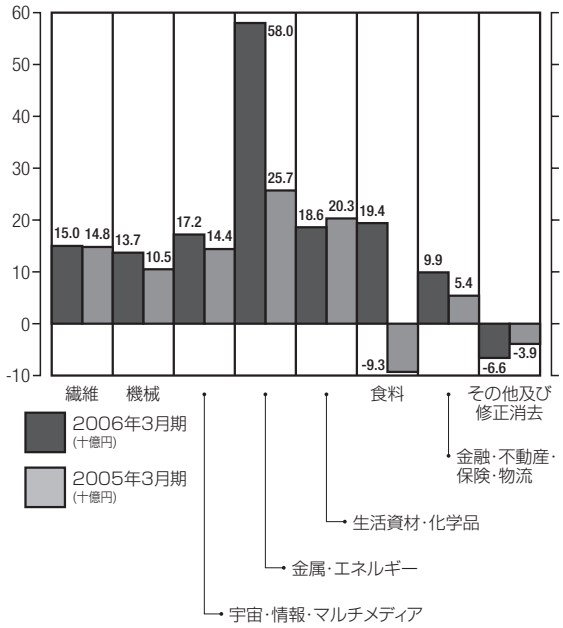
金属・エネルギーカンパニー:
売上高は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前連結会計年度比4,047億円（16.4%）増収の2兆8,762億円（24,484百万米ドル）となりました。売上総利益は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前連結会計年度比348億円（89.0%）増益の739億円（629百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により、前連結会計年度比323億円（125.8%）増益の580億円の利益（493百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、原油価格上昇によるエネルギー関連の営業債権等の増加により、前連結会計年度末比1,534億円（31.2%）増加の6,444億円（5,485百万米ドル）となりました。

生活資材・化学品カンパニー:
売上高は、化学品市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、及び新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比741億円（3.9%）増収の1兆9,673億円（16,747百万米ドル）となりました。売上総利益は、北米住宅建材事業及び化学品国内子会社好調、また新規連結子会社等の寄与もあり、前連結会計年度比52億円（4.9%）増益の1,111億円（946百万米ドル）となりました。当期純損益は、化学品国内子会社は好調並びに持分法による投資損益の改善はありましたが、川下事業の販管費増加等により、前連結会計年度比16億円（8.0%）減益の186億円の利益（159百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、市況高及び円安による営業債権、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末比506億円（8.7%）増加の6,343億円（5,400百万米ドル）となりました。

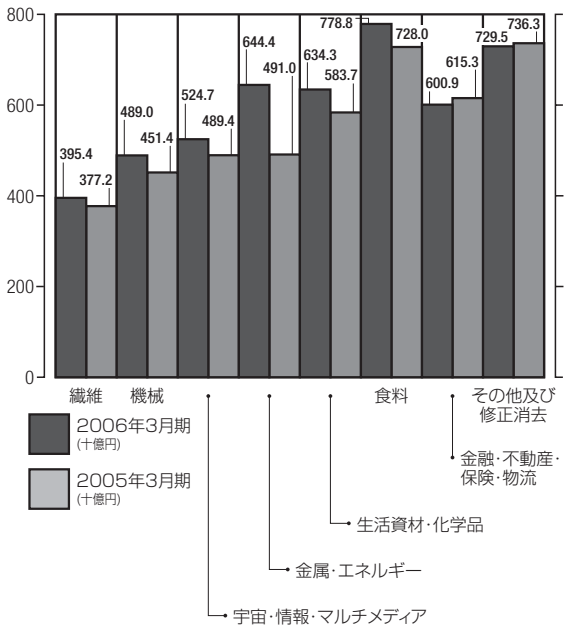
食料カンパニー:
売上高は、食品流通分野での取扱増に加え、新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比381億円（1.8%）増収の2兆1,500億円（18,303百万米ドル）となりました。売上総利益は、食品流通分野での取扱収入増及び新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比64億円（4.7%）増益の1,426億円（1,213百万米ドル）となりました。当期純損益は、販管費の増加、及び貸倒引当金繰入額の増加に伴う減益、持分法による投資損益の減益はありましたが、前連結会計年度に関連会社株式の減損を行った反動（影響額+266億円）等により大幅好転となり、前連結会計年度比287億円増益の194億円の利益（165百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、取扱増に伴う営業債権・たな卸商品の増加、及び投資の増加により、前連結会計年度末比508億円（7.0%）増加の7,788億円（6,630百万米ドル）となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー:
売上高は、建設関連でマンション販売数が減少したことにより、前連結会計年度比102億円（4.2%）減収の2,328億円（1,982百万米ドル）となりました。売上総利益は、建設、金融関連及び新規連結物流子会社が寄与したことにより、前連結会計年度比66億円（16.9%）増益の460億円（391百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、新規金融

オペレーティングセグメント別当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



関連事業会社の持分法による投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり、前連結会計年度比45億円（84.2%）増益の99億円の利益（84百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、金融関連事業会社への新規投資はありましたが、建設関連資産等の削減及び国内物流子会社の持分法適用会社への変更により、前連結会計年度末比145億円（2.3%）減少の6,009億円（5,115百万米ドル）となりました。

その他及び修正消去:
売上高は、アジアにおける現地法人の好調等により、前連結会計年度比546億円（23.7%）増収の2,843億円（2,420百万米ドル）となりました。売上総利益は、アジアにおける現地法人の好調等により、前連結会計年度比10億円（3.2%）増益の320億円（273百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増加及び投資有価証券売却益増加等あるも、米国現地法人の訴訟和解金支払等により、前連結会計年度比27億円（71.0%）減益の66億円（56百万米ドル）の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の増加はありましたが、海外現地法人のヘルスケア関連株式売却等により、前連結会計年度末比67億円（0.9%）減少の7,295億円（6,210百万米ドル）となりました。

所在地別セグメント情報

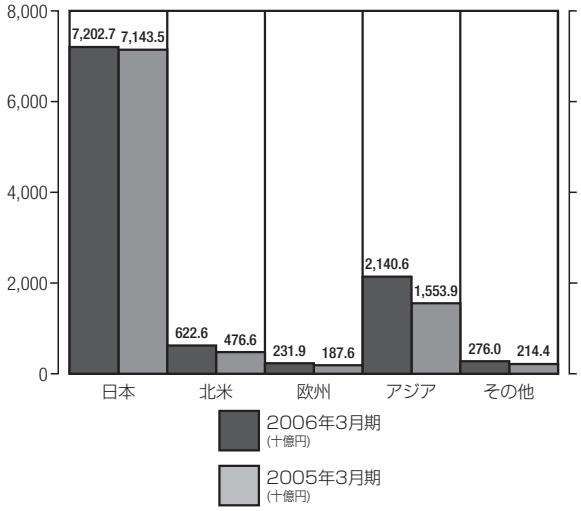
日本:
売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、低効率取引の整理等による減収はありましたが、機械、宇宙情報、生活資材・化学品関連の取引増加、市況高値推移等により、前連結会計年度比592億円（0.8%）増収の7兆2,027億円（61,316百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、宇宙情報、食料関連の営業債権等の増加及び金融関連事業会社への投資等により、前連結会計年度末比1,624億円（4.2%）増加の3兆9,989億円（34,042百万米ドル）となりました。

北米:
売上高は、建設機械、自動車、エネルギー及び生活資材関連取引の増加等により、前連結会計年度比1,460億円（30.6%）増収の6,226億円（5,300百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、米国現地法人のヘルスケア関連株式売却等による減少はありましたが、建設機械、自動車及び生活資材関連の営業債権増等により、前連結会計年度末比228億円（7.7%）増加の3,180億円（2,707百万米ドル）となりました。

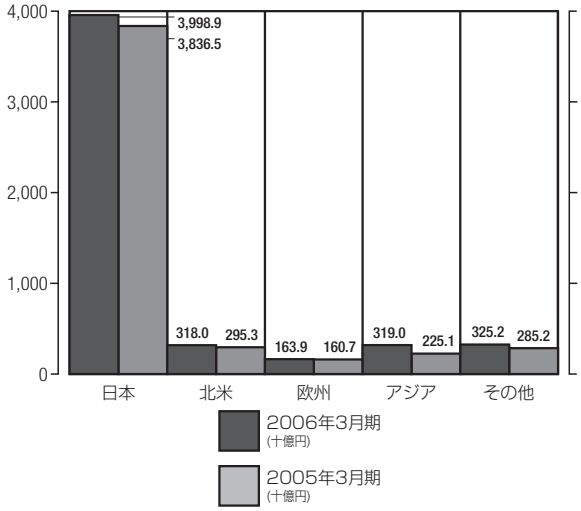
欧州:
売上高は、自動車、航空機、エネルギー及び物流関連取引の増加等により、前連結会計年度比443億円（23.6%）増収の2,319億円（1,974百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、航空機関連事業において減少はありましたが、新規エネルギー資源関連権益取得等により、前連結会計年度末比32億円（2.0%）増加の1,639億円（1,395百万米ドル）となりました。

アジア:
売上高は、原油価格上昇等により、前連結会計年度比5,868億円（37.8%）増収の2兆1,406億円（18,223百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、金属資源関連の営業債権等の増加により、前連結会計年度末比938億円（41.7%）増加の3,190億円（2,715百万米ドル）となりました。

所在地別セグメント売上高



所在地別セグメント資産



その他:
売上高は、石炭・鉄鉱石の価格上昇等により、前連結会計年度比616億円（28.7%）増収の2,760億円（2,349百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等に伴う営業債権増加等により、前連結会計年度末比399億円（14.0%）増加の3,252億円（2,768百万米ドル）となりました。

なお、上記の所在地別セグメントに属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

財政状態及び経営成績の分析

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2か年計画）をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取組んでおります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

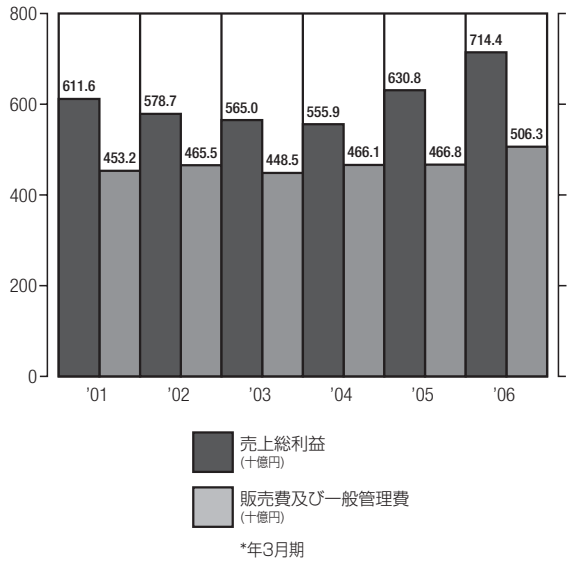
当連結会計年度の経営成績の分析及び2006年度の業績見通し

収益:
当社及び子会社は、『発生問題専門委員会（EITF）』第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆8,067億円（15,380百万米ドル）、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は4,116億円（3,503百万米ドル）となり、収益合計としては、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前連結会計年度比2,270億円（11.4%）増収の2兆2,182億円（18,883百万米ドル）となりました。

売上総利益:
当連結会計年度の「売上総利益」は、前連結会計年度比836億円（13.3%）増益の7,144億円（6,081百万米ドル）となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ192億円及び45億円、期中円安による海外連結子会社の換算に伴う増益影響額が44億円あり、これら増減を除くと既存会社における実質的な増益は645億円だったことになります。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となり、当社グループにおける最高益となりました。

販売費及び一般管理費:
当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度比394億円（8.4%）増加の5,063億円（4,310百万米ドル）となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ120億円及び36億円、円安による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が15億円であり、これらの増減を除くと実質的には296億円の費用増加となります。人件費の増加（前連結会計年度比163億円増加の2,259億円の費用）並びに物流費を含む支払手数料の増加（前連結会計年度比126億円増加の1,187億円の費用）をはじめとして既存会社の業容拡大に伴う経費の増加等があり、「販売費及び一般管理費」全体として前連結会計年度比394億円の増加となりました。

売上総利益／販売費及び一般管理費



*年3月期

貸倒引当金繰入額:
当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、イラク債権処理（77億円）を行ったこと等により、前連結会計年度比85億円（138.3%）増加の147億円（125百万米ドル）となりました。

金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）:
当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比9億円（13.6%）悪化の78億円（67百万米ドル）の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比50億円（23.7%）悪化の260億円（222百万米ドル）の費用となりました。「受取利息」は、ドル金利率上昇等により前連結会計年度比26億円（24.5%）の増加となりましたが、「支払利息」は、有利子負債の減少（平均残高が2兆4,543億円から2兆2,866億円へ1,677億円減少）による改善はありましたが、ドル金利率上昇等に伴い平均金利率が1.30%から1.72%へと0.42%上昇したこと等により、前連結会計年度比76億円（24.0%）の増加となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加（前連結会計年度比30億円増加の99億円）したこと等により、前連結会計年度比41億円(28.6%)増加し、182億円（155百万米ドル）となりました。

その他の損益:
当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度比770億円好転の516億円（439百万米ドル）の利益となりました。

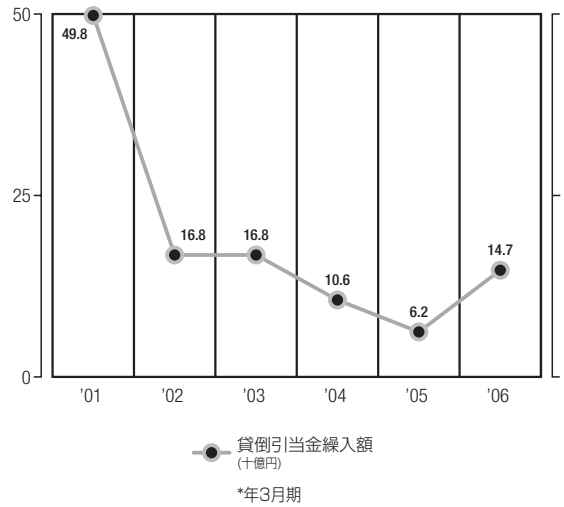
このうち有価証券売却損益は米国7-Eleven,Inc株式の公開買付に伴う売却益136億円、米国ヘルスケア関連株式売却益108億円、及び国内モバイル関連事業の新規株式公開に伴う上場益の計上等により、前連結会計年度比305億円増加の591億円の利益となりました。また、有価証券評価損は、前連結会計年度において㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理451億円の計上があったことの反動等により、前連結会計年度比422億円改善の46億円の損失となりました。事業整理損他も29億円の損失と前連結会計年度比42億円の改善となりましたので、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前連結会計年度の254億円の損失から当連結会計年度においては516億円の利益と大幅な好転となりました。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション㈱を通じて保有する㈱ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円（税引後266億円）の減損処理を行いました。㈱ファミリーマート株式は、米国会計基準に基づき、毎期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断しておりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直したことによるものです。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比20億円悪化の79億円（67百万米ドル）の損失となりました。固定資産売却損益は、前連結会計年度比37億円好転の23億円の利益となりましたが、固定資産評価損他は、国内連結子会社において賃貸契約条件変更に伴うキャッシュ・フロー悪化に伴う減損認識を行ったこと等により、前連結会計年度比57億円悪化の102億円の損失となりました。

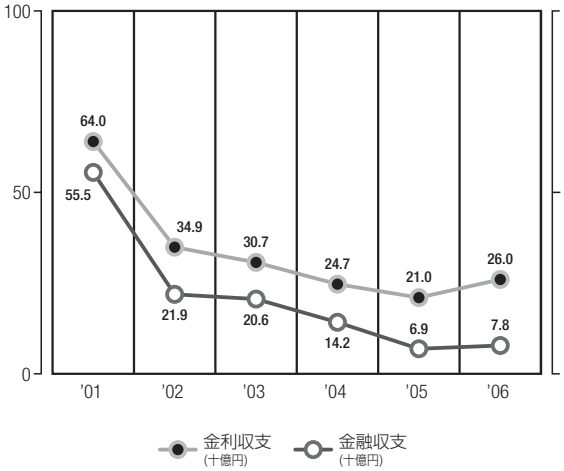
当連結会計年度の「その他の損益」は、受取配当金に対する営業外デリバティブ損益の改善（前連結会計年度比20億

貸倒引当金繰入額



*年3月期

金融収支



*年3月期
金利収支=受取利息+支払利息
金融費用=金利収支+受取配当金

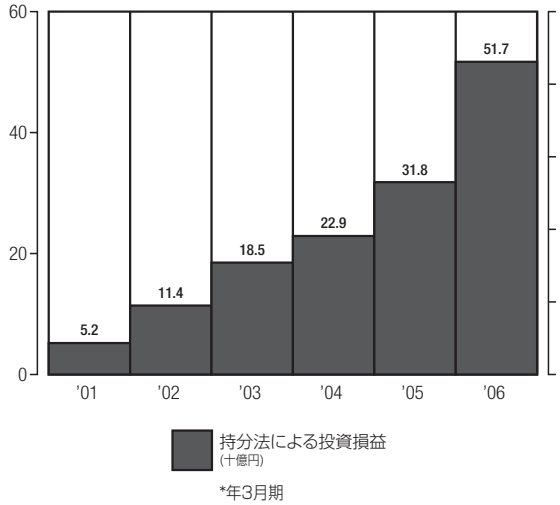
円改善）等はありましたが、米国現地法人でCITIグループとの訴訟和解金195億円（185百万米ドル）の支払があったこと等により、前連結会計年度比128億円悪化の124億円（105百万米ドル）の損失となりました。

持分法による投資損益:
当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、機械における北米自動車関連事業、金属・エネルギー鉄鋼製品事業会社及び海外トレード関連事業、並びに生活資材・化学品等におけるパルプ関連事業がそれぞれ好調に推移したことに加え、金融・不動産・保険・物流における新規金融関連事業会社の寄与があったこと等により、前連結会計年度比200億円（62.9%）増加の517億円（441百万米ドル）の利益となり、当社グループにおける最高益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

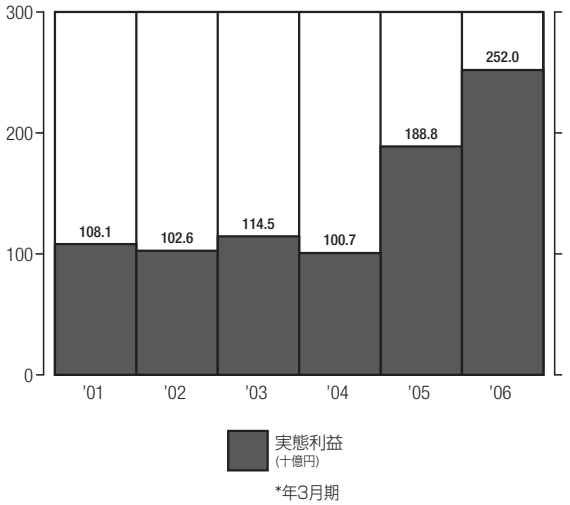
会計基準変更による累積影響額:
当連結会計年度よりEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）を早期適用し、鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用（剥土費用）のうち、生産期に発生した費用は、発生した期間における変動生産費用であり、たな卸資産の原価として処理しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）は34億円（29百万米ドル）の損失となり、当該独立項目にて表示しております。

実態利益:
当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益）は、前連結会計年度比1.3倍、632億円（33.5%）増益の2,520億円（2,145百万米ドル）となり、当社グループにおける最高益となりました。632億円増益の内訳が、売上総利益と販売費及び一般管理費の合計442億円、持分法による投資損益200億円他となっていることからも、当社グループの基礎収益力がバランスよく強化されているものと判断しております。

持分法による投資損益



実態利益



主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、442社の連結子会社（国内220社、海外222社）及び209社の持分法適用関連会社（国内95社、海外114社）の合計651社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

単位:十億円

年3月期	2006 黒字会社	2006 赤字会社	2006 合計	2005 黒字会社	2005 赤字会社	2005 合計	増減 黒字会社	増減 赤字会社	増減 合計
事業会社損益	¥ 132.6	¥ △19.4	¥ 113.2	¥ 86.7	¥ △38.8	¥ 47.9	¥ 45.9	¥ 19.3	¥ 65.3
海外現地法人損益	16.1	△0.3	15.7	14.7	△1.5	13.2	1.4	1.2	2.6
連結対象会社合計	¥ 148.7	¥ △19.8	¥ 128.9	¥ 101.3	¥ △40.3	¥ 61.1	¥ 47.3	¥ 20.5	¥ 67.8

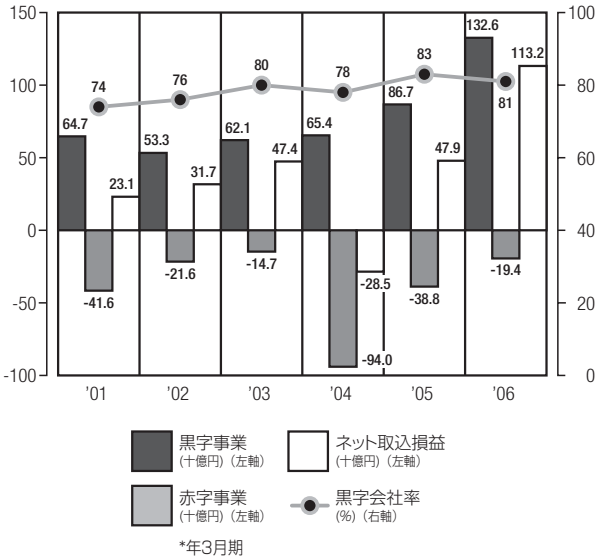
黒字会社率

年3月期	2006 国内	2006 海外	2006 合計	2005 国内	2005 海外	2005 合計	増減 国内	増減 海外	増減 合計
黒字会社数	262	268	530	255	290	545	7	△22	△15
連結対象会社数	315	336	651	316	340	656	△1	△4	△5
黒字会社率	83.2%	79.8%	81.4%	80.7%	85.3%	83.1%	2.5%	△5.5%	△1.7%

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、前連結会計年度比2.4倍、653億円増加の1,132億円と大幅な増益になり、当社グループにおける最高益となりました。海外現地法人損益についても、米国現地法人がCITIグループへの訴訟和解金支払の影響もあり前連結会計年度に比べ減少しましたが、欧州現地法人の黒字化、中国・香港・豪州の各現地法人の増益等により、前連結会計年度比26億円増益の157億円となりました。事業会社損益と海外現地法人損益を合計した黒字会社損益が前連結会計年度比473億円増加するとともに、赤字会社損益についても前連結会計年度比205億円縮小しており、国内外の連結対象会社の収益力がそれぞれにアップし、バランスよく収益の増加に貢献していると考えております。

なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の83.1%から81.4%へと悪化しておりますが、主に新規分野への投資に関わる新設会社の赤字の発生、及び海外現地法人主管事業でのリストラ実施に伴う赤字会社増加によるものです。

事業会社損益



*年3月期

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込損益比率	(*1) 取込損益 単位:十億円 2006	2005	コメント
国内連結子会社				
伊藤忠テクノサイエンス㈱	48.7%	¥ 5.5	¥ 5.1	情報通信及び金融向けシステム案件好調により増収増益
伊藤忠ファイナンス㈱ (*2)	90.1%	3.2	2.7	融資関連収益等営業収益増により増益
伊藤忠プラスチックス㈱	100.0%	2.6	1.8	原料高の製品価格への転嫁が進み合成樹脂製品、包材・産業資材ともに好調持続、増収増益
伊藤忠ペトロリアム㈱ (*3)	100.0%	2.5	0.4	前連結会計年度は、大口案件の引当金を計上 当連結会計年度は、タンカー市況及び原重油取引好調
アイ・ティー・シーネットワーク㈱	70.8%	2.1	2.3	プリペイド商品の取扱増等により増収なるも、新規出店に係る経費等が先行し減益
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ (*4)	96.3%	1.3	1.2	粗利増、経費削減により増益
㈱ジョイックスコーポレーション	100.0%	1.2	0.8	販売好調により増益
㈱CRCソリューションズ	40.3%	1.1	1.0	データセンター事業堅調により増収増益
伊藤忠紙パルプ㈱	100.0%	1.1	0.5	前期は有価証券の評価減あり。順調に業績を拡大
伊藤忠非鉄マテリアル㈱	100.0%	1.0	0.8	原料取引が引続き堅調に推移、加えて海上コンテナ用冷凍機取引拡大
伊藤忠建材㈱	85.9%	0.8	1.5	素材高による子会社の不振と不動産減損等の特殊要因
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5)	100.0%	¥25.9	¥13.9	石炭・鉄鉱石の価格上昇等により大幅増益
伊藤忠インターナショナル会社 (*6)	100.0%	7.9	8.6	事業会社損益が堅調に推移したこと及び株式売却益あるも訴訟和解金計上があったため、前期比減少
Prime Source Building Products Inc. (*6)	100.0%	7.7	7.5	商品群拡充とコストダウン推進により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0%	5.2	2.0	本格的生産開始による販売数量増、及び原油市況好調により増益
伊藤忠香港会社	100.0%	1.8	1.5	消費者金融関連会社好調及び保険関連会社取込損益増
伊藤忠（中国）集団有限公司	100.0%	1.5	0.9	生活資材・化学品の取扱増加により増益
ITOCHU Automobile America. Inc.	100.0%	1.1	1.1	ディーラー新規買収により営業利益増益も金利上昇による金利収支悪化等あり前年並み
伊藤忠豪州会社 (*5)	100.0%	1.0	0.7	金属資源関連会社の取込損益増
伊藤忠欧州会社 (*7)	100.0%	0.9	△1.5	前連結会計年度に子会社での償却・引当があったことにより増益
伊藤忠タイ会社	100.0%	0.8	1.0	化学品での前連結会計年度好調の反動により減益
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	50.0%	¥15.9	¥ 9.7	自動車向け、及び鋼管事業等好調
㈱ファミリーマート (*8)	30.7%	4.3	4.0	中食商品等販売増加及び店舗数増加により業績好調
カブドットコム証券㈱ (*2)	22.6%	2.1	0.9	顧客数/取引増による増収増益
日伯紙パルプ資源開発㈱	25.9%	1.3	△0.6	前連結会計年度、セニブラ社株式に係るのれんの減損損失の計上あり
センチュリー・リーシング・システム㈱	20.2%	1.3	1.1	企業の設備投資需要回復を受け、情報関連機器中心にリース取引好調
㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0%	1.0	0.0	前連結会計年度投資をした中国飲料事業が寄与
海外持分法適用関連会社				
BERKSHIRE OIL CO., LTD. (*3)	50.0%	¥ 1.9	¥ 0.7	重油取引、及びパナマにおけるバンカーオイル販売好調
Mazda Canada Inc.	40.0%	1.6	0.7	カナダでのマツダ車販売好調

主な赤字会社

年3月期	取込損益比率	(*1) 取込損益 単位:十億円 2006	2005	コメント
国内連結子会社				
伊藤忠ビルディング㈱	100.0%	¥△2.7	¥ 0.2	賃貸契約条件の変更に伴うキャッシュ・フロー悪化による減損認識あり減益
㈱オン・デマンド・ティービー	66.3%	△1.2	△0.1	視聴者獲得のための先行経費増加
㈱イルムスジャパン	85.0%	△0.9	△0.3	新規2店舗の不振、及び経費増に加え固定資産減損あり
海外連結子会社				
Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (*7)	100.0%	¥△2.4	¥△0.5	英国市場の低迷による売上不振に加え、経営改善に向けた店舗閉鎖・倉庫統廃合等のリストラ損失を計上
ITOCHU AirLease B.V.	100.0%	△1.1	△0.8	主として、機体の減損処理と不良債権発生による
国内持分法適用関連会社				
ファミマクレジット㈱ (*8)	49.9%	¥△0.5	¥△0.6	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小

(*1) 取込損益には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。
(*2) 伊藤忠ファイナンス㈱の取込損益には、カブドットコム証券㈱の取込損益(4.2%)を含んでおります。
(*3) 伊藤忠ペトロリアム㈱の取込損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の取込損益(25.0%)を含んでおります。
(*4) 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と伊藤忠テクノケミカル㈱は2005年4月に合併しております。それに伴い、伊藤忠ケミカルフロンティア㈱の前連結会計年度の取込損益は、両社の損益を合算して表示しております。
(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。
(*6) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)を含んでおります。
(*7) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Stapleton's (Tyre Services) Ltd.の取込損益(8.1%)を含んでおります。
(*8) ㈱ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット㈱の取込損益(10.2%)を含んでおります。

2006年度の業績見通し:

2006年度の経営環境につきましては、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われます。

このような経営環境下、2006年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、業容拡大及び子会社の新規連結等に伴う経費の増加、金利率上昇の影響に伴う金利収支の悪化等が見込まれるものの、新規連結のブランド関連子会社の寄与が見込まれる繊維、引続き欧米自動車関連及び北米建機関連の順調推移が見込まれる機械、国内情報産業関連事業の順調推移が見込まれるものの有価証券売却益及び上場益が減少する宇宙・情報・マルチメディア、アゼルバイジャン原油事業における生産量の増加が見込まれる金属・エネルギー、国内主要子会社の増益に加え川下事業の回復が見込まれる生活資材・化学品、SIS (Strategic Integrated System) 戦略の促進により増益が見込まれる食料、金融関連事業を中心に増益が見込まれる金融・不動産・保険・物流等における順調な推移が予想されます。

対処すべき課題

中期経営計画Frontier-2006の更なる推進

当社グループは2006年度において中期経営計画「Frontier-2006」の基本方針を継続し、更に強化することとしました。「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築し、攻めへのシフトを加速させると同時に、守りの堅持を継続して推進していきます。キーワードは「攻めへのシフトの加速」です。

第一に、収益規模の拡大であります。縦の強化として、カンパニー主導での重点セグメントへの経営資源の投入を加速し、収益拡大を図ります。また、全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し、当社グループの強みである消費関連分野並びに資源開発関連分野において横の強化を図り、収益力の拡大を目指します。更に、北米・中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図るとともに、ロシア・インド・ブラジルを新興市場と位置付け、将来の収益への先行布石をより積極的に打っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスを拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。また、社長が議長となる「全社開発会議」を新設し、対消費者ビジネス、ライフ&ヒューマンケア、先端技術等新規ビジネスの取組を強化していきます。

第三に、守りの堅持を更に推し進めてまいります。有利子負債の厳格なコントロールを継続し、更なる財務体質の改善を進めるとともに、リスクマネジメント手法の高度化を進め、リスク管理を一層強化していきます。内部統制システムについては、継続的にモニタリングのうえ評価・改善を図り、絶えずその強化に努めます。CSR（企業の社会的責任）への取組については、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、継続して改善・向上を図ります。また、更に透明性の高いコーポレートガバナンスの確立に引続き努めます。

第四に、「攻め」と「守り」を支える経営体制の構築を進めます。各組織及び個人のそれぞれの力、すなわち「現場力」の強化と、全体最適の観点を加味し10年後の当社グループの姿を見据えた連結経営の更なる強化に向け、業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」をスタートさせました。一方、人事制度については、人材多様化推進計画に基づき、高齢者、女性、外国人、キャリア採用者等多様な人材の活用を積極的に推進するとともに、グループ人材ポートフォリオの改善を目指してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針並びに2006年度の利益配分について

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

邦銀の多くは数年来にわたる経営課題であった不良債権処理問題がほぼ終息し、自己資本の回復に伴い積極的な収益拡大方針に転じております。当社への対応についても、当社の財務体質改善、収益力回復が評価され極めて積極的な融資姿勢を示していただいており、間接金融調達においては問題は無いと判断しております。

資本市場からの調達にあたっては、2005年5月に米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）より、長期格付Ba1からBaa3への1ノッチ格上げを、2005年12月に国内格付機関である日本格付研究所（JCR）より、長期格付AからA+への1ノッチ格上げを、2006年2月に米系格付機関であるスタンダード&プアーズ（S&P）より、長期格付BBB-からBBBへの1ノッチ格上げを取得いたしました。また、2006年5月に国内格付機関である格付投資情報センター（R&I）より、短期格付a-2からa-1への格上げを取得するとともに、長期格付A-を新規で取得いたしました。これら格上げ等により資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

なお、社債につきましては、当社は発行登録制度に基づき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は2005年8月から2007年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社（米国法人）及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのミディアムタームノートプログラム（MTN）を保有しております。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,202億円減少の2兆2,265億円（18,954百万米ドル）となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は75%と、前連結会計年度末の71%から改善いたしました。また、NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末の3.7倍から2.4倍へと1.3ポイント改善いたしました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
年3月31日	2006	2005	2006
短期借入金	¥ 382.4	¥ 421.7	$ 3,256
1年以内に期限の到来する長期借入金	133.2	160.5	1,134
1年以内に期限の到来する社債	39.9	94.6	339
流動計	555.5	676.9	4,729
長期借入金	1,519.7	1,472.7	12,937
社債	160.8	186.0	1,369
固定計	1,680.5	1,658.7	14,306
有利子負債計	2,236.0	2,335.6	19,035
SFAS 133 による公正価額への修正額（注）	△9.5	11.1	△81
修正後有利子負債	2,226.5	2,346.7	18,954
現金、現金同等物及び定期預金	502.2	455.6	4,275
修正後ネット有利子負債	¥ 1,724.3	¥ 1,891.1	$ 14,679

(注)『財務会計基準審議会基準書（SFAS）』第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）適用に伴う有利子負債の増減です。金利スワップの時価評価額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の価格上昇や取引増加に伴う営業債権、たな卸資産の増加や、㈱オリエントコーポレーションへの投資、当連結会計年度の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前連結会計年度末比3,247億円（7.3%）増加の4兆7,970億円（40,836百万米ドル）となりました。

株主資本は、好調な業績による利益剰余金の積上に加え、株価上昇に伴う未実現有価証券損益並びに期末日レート円安に伴う為替換算調整額が改善したこと等により、前連結会計年度末比2,164億円（42.4%）増加の7,268億円（6,187百万米ドル）となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比3.7ポイント好転の15.2%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,668億円（8.8%）減少の1兆7,243億円（14,679百万米ドル）となりました。この結果、株主資本の増加もあり、NET DERは、前連結会計年度末比1.3ポイント好転し、2.4倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、好調な純利益に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、財務体質改善へ向け、有利子負債返済を行いましたが、長期資金の期限到来までの返済原資として一時的な現預金保有もあり、結果として前連結会計年度末比248億円増加の4,777億円（4,067百万米ドル）となりました。

同様に**「定期預金」**も前連結会計年度末比218億円増加の244億円（208百万米ドル）となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、市況商品の価格上昇等による売上高増加に伴い、主にエネルギー、生活資材及び化学品等での増加により、前連結会計年度末比1,252億円増加の1兆2,110億円（10,309百万米ドル）となりました。

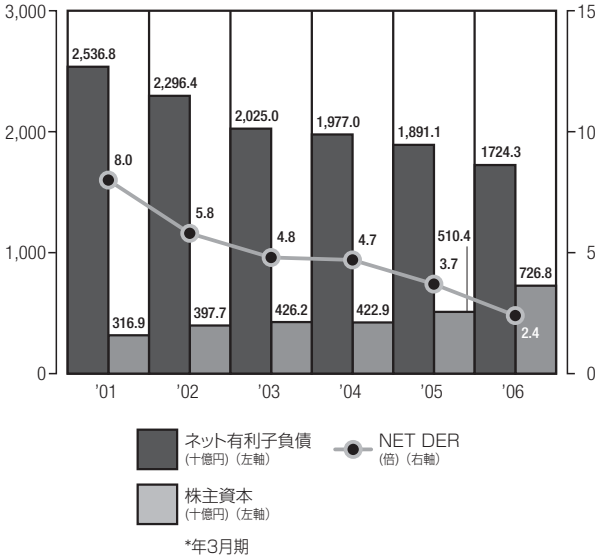
「たな卸資産」は、積極的な営業取引拡大及び市況商品の価格上昇等に伴い、主に機械、生活資材及び食料等での増加により、前連結会計年度末比388億円増加の4,589億円（3,906百万米ドル）となりました。

その他、**「前渡金」**の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディア等での増加により、前連結会計年度末比348億円増加の1,213億円（1,032百万米ドル））、**「その他の流動資産」**の減少（主に貸付金及び預け金等の減少により、前連結会計年度末比111億円減少の1,805億円（1,537百万米ドル））等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比2,377億円増加の2兆6,796億円（22,811百万米ドル）となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、㈱オリエントコーポレーションへの投資及び金属・エネルギー、食料等にて関連会社持分の取込による増加等により、前連結会計年度末比1,465億円増加の6,190億円（5,269百万米ドル）となりました。

ネット有利子負債、株主資本及び NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）



「その他の投資」は、新規エネルギー資源関連権益の取得及び株価上昇による評価差額の増加等により、前連結会計年度末比867億円増加の5,284億円（4,499百万米ドル）となりました。

「その他の長期債権」（貸倒引当金控除後）は、イラク債権の処理に伴う減少及び米国ヘルスケア関連の長期債権の減少等により、前連結会計年度末比935億円減少の928億円（790百万米ドル）となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比1,397億円増加の1兆2,403億円（10,558百万米ドル）となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、金属資源及びエネルギー資源関連の増加等がありましたが、引続き低効率資産の圧縮に努めたことにより、前連結会計年度末比96億円減少の4,878億円（4,152百万米ドル）となりました。

「のれん及びその他の無形資産」（償却累計額控除後）は、主に繊維での商標権取得に伴う無形資産の増加により、前連結会計年度末比228億円増加の1,176億円（1,001百万米ドル）となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化等により、前連結会計年度末比617億円減少の474億円（403百万米ドル）となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、有価証券評価差額の増加に伴う税効果及び無税化等により、前連結会計年度末比843億円減少の525億円（446百万米ドル）となりました。

「**短期借入金**」は、前連結会計年度末比393億円減少の3,824億円（3,256百万米ドル）、「1年以内に期限の到来する長期債務」は、前連結会計年度末比821億円減少の1,731億円（1,473百万米ドル）となりました。これは財務体質改善のため、引続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことによるものです。（連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」参照）

「**営業債務**」は、市況商品の価格上昇等による取引の増加に伴い、主にエネルギー、生活資材、化学品及び食料等での増加により、前連結会計年度末比1,112億円増加の1兆782億円（9,178百万米ドル）となりました。

その他、「**前受金**」の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディア等での増加により、前連結会計年度末比456億円増加の1,358億円（1,156百万米ドル））がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比697億円増加の2兆1,298億円（18,131百万米ドル）となりました。

流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当社は金融機関との間で総額2,600億円（2,214百万米ドル）の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務4,331億円（3,686百万米ドル）のうち、2,600億円（2,214百万米ドル）を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。

但し、本項では借入契約上の返済金額に沿って下記のとおり記載いたします。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計5,022億円）及びコミットメントライン契約（短期2,500億円、長期2,600億円）、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（60億円）を合計した第一次流動性準備は1兆182億円となり、前連結会計年度末より356億円増加しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）を追加した流動性準備合計は、1兆5,392億円となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,345億円の4倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

年3月31日	単位:十億円 2006	流動性必要額	単位:百万米ドル 2006
短期有利子負債	¥ 382.4	¥ 191.2 (382.4/6か月 x 3か月)	$ 1,628
1年以内に返済する長期有利子負債（注）	433.1	108.3 (433.1/12か月 x 3か月)	922
偶発債務（関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	139.9	35.0 (139.9/12か月 x 3か月)	298
合計		¥ 334.5	$ 2,848

（注）連結貸借対照表における「一年以内に期限の到来する長期債務」1,731億円に長期コミットメントラインによる修正（2,600億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

2006年3月31日	単位:十億円 流動性準備額	単位:百万米ドル 流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金	¥ 502.2	$ 4,275
2. コミットメントライン	510.0	4,342
3. 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約	6.0	51
第一次流動性準備合計	¥ 1,018.2	$ 8,668

追加流動性準備（第二次流動性準備）

2006年3月31日	単位:十億円 流動性準備額	単位:百万米ドル 流動性準備額
4. 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	¥ 104.1	$ 886
5. 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	267.5	2,277
6. 受取手形	149.4	1,272
第二次流動性準備合計	¥ 521.0	$ 4,435
流動性準備総合計	¥ 1,539.2	$ 13,103

資金の源泉

当社は、中期経営計画（Frontier-2006）における基本方針として、収益規模の拡大・新規ビジネスの創造のため、選択と集中、資産の入替え・アップグレードを継続して推進することにしております。

この計画の推進にあたり投資活動による新規支出については、資産の入替えに伴う資産の売却・回収及び利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うことを基本としております。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等で対応いたします。しかしながら、有利子負債総額に関しましては厳格なコントロールを継続してまいります。

当連結会計年度末における「**現金及び現金同等物**」は、前連結会計年度末比248億円（5.5%）増加し4,777億円（4,067百万米ドル）となりました。これは好調な純利益に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、財務体質改善へ向け有利子負債削減に努めてきましたが、長期資金の期限到来までの返済原資として一時的な現預金保有もあり、結果として増加したものです。有形固定資産の取得や、投資活動における支払につきましては、利益の積上等による営業活動による入金で賄っております。

当連結会計年度の「**営業活動によるキャッシュ・フロー**」は、1,851億円（1,576百万米ドル）のネット入金額となりました。これは金属・エネルギー、生活資材・化学品をはじめ全オペレーティングセグメントにおいて売上総利益が増益となったこと等、好調な業績に伴う利益によるものです。

当連結会計年度の「**投資活動によるキャッシュ・フロー**」は、799億円（680百万米ドル）のネット支払額となりました。これは有形固定資産の取得に加え、㈱オリエントコーポレーションへの投資を行ったこと等により減少したものですが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内に収まっております。

当連結会計年度の「**財務活動によるキャッシュ・フロー**」は、852億円（725百万米ドル）のネット支払額となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引続き努めてきたことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	単位:十億円 2006	2005	単位:百万米ドル 2006
営業活動による純現金入金額	¥ 185.1	¥ 126.6	$ 1,576
投資活動による純現金入金額	△79.9	△127.6	△680
財務活動による純現金入金額	△85.2	△125.3	△725
為替相場の変動による外貨建現金及び現金等価物への影響額	4.7	△0.3	40
現金及び現金等価物の増加額	24.8	△126.6	211
現金及び現金等価物の期首残高	452.9	579.6	3,856
現金及び現金等価物の期末残高	¥ 477.7	¥ 452.9	$ 4,067

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、十分な財源が確保できるかどうかについて現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月31日	単位:十億円 2006	2005	単位:百万米ドル 2006
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 140.3	¥ 137.1	$ 1,194
実保証額	96.1	82.4	818
一般取引先に対する保証:			
保証総額	¥ 131.8	¥ 137.6	$ 1,122
実保証額	81.6	79.0	695
合計:			
保証総額	¥ 272.1	¥ 274.7	$ 2,316
実保証額	177.7	161.5	1,513

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「23　契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「22　変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位:十億円				
2006年3月31日	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 382.4	¥ 382.4	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	1,944.7	173.1	679.2	459.1	633.3
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(37.9)	(7.9)	(13.4)	(6.6)	(10.0)
オペレーティング・リース	108.2	21.7	30.2	19.3	37.1

	単位:百万米ドル				
2006年3月31日	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	$ 3,256	$ 3,256	$ —	$ —	$ —
長期債務	16,555	1,474	5,782	3,908	5,391
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(323)	(67)	(114)	(57)	(85)
オペレーティング・リース	921	184	257	165	315

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。

また、今次、重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針でおります。

為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、たな卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社及び一部の当社グループ会社は、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤

退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後、各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM(Asset Liability Management)に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当連結会計年度末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プラニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プラニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プラニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、北米、中国・アジア等の重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)が、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠

インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。その結果、伊藤忠インターナショナル会社は原告に対し和解金185百万米ドル(195億円)を支払い、当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

(12)コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13)情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システム が不稼動となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プラニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プラニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プラニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値

割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び一部の子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます

新会計基準

a. 条件付資産除却債務

2005年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理−SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱を明確化するものです。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かを問わない将来の事象により決定される債務です。

当社及び子会社は、FIN第47号を2006年3月期末から適用しておりますが、FIN第47号適用による当連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

b. 鉱山業における剥土費用の経理処理（Stripping Costs）

EITFは、2005年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は2005年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、当社及び子会社は2006年3月期よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）は、3,439百万円（損失）であり、独立項目として表示しております。

c.会計方針の変更と誤謬の訂正

2005年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正−APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は2005年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されますが、SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2006年3月31日及び2005年3月31日現在

資産の部	単位:百万円 2006年3月31日	2005年3月31日	単位:百万米ドル(注記2) 2006年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2及び7)	¥ 477,707	¥ 452,934	$ 4,067
定期預金(注記7)	24,447	2,684	208
有価証券(注記2,3及び7)	48,282	49,149	411
営業債権(注記7):			
受取手形	149,386	155,593	1,271
売掛金(注記11)	1,079,404	950,482	9,189
貸倒引当金(注記2及び5)	△17,755	△20,222	△151
計	1,211,035	1,085,853	10,309
関連会社に対する債権	93,569	90,174	797
たな卸資産(注記2及び7)	458,876	420,069	3,906
前渡金	121,252	86,453	1,032
前払費用	28,771	22,878	245
繰延税金資産(注記2及び14)	35,165	40,096	299
その他の流動資産	180,519	191,605	1,537
流動資産合計	2,679,623	2,441,895	22,811
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2,4及び7)	619,007	472,468	5,269
その他の投資(注記2,3,6及び7)	528,440	441,783	4,499
その他の長期債権(注記7及び11)	196,409	329,582	1,672
貸倒引当金(注記2及び5)	△103,600	△143,229	△882
投資及び長期債権合計	1,240,256	1,100,604	10,558
有形固定資産(注記2,6,7,11及び16):			
土地	152,149	165,148	1,295
建物	293,605	310,907	2,499
機械及び装置	263,637	250,298	2,244
器具及び備品	52,607	49,217	448
鉱業権	41,296	28,230	352
建設仮勘定	10,582	4,482	90
計	813,876	808,282	6,928
減価償却累計額	326,088	310,924	2,776
有形固定資産合計	487,788	497,358	4,152
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び8)	117,576	94,749	1,001
前払年金費用(注記2及び12)	186,105	178,890	1,585
長期繰延税金資産(注記2及び14)	47,365	109,085	403
その他の資産	38,300	49,764	326
資産合計	¥ 4,797,013	¥ 4,472,345	$ 40,836

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位:百万円 2006年3月31日	2005年3月31日	単位:百万米ドル(注記2) 2006年3月31日
流動負債:			
短期借入金(注記7及び9)	¥ 382,434	¥ 421,697	$ 3,256
一年以内に期限の到来する長期債務(注記7及び9)	173,097	255,173	1,473
営業債務(注記7):			
支払手形	156,395	161,798	1,331
買掛金	921,797	805,150	7,847
計	1,078,192	966,948	9,178
関連会社に対する債務	46,680	42,050	397
未払費用	111,078	98,136	946
未払法人税等(注記14)	38,361	24,032	327
前受金	135,790	90,153	1,156
繰延税金負債(注記2及び14)	605	802	5
その他の流動負債	163,589	161,148	1,393
流動負債合計	2,129,826	2,060,139	18,131
長期債務(注記2,7,9,10及び11)	1,762,103	1,750,815	15,001
退職給与及び年金債務(注記2及び12)	19,081	22,405	162
長期繰延税金負債(注記2及び14)	29,470	11,653	251
契約残高及び偶発債務(注記23)			
少数株主持分	129,717	116,936	1,104
資本:			
資本金(普通株式)(注記17):			
授権株式数 3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2006年3月期及び2005年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	1,722
資本剰余金(注記17及び18)	137,035	137,024	1,167
利益剰余金(注記18):			
利益準備金	5,667	3,927	48
その他の利益剰余金	310,261	184,273	2,641
累積その他の包括利益(損失)(注記2,14及び19):			
為替換算調整額	△25,801	△63,419	△220
最小年金債務調整額(注記12)	△2,086	△2,047	△18
未実現有価証券損益(注記3)	97,689	52,746	832
未実現デリバティブ評価損益(注記20)	3,087	△3,522	26
累積その他の包括利益(損失)合計	72,889	△16,242	620
自己株式			
自己株式数			
2006年3月期 3,042,395株			
2005年3月期 2,476,563株	△1,277	△826	△11
資本合計	726,816	510,397	6,187
負債及び資本合計	¥ 4,797,013	¥ 4,472,345	$ 40,836

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2006年3月31日、2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル(注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
収益(注記2,11及び16):				
商品販売等に係る収益	¥ 1,806,650	¥ 1,598,672	¥ 1,355,372	$ 15,380
売買取引に係る差損益及び手数料	411,571	392,566	383,375	3,503
売上高(注記2,4及び16): 2006年3月期: 10,473,885百万円 (89,162百万米ドル) 2005年3月期: 9,576,039百万円 2004年3月期: 9,516,967百万円				
計	2,218,221	1,991,238	1,738,747	18,883
商品販売等に係る原価	△1,503,847	△1,360,477	△1,182,852	△12,802
売上総利益(注記16)	714,374	630,761	555,895	6,081
販売費及び一般管理費(注記8,11及び12)	△506,257	△466,840	△462,894	△4,310
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失(注記2及び12)	—	—	△22,767	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額(注記2及び12)	—	—	19,606	—
貸倒引当金繰入額(注記5)	△14,728	△6,181	△10,624	△125
受取利息	13,409	10,774	12,819	114
支払利息	△39,441	△31,814	△37,562	△336
受取配当金	18,216	14,162	10,528	155
投資及び有価証券に係る損益(注記3,4,6及び21)	51,601	△25,384	△13,633	439
固定資産に係る損益(注記6)	△7,917	△5,959	△129,432	△67
その他の損益(注記2,13及び24)	△12,388	439	△13,982	△105
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益、臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前損益	216,869	119,958	△92,046	1,846
法人税等(注記2,14及び21):				
当期税金	65,232	46,987	31,122	555
繰延税金	41,691	15,556	△76,579	355
計	106,923	62,543	△45,457	910
少数株主持分損益、持分法による投資損益、臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前損益	109,946	57,415	△46,589	936
少数株主持分損益	△13,098	△11,387	△10,042	△112
持分法による投資損益(注記4及び16)	51,737	31,764	22,859	441
臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前当期純損益	148,585	77,792	△33,772	1,265
臨時項目−貸方のれん償却益(税効果1,271百万円控除後)(注記2)	—	—	1,828	—
会計基準変更による累積影響額前損益	148,585	77,792	△31,944	1,265
会計基準変更による累積影響額(税効果1,474百万円(12百万米ドル)控除後)(注記2及び16)	△3,439	—	—	△29
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	$ 1,236

	単位:円			単位:米ドル(注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
1株当たり臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前当期純損益金額(注記2及び15)	¥ 93.91	¥ 49.16	¥ △21.36	$ 0.80
1株当たり臨時項目−貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	1.16	—
1株当たり会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)(注記2)	△2.17	—	—	△0.02
1株当たり当期純損益金額	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ △20.20	$ 0.78

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2006年3月31日、2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル(注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
資本金(注記17):				
期首残高				
発行済株式総数:				
2006年3月期及び2005年3月期 1,584,889,504株				
2004年3月期 1,583,487,736株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	$ 1,722
新株式発行による少数株主持分の取得				
2004年3月期 1,401,768株	—	—	—	—
期末残高				
2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期 1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	$ 1,722
資本剰余金(注記17及び18):				
期首残高	¥ 137,024	¥ 136,915	¥ 136,842	$ 1,167
新株式発行による少数株主持分の取得	—	—	141	—
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	—	△82	—
自己株式処分差益	11	109	14	0
期末残高	¥ 137,035	¥ 137,024	¥ 136,915	$ 1,167
利益剰余金(注記18):				
利益準備金:				
期首残高	¥ 3,927	¥ 3,450	¥ 3,212	$ 33
利益準備金繰入額	1,797	575	301	15
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△57	△98	△63	△0
期末残高	¥ 5,667	¥ 3,927	¥ 3,450	$ 48
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 184,273	¥ 106,958	¥ 143,014	$ 1,569
当期純損益	145,146	77,792	△31,944	1,236
支払配当金	△17,418	—	△3,956	△149
利益準備金繰入額	△1,797	△575	△301	△15
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	57	98	145	0
期末残高	¥ 310,261	¥ 184,273	¥ 106,958	$ 2,641
累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,12,14,19及び20):				
期首残高	¥ △16,242	¥ △25,982	¥ △58,408	$ △138
当期その他の包括利益	89,131	9,740	32,426	758
期末残高	¥ 72,889	¥ △16,242	¥ △25,982	$ 620
自己株式:				
期首残高	¥ △826	¥ △716	¥ △681	$ △7
増減	△451	△110	△35	△4
期末残高	¥ △1,277	¥ △826	¥ △716	$ △11
資本合計	¥ 726,816	¥ 510,397	¥ 422,866	$ 6,187
包括利益(損失):				
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	$ 1,236
当期その他の包括利益(損失)(税効果後)(注記2,14及び19):				
為替換算調整額の期中増減	37,618	4,348	△16,558	320
最小年金債務調整額の期中増減(注記12)	△39	△1,413	794	△0
未実現有価証券損益の期中増減(注記3)	44,943	7,093	46,034	382
未実現デリバティブ評価損益の期中増減(注記20)	6,609	△288	2,156	56
計	89,131	9,740	32,426	758
当期包括利益	¥ 234,277	¥ 87,532	¥ 482	$ 1,994

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2006年3月31日、2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル(注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	$ 1,236
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費等	44,062	40,086	40,184	375
貸倒引当金繰入額	14,728	6,181	10,624	125
投資及び有価証券に係る損益	△51,601	25,384	13,633	△439
固定資産に係る損益	7,917	5,959	129,432	67
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△43,239	△25,942	△17,310	△368
繰延税金	41,691	15,556	△76,579	355
少数株主持分損益	13,098	11,387	10,042	112
臨時項目−貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	△1,828	—
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	3,439	—	—	29
資産・負債の変動:				
営業債権の増減	△92,507	△66,084	78,110	△787
関連会社に対する債権の増減	△3,329	△6,786	9,747	△28
たな卸資産の増減	△26,045	△42,907	26,592	△222
営業債務の増減	91,919	54,274	△10,784	782
関連会社に対する債務の増減	4,705	△890	5,429	40
その他	35,163	32,614	△568	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,147	126,624	184,780	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得額	△68,809	△68,656	△71,735	△586
有形固定資産等の売却額	36,392	11,841	23,789	310
関連会社に対する投資及び長期債権の増減−純額	△43,224	11,686	△8,546	△368
投資の取得額	△97,852	△115,154	△46,611	△833
投資の売却額	67,011	27,792	38,998	570
子会社株式の売却額	25,460	7,113	2,098	217
長期債権の発生額	△38,212	△54,500	△56,409	△325
長期債権の回収額	52,445	56,310	53,634	446
定期預金の増減−純額	△20,491	653	9,769	△174
有価証券の増減−純額	7,409	△4,685	△287	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,871	△127,600	△55,300	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	503,202	324,230	602,557	4,284
長期債務の返済額	△578,895	△397,535	△627,925	△4,928
短期借入金の増減−純額	2,413	△50,153	△47,543	21
少数株主への株式発行による入金額	9,017	1,586	393	77
支払配当金	△17,418	—	△3,956	△149
少数株主に対する配当金の支払額	△3,073	△3,266	△3,270	△26
自己株式の増減−純額	△439	△204	49	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,193	△125,342	△79,695	△725
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,690	△313	△4,376	40
現金及び現金同等物の増減額	24,773	△126,631	45,409	211
現金及び現金同等物の期首残高	452,934	579,565	534,156	3,856
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 477,707	¥ 452,934	¥ 579,565	$ 4,067
キャッシュ・フロー情報の補足的開示:				
利息支払額	¥ 39,044	¥ 31,048	¥ 42,204	$ 332
法人税等支払額	40,162	39,701	30,808	342
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
年金資産の返還による受入額(注記12)	—	10,484	25,618	—
株式交換による新株式取得額	3,539	—	628	30
営業譲渡による資産の交換:				
交換に供した諸資産	—	—	5,630	—
交換に供した諸負債	—	—	92	—
取得した諸資産	—	—	5,538	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2006年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2006年3月31日の換算レート117円47銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益の繰延処理、役員賞与、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会（“FASB”）解釈指針（“FIN”）第46号（変動持分事業体の連結−会計研究公報（“ARB”）第51号の解釈指針）の改訂版（以下、「FIN第46号改」という）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書（“SFAS”）第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及

び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理−収益の認識と開示−SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積りキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

当社及び子会社は、2004年3月期において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについて、SFAS第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円（税効果1,271百万円控除後）であり、2004年3月期の連結損益計算書上、「臨時項目—貸方のれん償却益」として表示しております。

k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

l. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び一部の子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。

n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請-SFAS第5号、第57号、及び第107号の解釈及びFIN第34号の廃止）に基づき、2003年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売買の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、発生問題専門委員会（“EITF”）第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

p. 厚生年金基金代行部分の返上

当社及び一部の子会社は、2004年3月期に厚生年金基金の代行部分返上を完了しております。これに伴い、EITF第03-2号（厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき、2004年3月期に「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」22,767百万円を損失として、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」19,606百万円を利益として認識しております。

q. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

r. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

s. 1株当たり当期純損益金額

基本的1株当たり当期純損益金額は、各期の加重平均発行

済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

t. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純損益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

u. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理-SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。

- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

  この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

  また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

  損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

v. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

w. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、財務会計基準審議会職員意見書（“FSP”） SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）並びにFSP SFAS第142-2号（石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、従来無形資産に計上しておりました鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産に組替えて表示しております。

x. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 条件付資産除却債務

2005年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱を明確化するものです。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かを問わない将来の事象により決定される債務です。条件付とは、資産除却の清算時期や方法が将来事象に基づくことであり、資産除却の清算時期や方法がはっきりしない場合でも資産除却義務は無条件に発生しているとしております。よって、その債務の公正価額を合理的に見積ることが可能な場合は、条件付資産除却債務が発生した時に公正価額でその債務を負債として処理することを求めております。資産除却の清算時期及び方法が不確実な場合でも、十分な情報がある場合には、負債測定の要素として取込み、負債認識をする必要があります。また、FIN第47号は、企業が資産除却債務の公正価額を適正に見積ることができる十分な情報を有している場合を明確にしております。

当社及び子会社は、FIN第47号を2006年3月期末から適用しておりますが、FIN第47号適用による当連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

b. 鉱山業における剥土費用の経理処理費用（Stripping Costs）

EITFは、2005年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は2005年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、当社及び子会社は2006年3月期よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）は、3,439百万円（損失）であり、独立項目として表示しております。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

2005年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正－会計原則審議会意見書（“APB”）第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更及び特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に適用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、会計原則の変更により行われた間接的影響については変更年度に認識すべきとしております。また、減価償却方法の変更については変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

SFAS第154号は2005年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されますが、SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

(4) 組替

当社は2006年3月期の表示形式に合わせるために、2005年3月期以前の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2006年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 19,294	¥ —	¥ 2	¥ 19,292
満期保有有価証券:				
債券	1	—	—	1
合計	¥ 19,295	¥ —	¥ 2	¥ 19,293
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 106,243	¥ 140,320	¥ 61	¥ 246,502
債券	1,746	—	21	1,725
小計	107,989	140,320	82	248,227
満期保有有価証券:				
債券	15	—	—	15
合計	¥ 108,004	¥ 140,320	¥ 82	¥ 248,242

	単位:百万円			
	2005年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 12,642	¥ 1	¥ 1	¥ 12,642
満期保有有価証券:				
債券	16	—	—	16
合計	¥ 12,658	¥ 1	¥ 1	¥ 12,658
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 102,243	¥ 75,687	¥ 1,988	¥ 175,942
債券	2,065	—	172	1,893
小計	104,308	75,687	2,160	177,835
満期保有有価証券:				
債券	10	—	—	10
合計	¥ 104,318	¥ 75,687	¥ 2,160	¥ 177,845

	単位:百万米ドル			
	2006年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	$ 164	$ —	$ 0	$ 164
満期保有有価証券:				
債券	0	—	—	0
合計	$ 164	$ —	$ 0	$ 164
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	$ 904	$ 1,195	$ 1	$ 2,098
債券	15	—	0	15
小計	919	1,195	1	2,113
満期保有有価証券:				
債券	0	—	—	0
合計	$ 919	$ 1,195	$ 1	$ 2,113

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在においてそれぞれ28,989百万円（247百万米ドル）及び36,491百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期においてそれぞれ2,594百万円（22百万米ドル）の利益、256百万円の損失及び1,897百万円の利益です。

2006年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2006年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ 116	¥ 2	¥ —	¥ —	¥ 116	¥ 2
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 116	¥ 2	¥ —	¥ —	¥ 116	¥ 2
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥ 7,184	¥ 61	¥ —	¥ —	¥ 7,184	¥ 61
債券	806	21	—	—	806	21
小計	7,990	82	—	—	7,990	82
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 7,990	¥ 82	¥ —	¥ —	¥ 7,990	¥ 82

	単位:百万米ドル					
	2006年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	$ 1	$ 0	$ —	$ —	$ 1	$ 0
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	$ 1	$ 0	$ —	$ —	$ 1	$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	$ 61	$ 1	$ —	$ —	$ 61	$ 1
債券	7	0	—	—	7	0
小計	68	1	—	—	68	1
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	$ 68	$ 1	$ —	$ —	$ 68	$ 1

2006年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は28です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%～25%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

2006年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 19,294	¥ 19,292	$ 164	$ 164
1年超5年以内	1,173	1,169	10	10
5年超10年以内	495	481	4	4
10年超	78	75	1	1
合計	¥ 21,040	¥ 21,017	$ 179	$ 179
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 1	¥ 1	$ 0	$ 0
1年超5年以内	15	15	0	0
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 16	¥ 16	$ 0	$ 0

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ23,926百万円（204百万米ドル）、12,118百万円及び10,541百万円であり、損失総額はそれぞれ60百万円（1百万米ドル）、942百万円及び185百万円です。2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は32,951百万円（281百万米ドル）、23,209百万円及び21,225百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の残高は280,198百万円（2,386百万米ドル）及び263,938百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

4. 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
流動資産	¥4,625,846	¥2,190,830	$39,379
その他の資産（主として有形固定資産）	2,680,672	2,058,890	22,820
計	7,306,518	4,249,720	62,199
流動負債	3,332,076	2,103,862	28,365
長期債務等	2,918,157	1,168,026	24,842
純資産	1,056,285	977,832	8,992
計	¥7,306,518	¥4,249,720	$62,199

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2004年3月31日	2006年3月31日
売上高	¥6,526,254	¥5,522,258	¥5,049,194	$55,557
当期純利益	125,826	63,260	55,311	1,071

上記の流動資産、その他の資産、流動負債及び長期債務等の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
売上高	¥817,657	¥697,563	¥642,112	$6,961
仕入高	184,549	157,612	143,984	1,571

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における関連会社からの受取配当金は、それぞれ8,498百万円（72百万米ドル）、5,822百万円及び5,549百万円です。

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、㈱オリエントコーポレーション〈21.0%〉、センチュリー・リーシング・システム㈱〈20.1%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱〈50.0%〉、㈱ファミリーマート〈31.0%〉、カブドットコム証券㈱〈23.0%〉等が含まれております。（〈　〉内は2006年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。）

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2006年3月31日現在321,085百万円（2,733百万米ドル）、2005年3月31日現在252,881百万円です。また、これらの市場価格は、2006年3月31日現在445,621百万円（3,743百万米ドル）、2005年3月31日現在300,215百万円です。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ173,906百万円（1,480百万米ドル）及び106,372百万円です。

当社及び子会社は、SFAS第142号の適用により、2002年4月1日にのれんの償却を中止し、以降減損テストを実施しております。2005年3月期では、㈱ファミリーマート株式に係るのれんの減損として「投資及び有価証券に係る損益」において45,121百万円を認識しております。㈱ファミリーマート株式については、米国会計基準に基づき、毎期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直し、帳簿価額が公正価額を超過したのれんにつき減損を実施したものです。

5. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
期首残高	¥ 163,451	¥ 196,599	¥ 230,866	$ 1,391
貸倒引当金繰入額	14,728	6,181	10,624	125
取崩額	△67,231	△46,854	△36,812	△572
その他増減（注）	10,407	7,525	△8,079	89
期末残高	¥ 121,355	¥ 163,451	¥ 196,599	$ 1,033

（注）その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2006年3月期
減損を認識した債権	¥ 104,751	¥ 183,566	$ 892
上記債権に対して設定した引当金	¥ 95,043	¥ 133,120	$ 809

減損した部分の薄価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
減損を認識した債権の期中平均残高	¥ 144,159	¥ 200,513	¥ 245,049	$ 1,227

減損を認識した債権について、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2006年3月期12,855百万円（109百万米ドル）、2005年3月期4,735百万円、2004年3月期125,343百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2006年3月期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地等です。2005年3月期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル等の資産です。2004年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。認識した減損は、主に賃貸物件の収益悪化及び地価の下落等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
繊維	¥ 258	¥ 783	¥ 188	$ 2
機械	390	87	1,913	3
宇宙・情報・マルチメディア	1,162	703	1,330	10
生活資材・化学品	581	192	7	5
食料	150	578	1,035	1
金融・不動産・保険・物流	7,578	1,144	91,920	65
その他	2,736	1,248	28,950	23
合計	¥ 12,855	¥ 4,735	¥ 125,343	$ 109

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に1,457百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国内における開発を目的に保有している土地です。

減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

7. 担保に差入れた資産

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 849	¥ 345	$ 7
有価証券	76	59	1
営業債権等	11,962	13,898	102
たな卸資産	4,357	3,530	37
投資及び長期債権	54,064	85,885	460
有形固定資産	104,404	111,072	889
合計	¥ 175,712	¥ 214,789	$ 1,496

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
短期借入金	¥ 15,761	¥ 16,230	$ 134
長期債務	116,281	160,254	990
保証債務等	80,136	69,512	682
合計	¥ 212,178	¥ 245,996	$ 1,806

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8. のれん及びその他の無形資産

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2006年3月31日		2005年3月31日		2006年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 25,713	¥ △9,812	¥ 23,305	¥ △8,046	$ 219	$ △84
ソフトウェア	37,734	△21,753	37,036	△19,534	321	△185
その他	20,571	△6,399	17,812	△5,522	175	△54
合計	¥ 84,018	¥ △37,964	¥ 78,153	¥ △33,102	$ 715	$ △323

2006年3月期において取得した償却対象の無形資産は13,665百万円（116百万米ドル）であり、このうち主なものは、ソフトウェア6,063百万円（52百万米ドル）及び商標権2,455百万円（21百万米ドル）です。2006年3月期に取得した償却対象となるソフトウェア及び商標権の加重平均償却期間は5年及び13年です。ソフトウェア及び商標権は主に定額法により償却しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ12,789百万円（109百万米ドル）、10,789百万円及び9,513百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥10,428	$ 89
2008年	8,722	74
2009年	5,367	46
2010年	3,993	34
2011年	2,847	24

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
商標権	¥21,613	¥4,715	$ 184
借地権	972	1,532	8
その他	1,848	1,914	16
合計	¥24,433	¥8,161	$ 208

2006年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権16,139百万円（137百万米ドル）です。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ379百万円（3百万米ドル）、549百万円及び474百万円です。

2006年3月期及び2005年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円						
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	生活資材・化学品	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
2004年3月31日残高	¥ —	¥ 2,986	¥ 15,785	¥ 6,536	¥ 144	¥ 4,287	¥ 29,738
取得	—	1,202	11,820	—	—	166	13,188
減損	—	—	—	—	—	△549	△549
その他増減（注1）	—	△130	—	△176	△4	△530	△840
2005年3月31日残高	¥ —	¥ 4,058	¥ 27,605	¥ 6,360	¥ 140	¥ 3,374	¥ 41,537
取得	218	1,707	262	1,279	91	339	3,896
減損	—	—	—	△119	—	△260	△379
その他増減（注1）	18	597	△2	940	25	457	2,035
2006年3月31日残高	¥ 236	¥ 6,362	¥ 27,865	¥ 8,460	¥ 256	¥ 3,910	¥ 47,089

（注）1. その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。
2.「金属・エネルギー」及び「食料」については、2006年3月31日現在、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在ともにのれんの残高はありません。

	単位:百万米ドル						
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	生活資材・化学品	金融・不動産・保険・物流	その他	合計
2005年3月31日残高	$ —	$ 35	$ 235	$ 54	$ 1	$ 29	$354
取得	2	2	2	11	1	3	33
減損	—	—	—	△1	—	△2	△3
その他増減（注1）	0	△5	△0	8	0	4	17
2006年3月31日残高	$ 2	$ 54	$ 237	$ 72	$ 2	$ 34	$401

（注）1. その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。
2.「金属・エネルギー」及び「食料」については、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在ともにのれんの残高はありません。

9. 短期借入金及び長期債務

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	2006年3月31日		2005年3月31日		2006年3月31日
	単位:百万円	利率	単位:百万円	利率	単位:百万米ドル
短期借入金（主として銀行借入金）	¥382,434	2.3%	¥421,697	1.8%	$ 3,256

（注）利率は、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
銀行及びその他の金融機関からの借入金:			
担保付:			
国際協力銀行 (期日) 2005年−2013年 (利率) 主に1%−5%	¥ 54,805	¥ 48,393	$ 467
その他 (期日) 2005年−2021年 (利率) 主に1%−8%	61,476	111,861	523
無担保:			
(期日) 2005年−2020年 (利率) 主に0%−19%	1,536,590	1,473,023	13,081
社債:			
無担保社債:			
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	85
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	30,000	30,000	255
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	10,000	10,000	85
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	—	20,000	—
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	—	30,000	—
2001年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	—	10,000	—
2001年発行 円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2002年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	—	10,000	—
2003年発行 円貨建2006年満期0.84% 利付普通社債	—	10,000	—
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	15,000	15,000	128
2003年発行 円貨建2006年満期0.41% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2003年発行 円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2003年発行 円貨建2006年満期0.64% 利付普通社債	15,000	15,000	128
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2004年発行 円貨建2007年満期0.54% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2004年発行 円貨建2014年満期1.30%／2.55% 利付普通社債 (注) 1	10,000	10,000	85
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債	10,000	—	85
1999年以降発行ミディアムタームノート等 2015年迄に順次返済期限到来	20,678	30,635	176
その他	91,166	80,981	777
小計	1,944,715	1,994,893	16,555
SFAS第133号による公正価額への修正額 (注) 2	△9,515	11,095	△81
合計	1,935,200	2,005,988	16,474
一年以内に期限の到来する長期債務	△173,097	△255,173	△1,473
長期債務 (一年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥ 1,762,103	¥ 1,750,815	$ 15,001

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。
2. SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7 担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 173,097	$ 1,473
2008年	333,833	2,842
2009年	345,394	2,940
2010年	257,668	2,194
2011年	201,449	1,715
2012年以降	633,274	5,391
合計	¥ 1,944,715	$ 16,555

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。2006年3月31日現在、契約金額は510,000百万円(4,342百万米ドル)となっており、短期250,000百万円(2,128百万米ドル)、長期260,000百万円(2,214百万米ドル)で構成されております。当社は上記の長期コミットメントライン契約260,000百万円(2,214百万米ドル)全額を長期債務の借換専用に用いることとしました。よって、借換の意図と能力を有していることとして、一年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、260,000百万円(2,214百万米ドル)を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。組替えた260,000百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換ている実績から、長期債務の年度別返済内訳の2012年以降に含めて表示しております。また、短期のコミットメントライン契約250,000百万円(2,128百万米ドル)については、2006年3月31日現在全額未使用となっております。

更に、当社は分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を12,000百万円(102百万米ドル)締結しており、2006年3月31日現在6,000百万円(51百万米ドル)使用し、6,000百万円(51百万米ドル)が未使用となっております。

10. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号(資産除却債務の会計処理)に基づき、また、2006年3月期末よりFIN第47号(条件付資産除却債務の会計処理−SFAS第143号の解釈指針)を適用し、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除却債務を計上しております。

計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

2006年3月期及び2005年3月期における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	2006
期首残高	¥ 8,227	¥ 2,965	$ 70
新規発生額	1,822	5,041	16
支払額	△291	△58	△2
増加費用	635	179	5
その他	148	100	1
期末残高	¥10,541	¥ 8,227	$ 90

11. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号(リースの会計処理)により直接金融リースに分類されます。2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
将来最小受取リース料総額	¥ 14,600	¥ 16,678	$ 124
未稼得収益	△1,990	△2,306	△17
見積無保証残存価額	1,760	4,680	15
回収不能見込額	△1,706	△2,612	△15
直接金融リースへの純投資額	¥ 12,664	¥ 16,440	$ 107

2006年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 5,395	$ 46
2008年	4,834	41
2009年	2,089	18
2010年	1,373	12
2011年	648	5
2012年以降	261	2
合計	¥ 14,600	$ 124

当社及び一部の子会社はオペレーティングリースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2006年3月31日現在において、143,626百万円（1,223百万米ドル）及び40,392百万円（344百万米ドル）です。2006年3月31日現在における解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 13,621	$ 116
2008年	7,391	63
2009年	5,877	50
2010年	4,896	42
2011年	4,144	35
2012年以降	11,864	101
合計	¥ 47,793	$ 407

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタルリースによって賃借しております。これらのリース資産の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ42,717百万円（364百万米ドル）及び17,476百万円（149百万米ドル）、43,078百万円及び17,313百万円です。2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在におけるキャピタルリース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
将来最小支払リース料総額	¥ 37,919	¥ 39,900	$ 323
利息相当額	△4,879	△5,643	△42
キャピタルリース債務	¥ 33,040	¥ 34,257	$ 281

2006年3月31日現在におけるキャピタルリースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 7,852	$ 67
2008年	8,330	71
2009年	5,059	43
2010年	3,720	32
2011年	2,928	25
2012年以降	10,030	85
合計	¥ 37,919	$ 323

なお、キャピタルリースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は7,715百万円（66百万米ドル）です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティングリースとして賃借しております。2006年3月31日現在における、解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 21,663	$ 184
2008年	16,314	139
2009年	13,856	118
2010年	10,664	91
2011年	8,663	74
2012年以降	37,066	315
合計	¥ 108,226	$ 921

なお、解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は14,021百万円（119百万米ドル）です。

12. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び関連会社は、複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に加入しております。

厚生年金基金の代行部分返上の処理については、2004年1月に米国発生問題専門委員会から公表されたEITF第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき処理しております。2004年3月に、当社及

び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円であります。

当社は、2005年3月期において継続的に年金資産が給付債務を超過する状態であったため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、2005年3月期に返還を受けた年金資産の公正価額は、株式10,484百万円、現金3,600百万円であります。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2006年3月期
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 271,675	¥ 266,697	$ 2,313
勤務費用	7,170	6,965	61
利息費用	6,447	5,934	55
従業員による拠出額	639	997	5
数理差異	11,360	△4,612	97
給付額	△10,866	△10,330	△93
為替換算調整額	475	57	4
その他	205	5,967	2
予測給付債務の期末残高	287,105	271,675	2,444
年金資産の増減:			
期首残高	329,254	339,031	2,803
年金資産の実際収益	63,504	△4,773	541
事業主による拠出額	14,968	17,025	127
従業員による拠出額	639	997	5
給付額	△10,866	△10,330	△92
為替換算調整額	290	△20	3
その他	745	△12,676	6
期末残高	398,534	329,254	3,393
各年度末の年金財政状態	111,429	57,579	949
未認識の数理差異	98,614	147,127	839
未認識の過去勤務債務	△40,176	△45,071	△342
認識済の前払年金費用／退職給与及び年金債務	169,867	159,635	1,446
最小年金債務の認識に伴う調整:			
累積その他の包括損失（税効果調整前）	2,843	3,150	23
連結貸借対照表純計上額	167,024	156,485	1,423
前払年金費用	186,105	178,890	1,585
退職給与及び年金債務	△19,081	△22,405	△162
累積給付債務の期末残高	¥ 286,133	¥ 270,622	$ 2,436
数理計算上の前提条件ー退職給付債務:			
割引率	2.2%	2.4%	
昇給率	1.9-6.0%	1.0-6.0%	
数理計算上の前提条件ー純期間年金費用:			
割引率	2.4%	2.4%	
年金資産の長期期待収益率	2.4%	2.3%	
昇給率	1.0-6.0%	1.9-6.0%	

当社の未認識の過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり定額償却しております。当社の未認識の数理差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2005年3月期における給付債務の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額4,936百万円が、年金資産の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額5,389百万円及び年金資産の返還による受入額14,084百万円が含まれております。なお、2006年3月期及び2005年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ15,623百万円（133百万米ドル）及び13,746百万円です。

退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
勤務費用	¥ 7,170	¥ 6,965	¥ 9,511	$ 61
利息費用	6,447	5,934	7,596	55
年金資産の期待収益	△8,184	△7,011	△7,178	△70
過去勤務債務の償却	△4,895	△4,897	△3,230	△41
数理計算上の差異の償却	8,715	7,219	22,622	74
清算－縮小損益	—	1,138	—	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	—	—	24,018	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	—	—	△1,251	—
純期間年金費用	¥ 9,253	¥ 9,348	¥ 52,088	$ 79

年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
確定給付制度に係る年金費用	¥ 9,253	¥ 9,348	¥ 52,088	$ 79
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,075	1,053	373	9
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	—	—	△19,606	—
年金関連費用	¥ 10,328	¥ 10,401	¥ 32,855	$ 88

なお、2006年3月期及び2005年3月期における複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に対する拠出額は、それぞれ3,518百万円（30百万米ドル）、2,739百万円です。

当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2006年3月期	2005年3月期	方針
資産構成			
持分有価証券	52.8%	56.9%	49.6%
負債有価証券	25.6	18.3	30.4
現金	12.9	19.8	13.9
その他	8.7	5.0	6.1
合計	100.0%	100.0%	100.0%

（注）その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー

当社及び一部の子会社は2007年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、9,188百万円（78百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

当社及び一部の子会社の将来予測される給付額は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 10,749	$ 92
2008年	11,892	101
2009年	12,997	111
2010年	13,424	114
2011年	13,684	116
2012年－2016年	71,404	608

13. 為替差損益

為替差損益は、2006年3月期2,774百万円（24百万米ドル）の利益、2005年3月期5,372百万円の利益、2004年3月期8,737百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

14. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。また、2004年3月期の標準税率は42%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
標準税率	41.0%	41.0%	△42.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.0	1.3	1.7
海外子会社の適用税率の差異	△2.5	△2.3	△2.3
受取配当金に係る税効果	5.1	5.1	10.1
評価性引当金	1.1	8.1	△11.6
その他	3.6	△1.1	△5.3
実効税率	49.3%	52.1%	△49.4%

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
法人税等	¥ 106,923	¥ 62,543	¥ △45,457	$ 910
臨時項目－貸方のれん償却益	—	—	1,271	—
会計基準変更による累積影響額	△1,474	—	—	△12
その他の包括（利益）損失	30,770	△1,874	29,992	262
合計	¥ 136,219	¥ 60,669	¥ △14,194	$ 1,160

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
繰延税金資産:			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 129,270	¥ 131,984	$ 1,101
貸倒引当金	26,004	41,455	221
繰越欠損金	16,802	17,057	143
退職給与及び年金債務	9,318	2,532	79
有価証券及び投資	60,293	62,562	513
その他	31,104	31,388	265
繰延税金資産合計	272,791	286,978	2,322
評価性引当金	△56,640	△54,839	△482
繰延税金資産純額	216,151	232,139	1,840
繰延税金負債:			
延払条件付販売利益	△396	△483	△3
退職給与及び年金債務	△53,261	△45,043	△454
有価証券及び投資	△67,385	△29,532	△574
その他	△42,654	△20,355	△363
繰延税金負債合計	△163,696	△95,413	△1,394
繰延税金資産の純額	¥ 52,455	¥ 136,726	$ 446

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における評価性引当金の増減は、1,801百万円（15百万米ドル）の増加、8,114百万円の増加及び13,237百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2006年3月31日現在129,710百万円（1,104百万米ドル）、2005年3月31日現在89,225百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
1年以内	¥ 64	$ 0
2年以内	2	0
3年以内	3,357	29
4年以内	3,058	26
5年以内	3,428	29
5年超10年以内	9,434	80
10年超15年以内	1,078	9
15年超	28,500	243
合計	¥ 48,921	$ 416

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益、臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前損益」は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
当社及び国内子会社	¥ 139,774	¥ 72,407	¥ △98,052	$ 1,190
海外子会社	77,095	47,551	6,006	656
合計	¥ 216,869	¥ 119,958	¥ △92,046	$ 1,846

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位:百万円									単位:百万米ドル		
	2006年3月期			2005年3月期			2004年3月期			2006年3月期		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び国内子会社	¥40,725	¥41,111	¥ 81,836	¥28,272	¥18,031	¥46,303	¥24,165	¥△72,462	¥△48,297	$347	$350	$697
海外子会社	24,507	580	25,087	18,715	△2,475	16,240	6,957	△4,117	2,840	208	5	213
合計	¥65,232	¥41,691	¥106,923	¥46,987	¥15,556	¥62,543	¥31,122	¥△76,579	¥△45,457	$555	$355	$910

15. 1株当たり当期純損益金額

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における1株当たり当期純損益金額の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
分子項目:				
臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前当期純損益	¥ 148,585	¥ 77,792	¥ △33,772	$ 1,265
臨時項目ー貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	1,828	—
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	△3,439	—	—	△29
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	$ 1,236

	単位:株		
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
分母項目:			
加重平均発行済株式数	1,582,159,754	1,582,392,847	1,581,431,830

	単位:円			単位:米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
1株当たり臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前当期純損益金額	¥ 93.91	¥ 49.16	¥ △21.36	$ 0.80
1株当たり臨時項目ー貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	1.16	—
1株当たり会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	△2.17	—	—	△0.02
1株当たり当期純損益金額	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ △20.20	$ 0.78

なお、2006年3月期及び2005年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また2004年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しましては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

16. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア

ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純損益を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円

	2006年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥824,254	¥1,439,528	¥699,501	¥2,876,186	¥1,967,277	¥2,150,029	¥232,844	¥ 284,266	¥10,473,885
セグメント間内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
合計	¥825,236	¥1,448,064	¥703,170	¥2,877,238	¥1,973,988	¥2,150,370	¥235,619	¥ 260,200	¥10,473,885
売上総利益	¥122,867	¥ 69,545	¥116,445	¥ 73,866	¥ 111,109	¥ 142,562	¥ 45,957	¥ 32,023	¥ 714,374
持分法による投資損益	¥ △474	¥ 6,434	¥ 1,796	¥ 24,028	¥ 2,756	¥ 9,308	¥ 8,038	¥ △149	¥ 51,737
当期純損益	¥ 14,996	¥ 13,676	¥ 17,208	¥ 57,958	¥ 18,625	¥ 19,419	¥ 9,875	¥ △6,611	¥ 145,146
セグメント別資産	¥395,416	¥ 489,018	¥524,715	¥ 644,383	¥ 634,297	¥ 778,787	¥600,851	¥ 729,546	¥ 4,797,013
減価償却費等	¥ 4,002	¥ 3,064	¥ 10,132	¥ 5,448	¥ 4,147	¥ 5,742	¥ 2,163	¥ 9,364	¥ 44,062

単位:百万円

	2005年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥829,093	¥1,166,654	¥630,854	¥2,471,488	¥1,893,215	¥2,111,932	¥243,092	¥ 229,711	¥9,576,039
セグメント間内部売上高	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
合計	¥829,873	¥1,166,764	¥634,491	¥2,472,401	¥1,899,559	¥2,112,208	¥250,642	¥ 210,101	¥9,576,039
売上総利益	¥112,843	¥ 57,973	¥108,410	¥ 39,079	¥ 105,939	¥ 136,161	¥ 39,329	¥ 31,027	¥ 630,761
持分法による投資損益	¥ 310	¥ 4,482	¥ 1,872	¥ 11,975	¥ 1,188	¥ 10,018	¥ 2,452	¥ △533	¥ 31,764
当期純損益	¥ 14,810	¥ 10,480	¥ 14,362	¥ 25,672	¥ 20,253	¥ △9,278	¥ 5,360	¥ △3,867	¥ 77,792
セグメント別資産	¥377,230	¥ 451,442	¥489,415	¥ 491,012	¥ 583,720	¥ 727,959	¥615,304	¥ 736,263	¥4,472,345
減価償却費等	¥ 4,002	¥ 1,835	¥ 9,998	¥ 3,297	¥ 5,266	¥ 5,710	¥ 2,182	¥ 7,796	¥ 40,086

	単位:百万円								
	2004年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥817,006	¥1,406,927	¥633,996	¥2,138,232	¥1,714,950	¥2,345,137	¥ 235,778	¥ 224,941	¥9,516,967
セグメント間内部売上高.....	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
合計	¥818,716	¥1,407,050	¥635,193	¥2,138,966	¥1,722,751	¥2,345,379	¥ 243,513	¥ 205,399	¥9,516,967
売上総利益	¥100,342	¥ 51,104	¥105,466	¥ 24,711	¥ 91,914	¥ 130,921	¥ 15,965	¥ 35,472	¥ 555,895
持分法による投資損益.....	¥ 18	¥ 4,133	¥ 460	¥ 7,465	¥ 2,603	¥ 7,967	¥ 1,119	¥ △906	¥ 22,859
当期純損益	¥ 11,681	¥ 3,855	¥ 2,575	¥ 12,924	¥ 11,534	¥ 13,279	¥△75,631	¥△12,161	¥ △31,944
セグメント別資産	¥382,696	¥ 433,557	¥464,311	¥ 443,726	¥ 557,364	¥ 711,606	¥ 609,733	¥ 884,289	¥4,487,282
減価償却費等	¥ 3,305	¥ 5,924	¥ 10,492	¥ 2,716	¥ 4,924	¥ 5,750	¥ 2,384	¥ 4,689	¥ 40,184

	単位:百万米ドル								
	2006年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	$ 7,017	$ 12,254	$ 5,955	$ 24,484	$ 16,747	$ 18,303	$ 1,982	$ 2,420	$ 89,162
セグメント間内部売上高.....	8	73	31	9	57	3	24	△205	—
合計	$ 7,025	$ 12,327	$ 5,986	$ 24,493	$ 16,804	$ 18,306	$ 2,006	$ 2,215	$ 89,162
売上総利益	$ 1,046	$ 592	$ 991	$ 629	$ 946	$ 1,213	$ 391	$ 273	$ 6,081
持分法による投資損益.....	$ △4	$ 55	$ 15	$ 205	$ 24	$ 79	$ 68	$ △1	$ 441
当期純損益	$ 128	$ 116	$ 147	$ 493	$ 159	$ 165	$ 84	$ △56	$ 1,236
セグメント別資産	$ 3,366	$ 4,163	$ 4,467	$ 5,485	$ 5,400	$ 6,630	$ 5,115	$ 6,210	$ 40,836
減価償却費等	$ 34	$ 26	$ 86	$ 46	$ 35	$ 49	$ 19	$ 80	$ 375

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。
2. 2006年3月期の金属・エネルギーの当期純損益には、会計基準変更(EITF 第04-6号(鉱山業における剥土費用の会計処理)の早期適用)による累積影響額△3,439百万円(△29百万米ドル)(税効果控除後)が含まれております。

地域別情報

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2006年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益	¥ 1,324,577	¥ 503,046	¥ 109,104	¥ 281,494	¥ 2,218,221

	単位:百万円				
	2006年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥ 301,182	¥ 68,603	¥ 30,297	¥ 87,706	¥ 487,788

	単位:百万円				
	2005年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益	¥ 1,261,753	¥ 423,647	¥ 79,162	¥ 226,676	¥ 1,991,238

	単位:百万円				
	2005年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥ 327,942	¥ 47,778	¥ 36,755	¥ 84,883	¥ 497,358

	単位:百万円				
	2004年3月期				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥ 328,417	¥ 42,353	¥ 36,943	¥ 99,358	¥ 507,071

	単位:百万米ドル				
	2006年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益	$11,276	$4,282	$929	$2,396	$18,883

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

	単位:百万米ドル				
	2006年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	$2,564	$584	$258	$746	$4,152

所在地別セグメント情報

2006年3月期、2005年3月期及び2004年度3月期における日本の開示慣行に基づく所在地別情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2006年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,202,722	¥ 622,584	¥ 231,914	¥ 2,140,641	¥ 276,024	¥ —	¥ 10,473,885
セグメント間内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—
合計	¥ 8,920,378	¥ 825,858	¥ 271,007	¥ 3,935,507	¥ 789,441	¥ △4,268,306	¥ 10,473,885
セグメント別資産	¥ 3,998,905	¥ 318,010	¥ 163,904	¥ 318,962	¥ 325,150	¥ △327,918	¥ 4,797,013

	単位:百万円						
	2005年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,143,536	¥ 476,596	¥ 187,602	¥ 1,553,869	¥ 214,436	¥ —	¥ 9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
合計	¥ 8,625,170	¥ 669,724	¥ 228,245	¥ 3,150,684	¥ 517,777	¥ △3,615,561	¥ 9,576,039
セグメント別資産	¥ 3,836,513	¥ 295,259	¥ 160,720	¥ 225,125	¥ 285,225	¥ △330,497	¥ 4,472,345

	単位:百万円						
	2004年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,523,783	¥ 381,107	¥ 167,225	¥ 1,273,337	¥ 171,515	¥ —	¥ 9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	¥ 8,605,110	¥ 570,458	¥ 197,911	¥ 2,546,214	¥ 556,803	¥ △2,959,529	¥ 9,516,967
セグメント別資産	¥ 3,969,166	¥ 276,303	¥ 159,018	¥ 202,567	¥ 232,028	¥ △351,800	¥ 4,487,282

	単位:百万米ドル						
	2006年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	$ 61,316	$ 5,300	$ 1,974	$ 18,223	$ 2,349	$ —	$ 89,162
セグメント間内部売上高	14,622	1,730	333	15,279	4,371	△36,335	—
合計	$ 75,938	$ 7,030	$ 2,307	$ 33,502	$ 6,720	$ △36,335	$ 89,162
セグメント別資産	$ 34,042	$ 2,707	$ 1,395	$ 2,715	$ 2,768	$ △2,791	$ 40,836

(注) 1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域 ..... 北米:米国
欧州:イギリス
アジア:シンガポール、中国
その他:中南米、大洋州、中近東
3. 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2006年3月期74,149百万円(631百万米ドル)、2005年3月期67,822百万円及び2004年3月期61,602百万円です。

17. 資本金

日本では、2006年4月30日までは、旧商法(以下、「商法」といいます。)の規定に従って企業活動を行うこととなっております。

商法の規定により、普通株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、新株発行価額の少なくとも2分の1以上を資本金に組入れなければならないとされております。

18. 資本剰余金及び利益剰余金

商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、利益準備金として積立てなければならないとされております。

商法上の配当可能利益は、日本の会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は、2006年3月31日現在60,694百万円(517百万米ドル)です。

配当は、各事業年度終了後に開催される株主総会におい

て決議されます。また、定款で定めている場合には取締役会の決議により、商法上定められた要件の範囲内で、中間配当を行うことができます。

商法では、株主総会の決議により、配当可能利益の全部または一部を資本金に組入れることができます。加えて、取締役会の決議により、資本準備金及び利益準備金の全部または一部を資本金に組入れることが認められております。

当社は、商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円（935百万米ドル）を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記帳している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2006年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金5,667百万円（48百万米ドル）を含めて206,129百万円（1,755百万米ドル）となります。

また、商法上は、定款に定めのある場合には、配当可能利益に株主総会で決議された資本金、資本準備金、及び利益準備金の取崩し額を加えた金額の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することが認められております。会社が取得した自己株式は、商法上の別段の定めまたは定款で株主総会の決議を必要とする旨の規定がある場合を除き、取締役会の決議により処分することができます。

商法の改正が行われ2006年5月1日より施行された新会社法（以下、「会社法」といいます。）では、次のとおり規定されております。

株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能となりました。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し，かつ，取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議をもって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが規定されております。

更に商法と同様に、分配可能額あるいは自己株式の取得に関し一定の制限を設けており、また、配当後の純資産額が3百万円を下回る場合には株主に対し配当を行うことができないことが規定されております。

資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期の配当額等利益処分として支出する金額の10分の1の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として積立てなければならないことが規定されております。

加えて商法と同様に、取締役会の決議により、自己株式の取得、及び取得した自己株式の処分が認められております。自己株式の取得額は、特定の計算式に基づき算出された分配可能額の範囲内であることが規定されております。

19. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2006年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 37,246	¥ △16	¥ 37,230
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	371	17	388
為替換算調整額の期中増減	37,617	1	37,618
最小年金債務調整額	285	△324	△39
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	92,723	△33,991	58,732
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△22,241	8,452	△13,789
未実現有価証券損益の期中増減	70,482	△25,539	44,943
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	6,963	△3,057	3,906
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,554	△1,851	2,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	11,517	△4,908	6,609
その他の包括利益（損失）	¥ 119,901	¥ △30,770	¥ 89,131

	単位:百万円		
	2005年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 1,832	¥ △5	¥ 1,827
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	2,408	113	2,521
為替換算調整額の期中増減	4,240	108	4,348
最小年金債務調整額	△2,038	625	△1,413
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	18,344	△4,551	13,793
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△11,329	4,629	△6,700
未実現有価証券損益の期中増減	7,015	78	7,093
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△5,417	2,665	△2,752
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,066	△1,602	2,464
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△1,351	1,063	△288
その他の包括利益（損失）	¥ 7,866	¥ 1,874	¥ 9,740

	単位:百万円		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △16,306	¥ 20	¥ △16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△111	△161	△272
為替換算調整額の期中増減	△16,417	△141	△16,558
最小年金債務調整額	1,638	△844	794
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	△30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△8,260	3,382	△4,878
未実現有価証券損益の期中増減	73,390	△27,356	46,034
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,891	667	△1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	△2,318	3,380
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,807	△1,651	2,156
その他の包括利益（損失）	¥ 62,418	¥ △29,992	¥ 32,426

	単位:百万米ドル		
	2006年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	$ 317	$ △0	$ 317
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	3	0	3
為替換算調整額の期中増減	320	0	320
最小年金債務調整額	3	△3	△0
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	788	△289	499
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△189	72	△117
未実現有価証券損益の期中増減	599	△217	382
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	59	△26	33
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	39	△16	23
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	98	△42	56
その他の包括利益（損失）	$ 1,020	$ △262	$ 758

20. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一の期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2006年3月31日現在における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は1,369百万円（12百万米ドル）（損失）です。

2006年3月31日現在、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約39か月です。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年度3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2006年3月31日		2005年3月31日		2006年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権(貸倒引当金控除後)	¥ 140,078	¥ 140,215	¥ 232,355	¥ 232,864	$ 1,192	$ 1,194
金融負債:						
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	¥ 1,935,200	¥ 1,934,576	¥ 2,005,988	¥ 2,006,809	$ 16,474	$ 16,469
金融デリバティブ (資産):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 5,719	¥ 5,719	¥ 7,752	¥ 7,752	$ 49	$ 49
金利スワップ契約	6,663	6,663	11,278	11,278	57	57
金利オプション契約	2	2	161	161	0	0
金融デリバティブ (負債):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 3,017	¥ 3,017	¥ 2,590	¥ 2,590	$ 26	$ 26
金利スワップ契約	10,977	10,977	7,763	7,763	93	93
金利オプション契約	15	15	—	—	0	0

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債:
満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資:
「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額とみなしております。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権:
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務:
長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約:
為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約:
金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約:
金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

21. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の子会社である㈱ナノ・メディアは、2005年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、2005年11月29日付けの東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は771,900円で、発行総額は2,393百万円（20百万米ドル）となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、2005年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円（4百万米ドル）にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に1,708百万円（15百万米ドル）の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円（6百万米ドル）の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク㈱は、2006年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は347,800円で、発行総額は4,174百万円（36百万米ドル）となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、2006年3月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円（9百万米ドル）にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に3,595百万円（31百万米ドル）の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円（13百万米ドル）の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるエキサイト㈱は、2004年11月2日付けのJASDAQ市場上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の87.3%から76.0%に減少しました。発行総額は4,277百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に3,043百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,248百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券㈱は、2005年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。発行総額は

12,182百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に2,842百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,165百万円の「法人税等−繰延税金」を計上しております。

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム㈱は、2003年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に362百万円の損失を計上しております。

22. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の総資産はそれぞれ165,155百万円（1,406百万米ドル）及び153,403百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ37,099百万円（316百万米ドル）及び27,253百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

23. 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。2006年3月31日現在における購入契約の残高は1,650,830百万円（14,053百万米ドル）であり、契約上の受渡は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び一部の子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2006年3月31日現在における資金供与契約の残高は34,640百万円（295百万米ドル）です。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2006年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 114,554	¥ 25,717	¥ 140,271
実保証額	73,538	22,523	96,061
一般取引先に対する保証:			
保証総額	115,344	16,501	131,845
実保証額	66,353	15,295	81,648
合計:			
保証総額	¥ 229,898	¥ 42,218	¥ 272,116
実保証額	139,891	37,818	177,709

	単位:百万円		
	2005年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 125,185	¥ 11,929	¥ 137,114
実保証額	73,263	9,186	82,449
一般取引先に対する保証:			
保証総額	119,620	17,999	137,619
実保証額	64,005	15,005	79,010
合計:			
保証総額	¥ 244,805	¥ 29,928	¥ 274,733
実保証額	137,268	24,191	161,459

	単位:百万米ドル		
	2006年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	$ 975	$ 219	$ 1,194
実保証額	626	192	818
一般取引先に対する保証:			
保証総額	982	140	1,122
実保証額	565	130	695
合計:			
保証総額	$ 1,957	$ 359	$ 2,316
実保証額	1,191	322	1,513

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2006年3月31日現在1,740百万円（15百万米ドル）、2005年3月31日現在1,127百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在、それぞれ12,473百万円（106百万米ドル）及び13,566百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、2006年3月31日現在70,233百万円（598百万米ドル）、2005年3月31日現在80,144百万円です。

当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2030年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル		単位:百万円
	2006年3月31日			2005年3月31日
サハリン石油ガス開発㈱	¥28,280	$241	サハリン石油ガス開発㈱	¥15,340
㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	11,487	98	㈱東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200
ファミマクレジット㈱	7,435	63	日伯紙パルプ資源開発㈱	10,588
㈱スターチャンネル	7,200	61	オハネットオイルアンドガス㈱	6,425
日伯紙パルプ資源開発㈱	6,946	59	㈱スターチャンネル	6,400
Quatro World Maritime S.A.	6,286	54	Quatro World Maritime S.A.	5,746
Ningbo Mitsubishi Chemical Co.,Inc.	6,195	53	㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,265
オハネットオイルアンドガス㈱	5,552	47	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	5,017
㈱エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,259	45	Marubeni-Itochu Steel America Inc.	3,531
Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,999	43	川崎汽船㈱	2,873

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2006年3月31日現在5,488百万円（47百万米ドル）、2005年3月31日現在6,293百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2006年3月31日現在61,797百万円（526百万米ドル）、2005年3月31日現在72,317百万円です。

24. 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号Copelco Financial Services, Inc.）に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

なお、当該訴訟の和解に伴い、2006年3月期において19,503百万円（185百万米ドル）を「その他の損益」に費用計上しております。

25. 重要な後発事象

2006年6月27日開催の定時株主総会において、2006年3月31日現在の株主に対して、1株当たり5円（0.04米ドル）、総額7,915百万円（67百万米ドル）の現金配当を行うことが決議されました。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要およびSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan

Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2006 and 2005, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2006 (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2006 and 2005, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2006, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective April 1, 2005, the Company changed its method of accounting for stripping costs incurred during production in the mining industry to conform to Financial Accounting Standards Board's Emerging Issues Task Force Issue No. 04-6.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

June 14, 2006, except for Note 25, as to which the date is June 27, 2006

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

株式情報

2006年3月31日現在

株主名簿管理人:
中央三井信託銀行株式会社

上場証券取引所:
東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

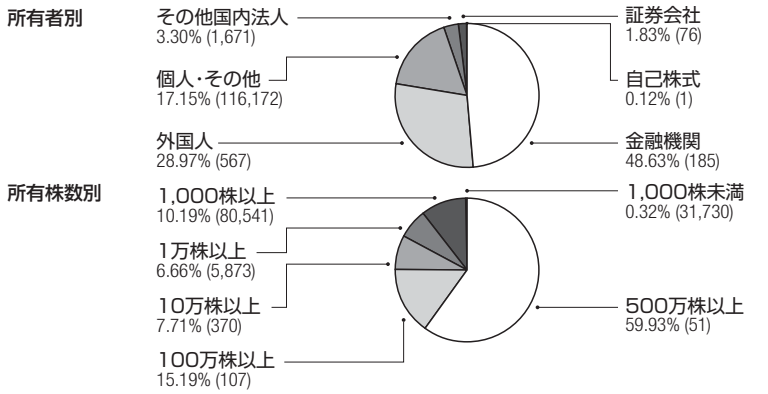
株主総会:
2006年6月27日

発行済株式数:
1,584,889,504株

株主総数:
118,672名

株式分布状況

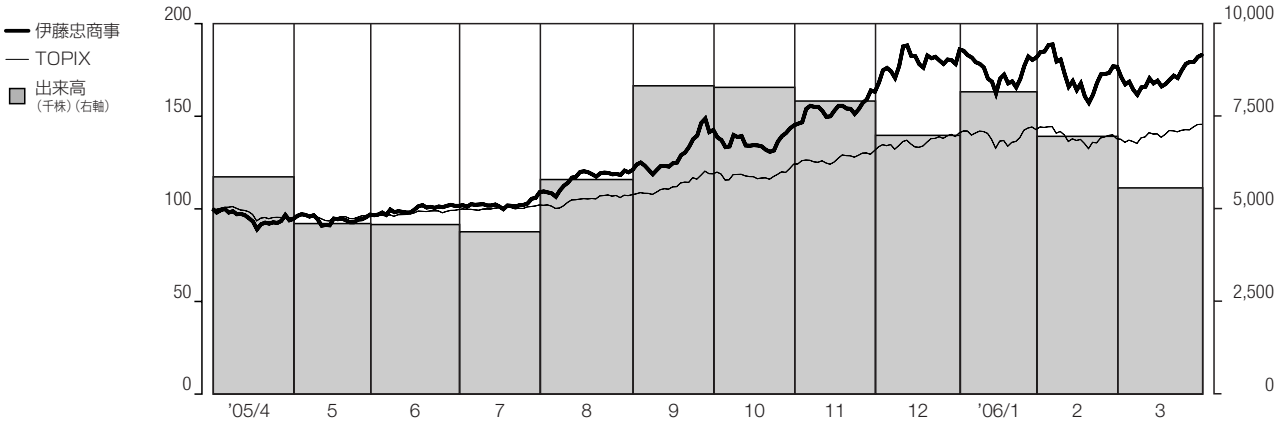
株式数比率(株主数)



大株主の状況:

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	143,359	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,324	6.52
三井住友海上火災保険株式会社	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	39,748	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	30,503	1.92
朝日生命保険相互会社	27,530	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	26,826	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	24,046	1.52

伊藤忠商事の株価指数と出来高



	'05/4	5	6	7	8	9	10	11	12	'06/1	2	3
始値	¥ 541	516	528	560	583	665	775	799	909	1,002	1,005	967
高値	556	540	566	589	671	827	798	910	1,056	1,039	1,044	1,020
安値	484	498	527	550	580	652	714	794	893	855	862	879
終値	518	527	561	585	661	781	792	905	984	996	977	1,011
出来高/日 (単位:千株)	5,864	4,603	4,577	4,382	5,792	8,322	8,280	7,911	6,984	8,160	6,958	5,566

2005年4月1日の株価(552円)を100とする。

会社概要

2006年3月31日現在

伊藤忠商事株式会社

創業:
1858年

設立:
1949年

東京本社:
〒107-8077 東京都港区
北青山2丁目5番1号
Telephone:(03)3497-2121
Facsimile: (03)3497-4141

大阪本社:
〒541-8577 大阪市中央区
久太郎町4丁目1番3号
Telephone:(06)6241-2121

Homepage:
http://www.itochu.co.jp
(投資家情報)
http://www.itochu.co.jp
/main/ir/index.html

営業所数:
国内: 18店
海外: 135店

従業員数:
連結*: 42,967名
単体 : 4,007名
*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員数を含まない)です。

資本金:
202,241百万円

アニュアルレポートや補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社IR室
Telephone:(03)3497-7295 Facsimile: (03)3497-7985

伊藤忠商事株式会社
〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号
Telephone: 81(3)3497-2121
Facsimile: 81(3)3497-4141
Homepage:http://www.itochu.co.jp

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOY INK™